

第二章 調査結果の分析

1 人権について

(1) 基本的人権に関する認知度

問1 あなたは、基本的人権は侵すことのできない永久の権利として、憲法で保障されていることを知っていますか。(✓は1つ)

図1-1 基本的人権に関する認知度

【宇部市】



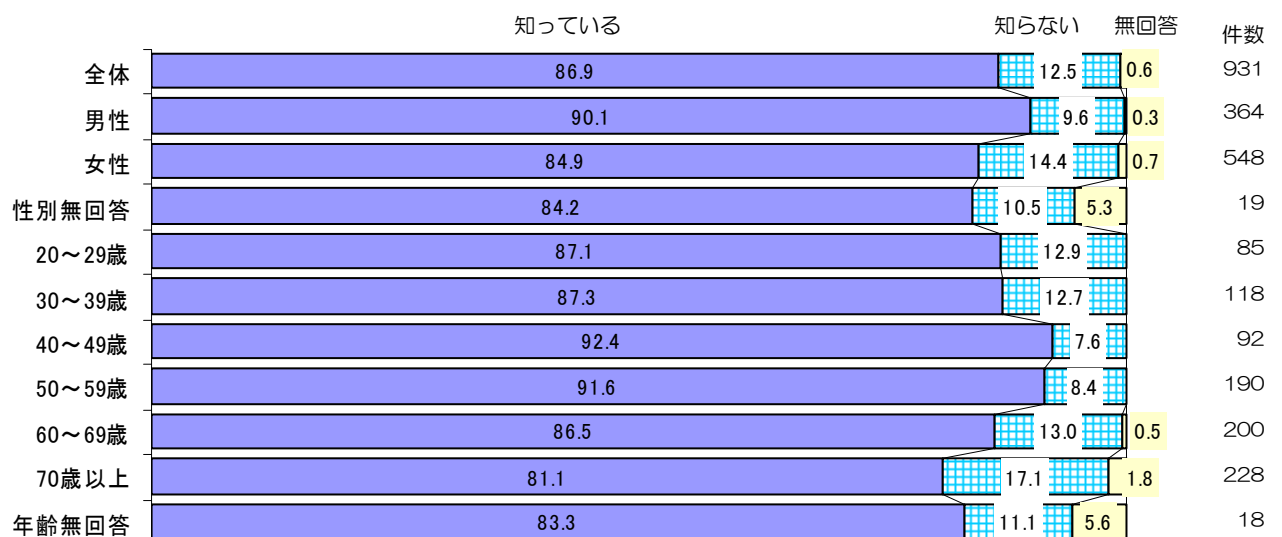
【山口県】



基本的人権は侵すことのできない永久の権利として憲法で保障されていることを「知っている」が86.9%と8割を超えている。平成20年9月に山口県が実施した調査では、「知っている」が85.0%となっており、本市が1.9ポイント高くなっている。

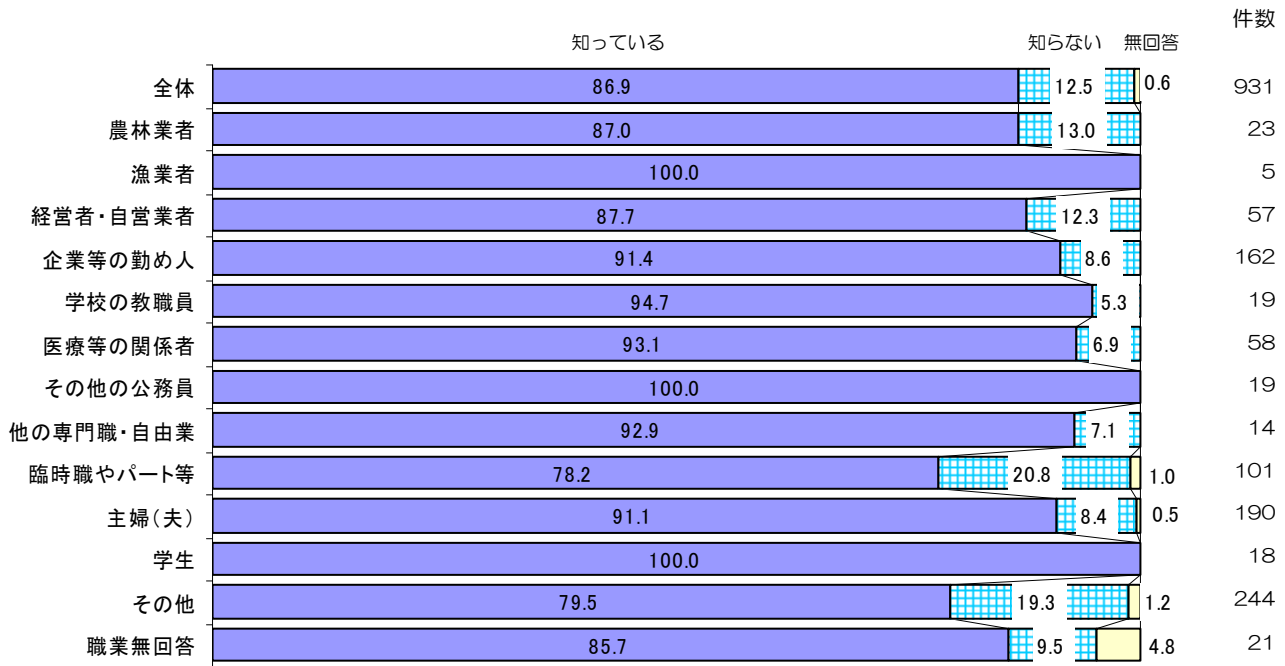
また、平成19年6月に内閣府が実施した全国調査では、「知っている」が77.8%で、本市が9.1ポイント高くなっている。

図1-2 基本的人権に関する認知度（性・年齢別）



基本的人権に関する認知度について年齢別に見ると、すべての年代で「知っている」が8割を超えており、40～49歳、50～59歳では9割を超えている。

図1-3 基本的人権に関する認知度（職業別）



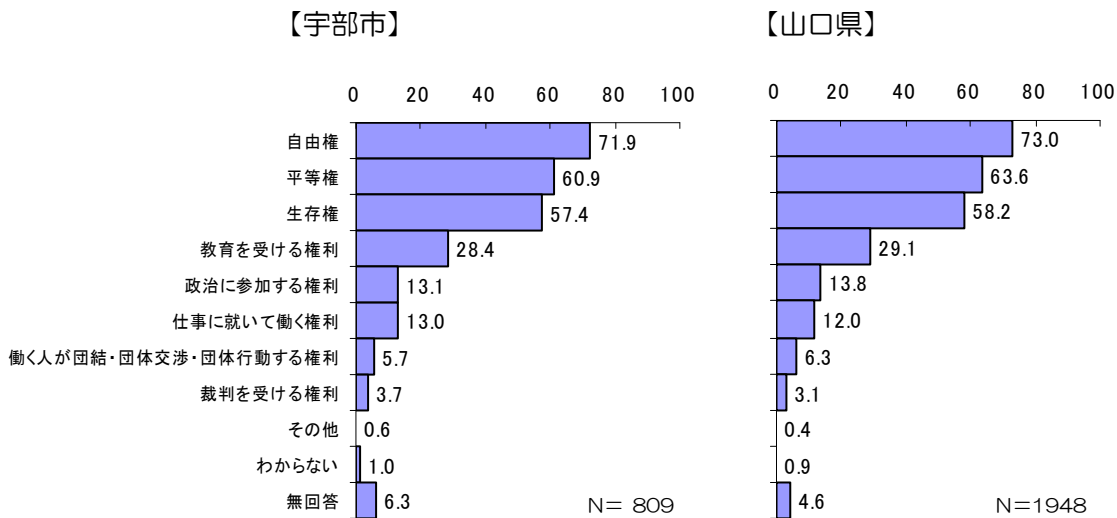
基本的人権に関する認知度について職業別に見ると、漁業者、その他の公務員、学生が 100.0%となっており、次いで学校の教職員が 94.7%と高くなっている。

(2) 関心のある基本的人権

【問1で「1 知っている」を選んだ人のみ回答】

問1-2 憲法で保障されている基本的人権のうち、あなたが日常生活の中で、特に関心をもっているものはどれですか。(✓は3つまで)

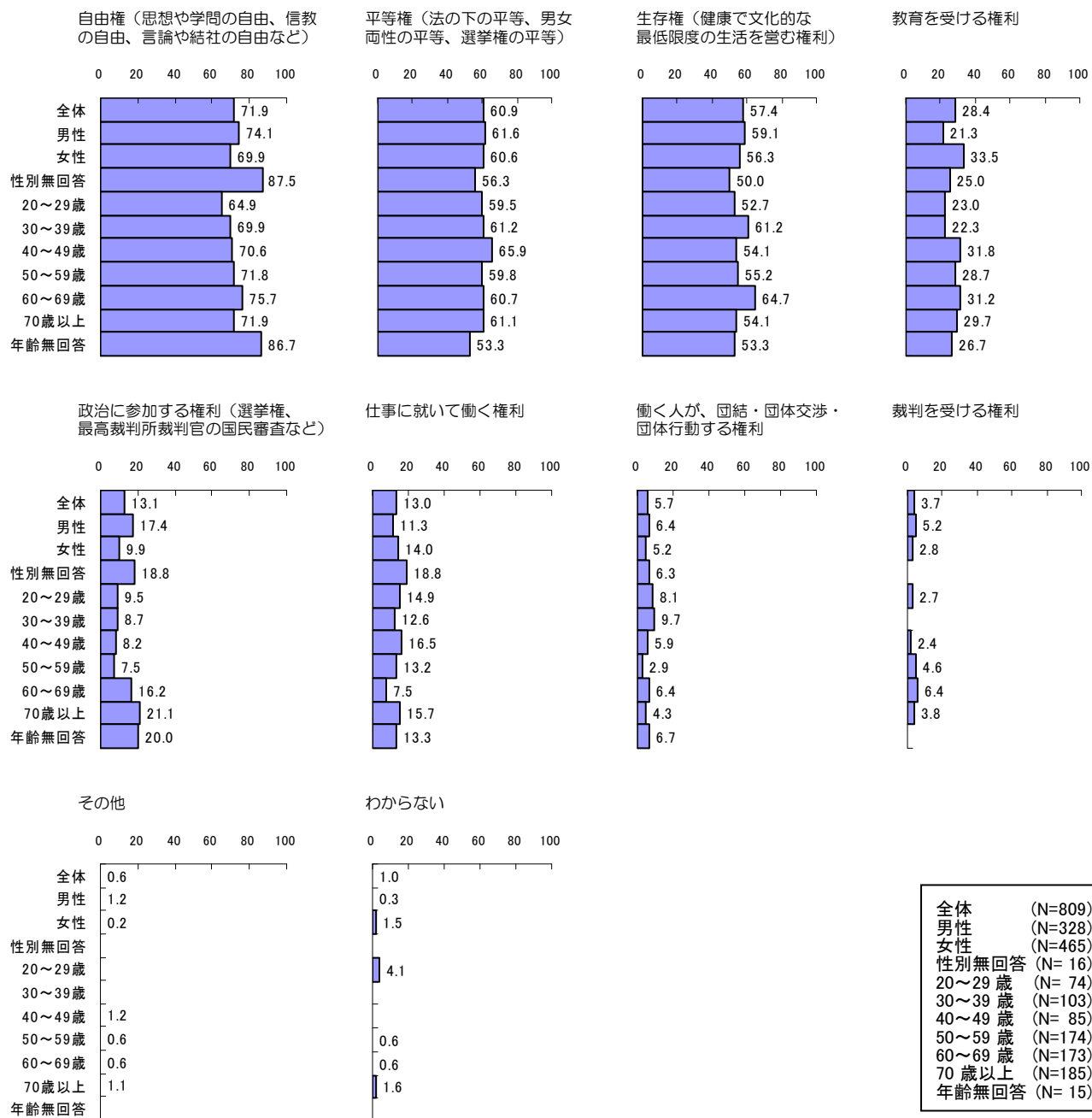
図1-2-1 関心のある基本的人権



8項目の中で最も関心が高かったのは、「自由権（思想や学問の自由、信教の自由、言論や結社の自由など）」で71.9%、次いで「平等権（法の下での平等、男女両性の平等、選挙権の平等）」の60.9%、「生存権（健康で文化的な最低限度の生活を営む権利）」の57.4%となっており、3項目とも5割を超えている。

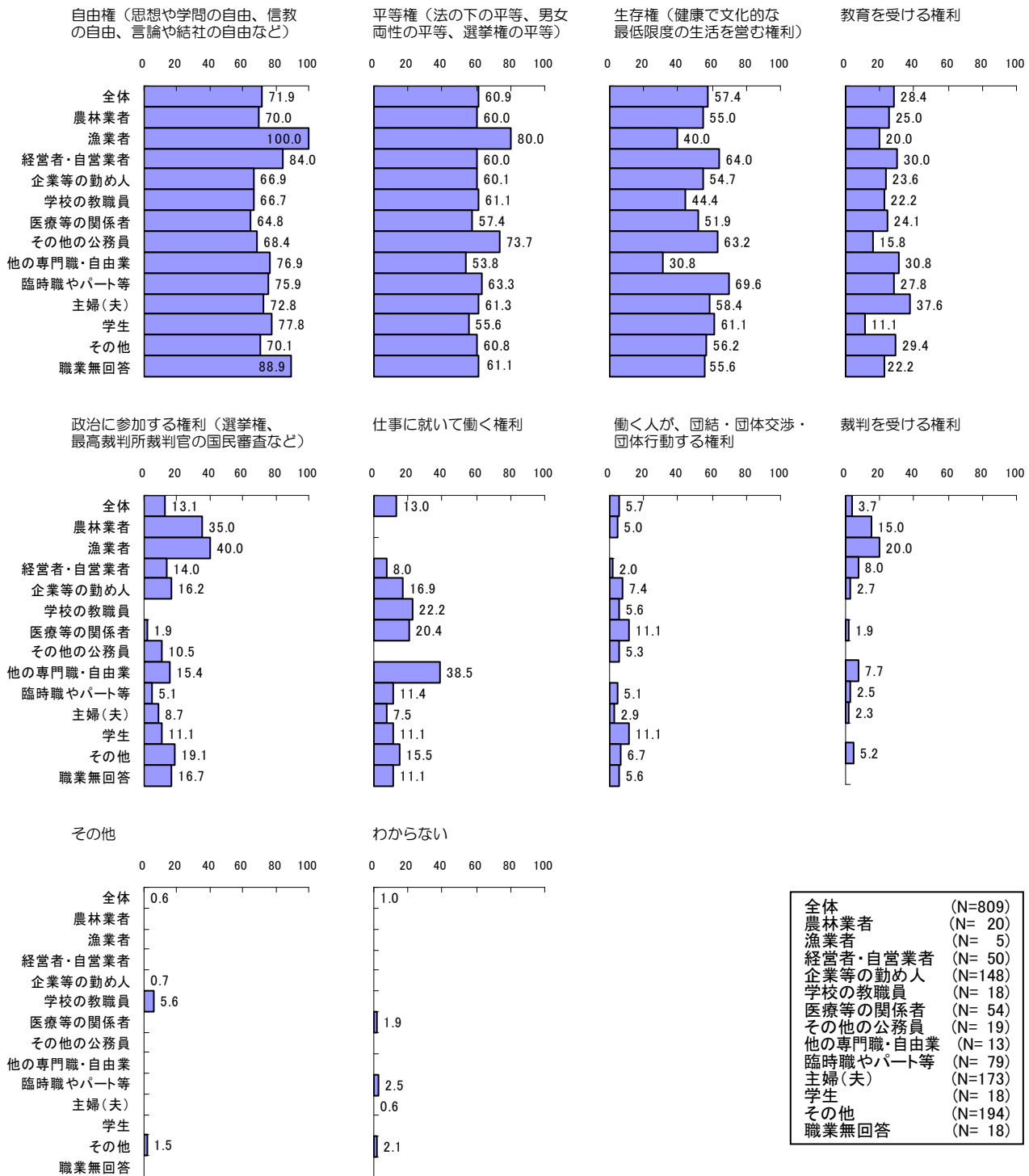
山口県全域での調査結果と比較してみると、本市もほぼ同じ傾向を示している。

図1-2-2 関心のある基本的人権（性・年齢別）



関心のある基本的人権について年齢別に見ると、「自由権（思想や学問の自由、信教の自由、言論や結社の自由など）」では、60～69歳(75.7%)、70歳以上(71.9%)が高くなっている。「生存権（健康で文化的な最低限度の生活を営む権利）」では、60～69歳が64.7%と最も高い。「政治に参加する権利（選挙権、最高裁判所裁判官の国民審査など）」では、70歳以上が21.1%と2割を超え、次いで60～69歳が16.2%と高くなっている。

図1-2-3 関心のある基本的人権（職業別）



全体	(N=809)
農林業者	(N= 20)
漁業者	(N= 5)
経営者・自営業者	(N= 50)
企業等の勤め人	(N=148)
学校の教職員	(N= 18)
医療等の関係者	(N= 54)
その他の公務員	(N= 19)
他の専門職・自由業	(N= 13)
臨時職やパート等	(N= 79)
主婦(夫)	(N=173)
学生	(N= 18)
その他	(N=194)
職業無回答	(N= 18)

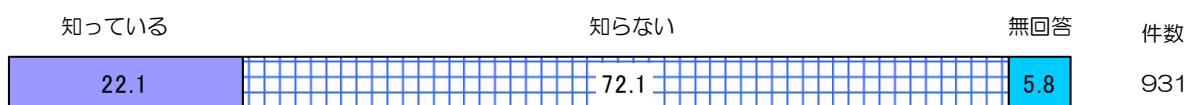
関心のある基本的人権について職業別に見ると、その他の公務員以外のすべての職業で、「自由権（思想や学問の自由、信教の自由、言論や結社の自由など）」が最も高い割合となっている。「生存権（健康で文化的な最低限度の生活を営む権利）」では、他の専門職・自由業が30.8%と他の職業に比べて低く、最も高い割合の臨時職やパート等(69.6%)に比べ、38.8ポイントの差が見られる。「政治に参加する権利（選挙権、最高裁判所裁判官の国民審査など）」では漁業者(40.0%)、農林業者(35.0%)、「仕事に就いて働く権利」では他の専門職・自由業(38.5%)の割合が、高くなっている。

(3) 山口県人権推進指針の周知度

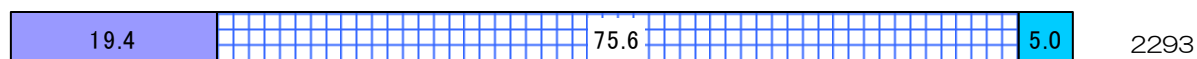
問2 山口県では、幅広い人権課題への対応や、より一層の人権尊重を踏まえた行政の推進など、人権に関する総合的な取組を推進するため、平成14年（2002年）3月に「山口県人権推進指針」を策定し、これに基づき人権諸施策を推進していますが、あなたはこの「山口県人権推進指針」を知っていますか。（✓は1つ）

図2-1 山口県人権推進指針の周知度

【宇部市】

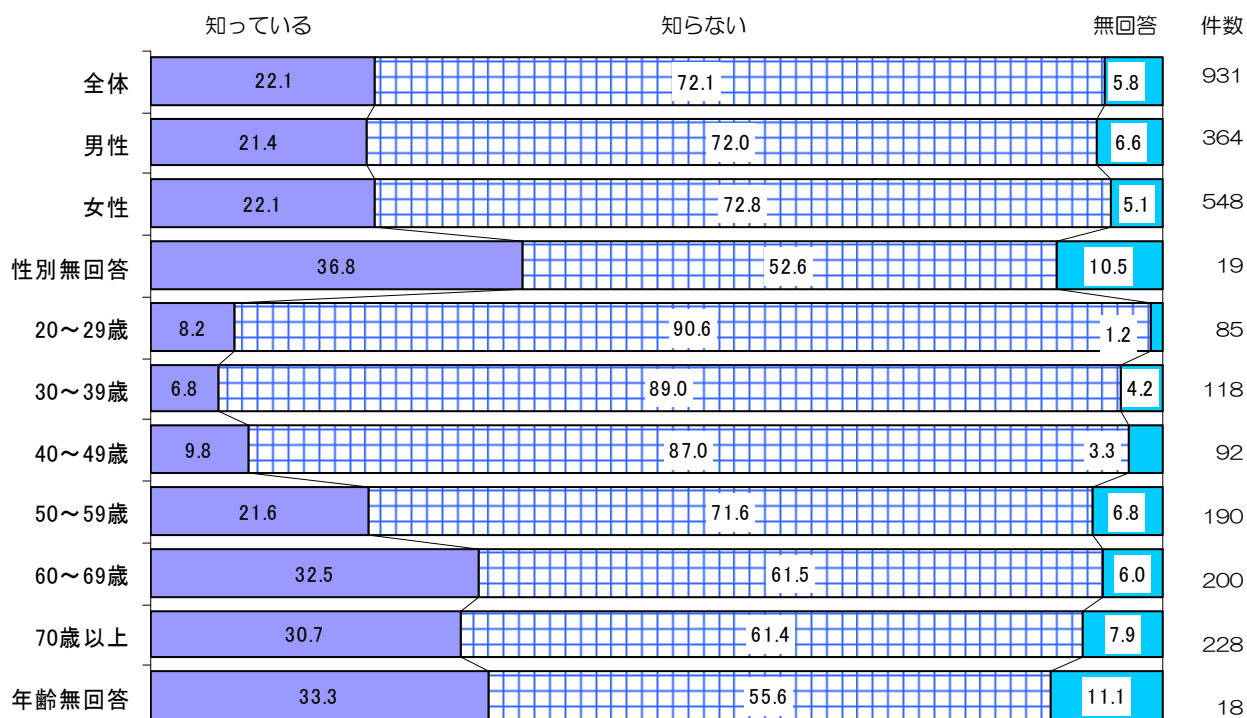


【山口県】



山口県人権推進指針を「知っている」と回答した人は、22.1%となっており、山口県全域での調査結果と比べると、2.7ポイント高い数値となっている。

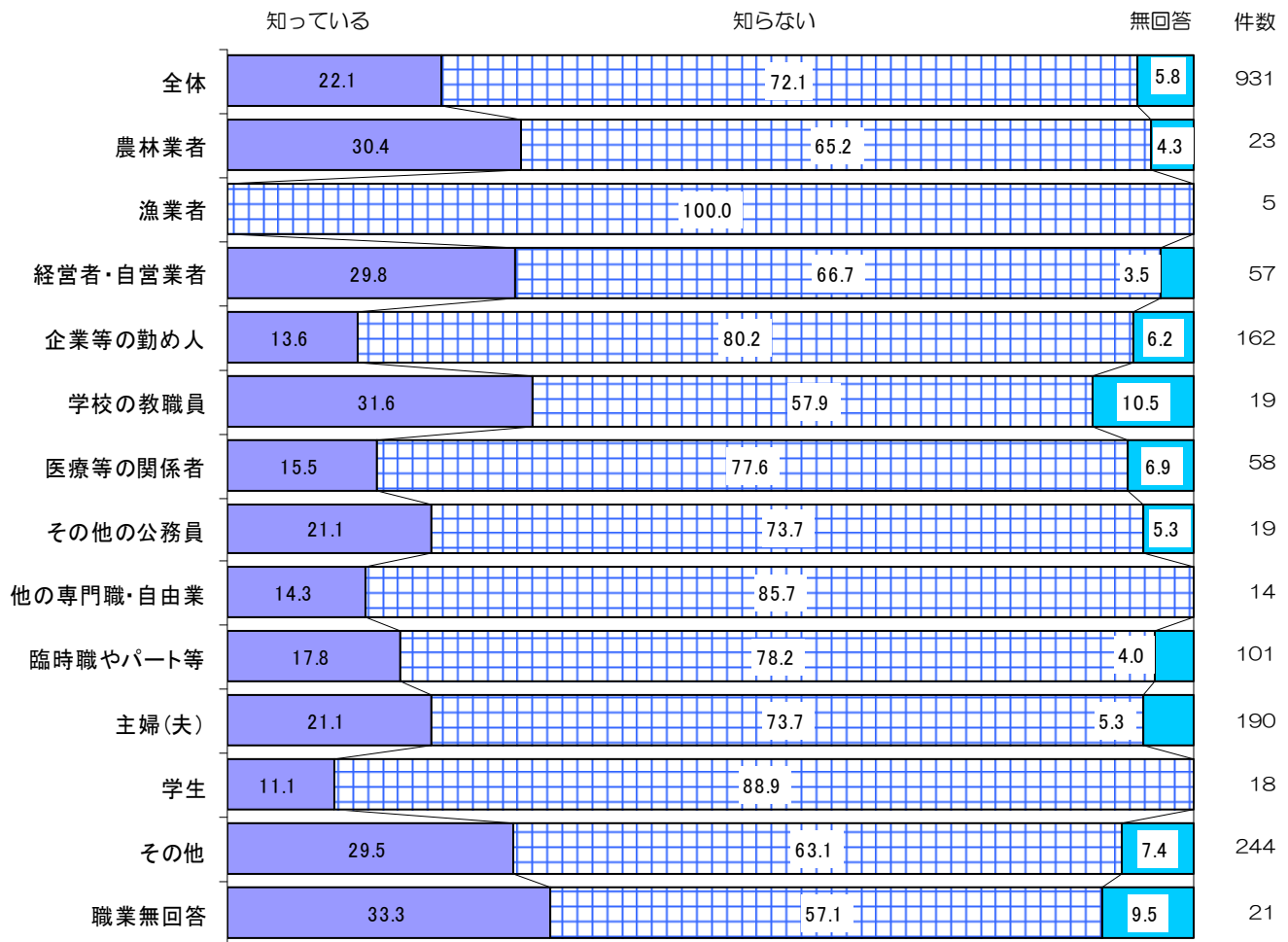
図2-2 山口県人権推進指針の周知度（性・年齢別）



山口県人権推進指針の周知度について年齢別に見ると、年齢が高くなるにつれ「知っている」割合が高くなる傾向が見られ、60～69歳(32.5%)、70歳以上(30.7%)が3割を超えている。

また、周知度が最も高い60～69歳と最も低い30～39歳(6.8%)では、25.7ポイントの差が見られる。

図2-3 山口県人権推進指針の周知度（職業別）

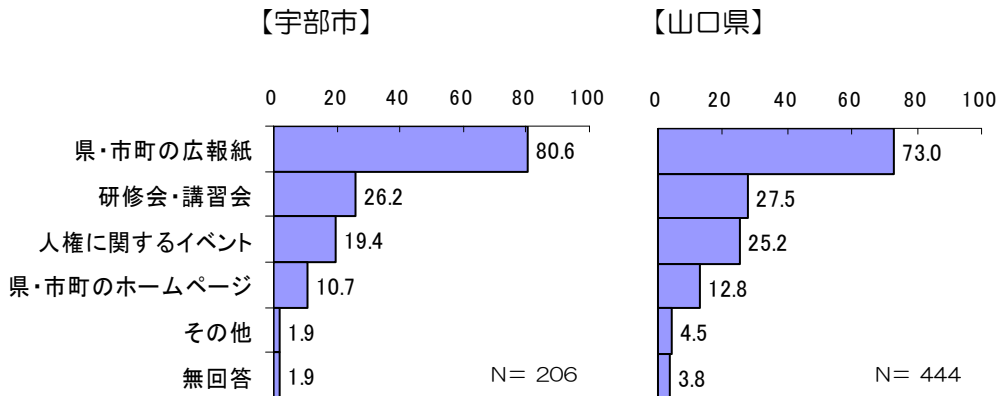


山口県人権推進指針の周知度について職業別に見ると、学校の教職員(31.6%)、農林業者(30.4%)、経営者・自営業者(29.8%)の順で高い割合となっている。

(4) 山口県人権推進指針を知ったきっかけ
【問2で「1 知っている」を選んだ人のみ回答】

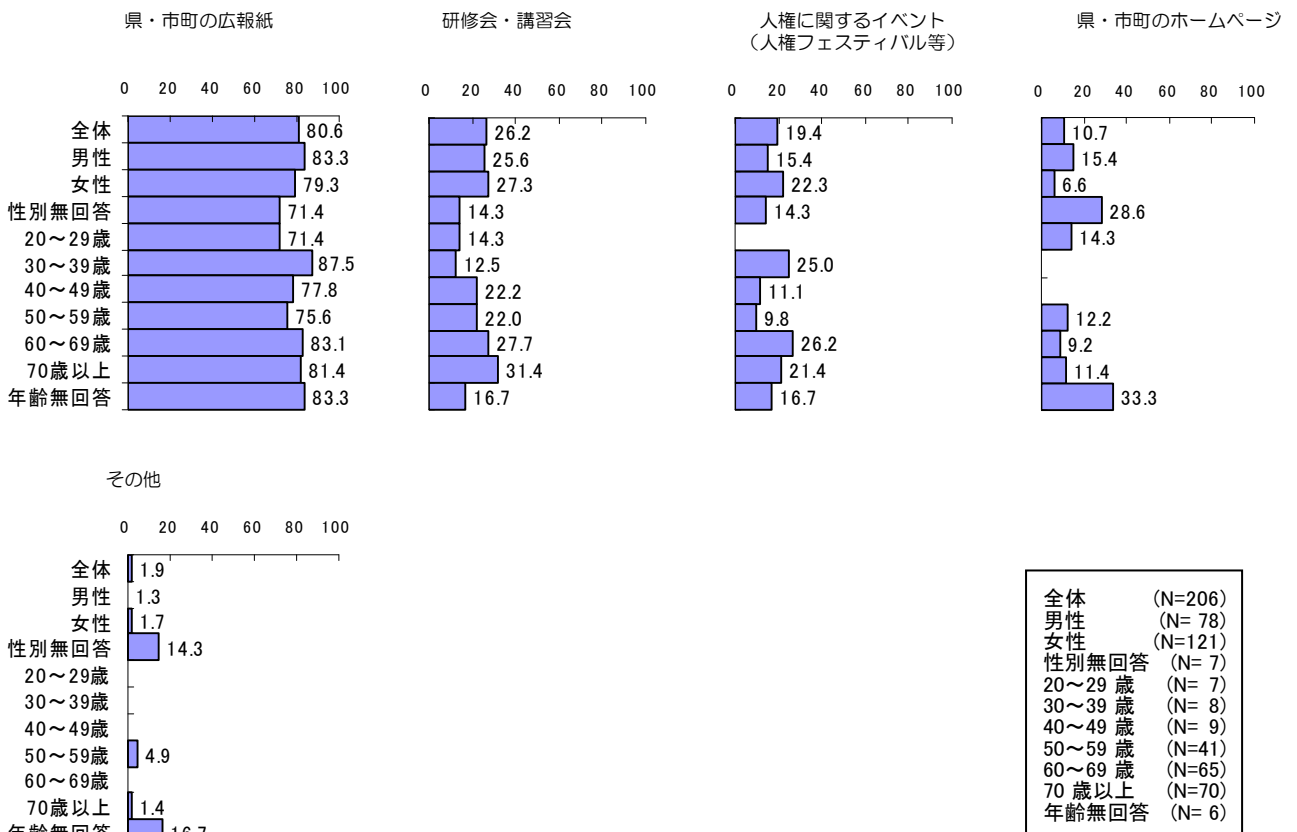
(1) あなたが、山口県人権推進指針を知ったきっかけは何からですか。(✓はいくつでも)

図2-1-1 山口県人権推進指針を知ったきっかけ



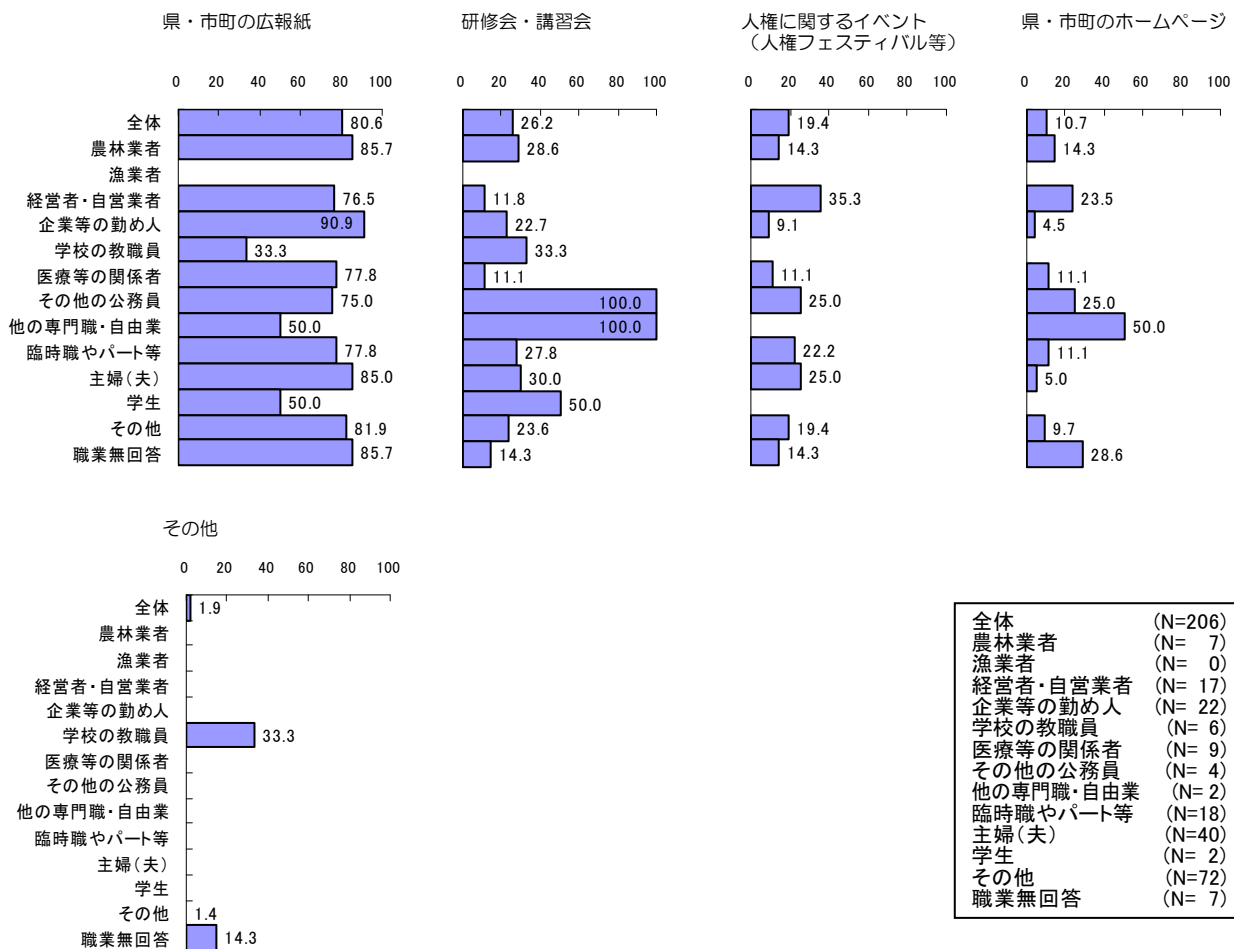
山口県人権推進指針を知ったきっかけは、「県・市町の広報紙」が最も高く、80.6%となっている。次いで「研修会・講習会」、「人権に関するイベント（人権フェスティバル等）」となっており、山口県全域とほぼ同じ傾向を示している。

図2-1-2 山口県人権推進指針を知ったきっかけ（性・年齢別）



山口県人権推進指針を知ったきっかけについて年齢別に見ると、いずれの年齢においても「県・市の広報紙」が最も高い割合となっており、30~39歳(87.5%)、60~69歳(83.1%)、70歳以上(81.4%)が8割を超えている。

図2-1-3 山口県人権推進指針を知ったきっかけ（職業別）



山口県人権推進指針を知ったきっかけについて職業別に見ると、「県・市町の広報紙」では、企業等の勤め人(90.9%)、農林業者(85.7%)、主婦(夫)(85.0%)、その他(81.9%)が8割を超えている。

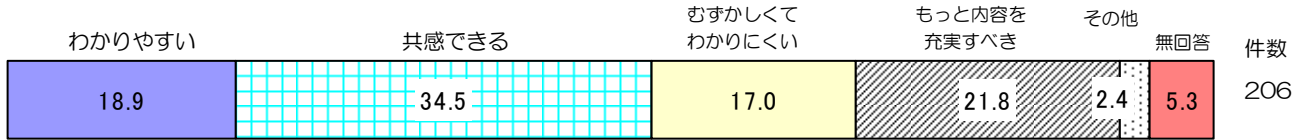
(5) 山口県人権推進指針の内容に対する感想

【問2で「1 知っている」を選んだ人のみ回答】

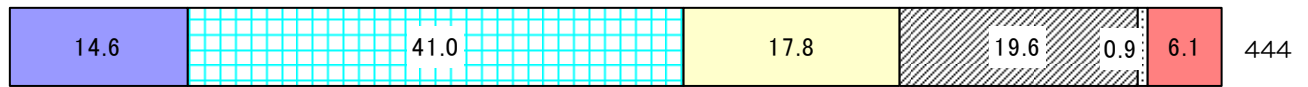
(2) 山口県人権推進指針について、どのように思いましたか。(✓は1つ)

図2-2-1 山口県人権推進指針の内容に対する感想

【宇部市】



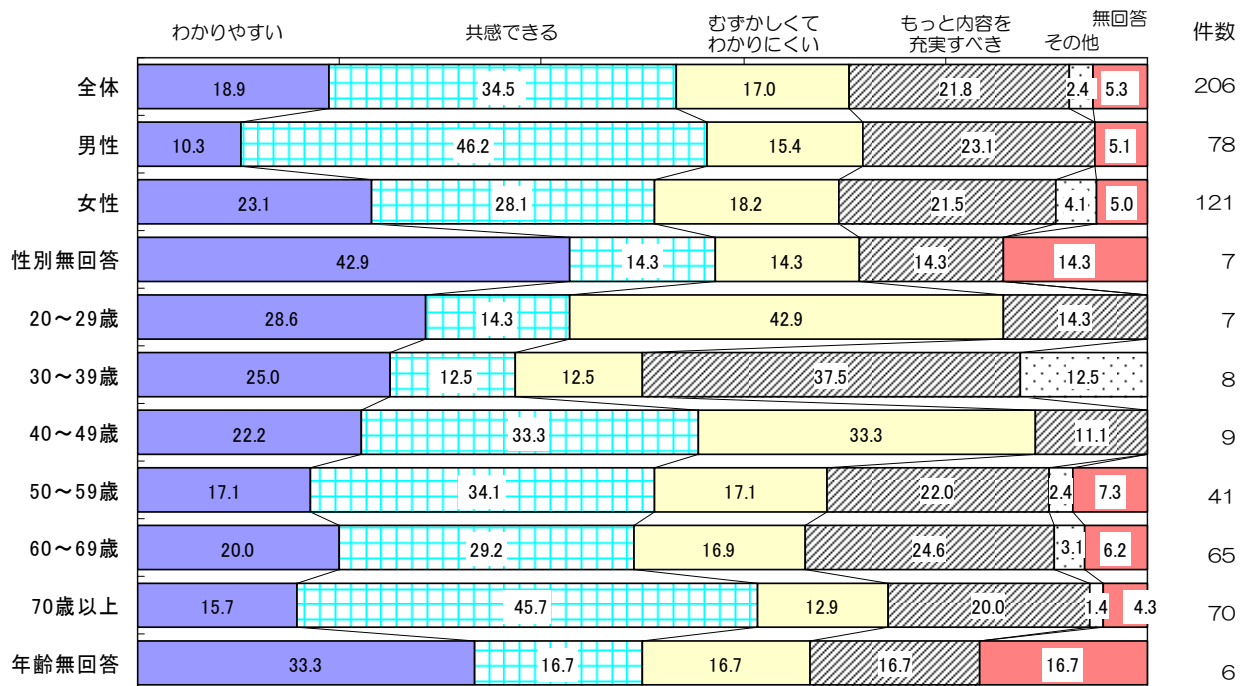
【山口県】



山口県人権推進指針の内容について、「共感できる」が 34.5%、「わかりやすい」が 18.9%で、両回答を合わせると5割を超えている。

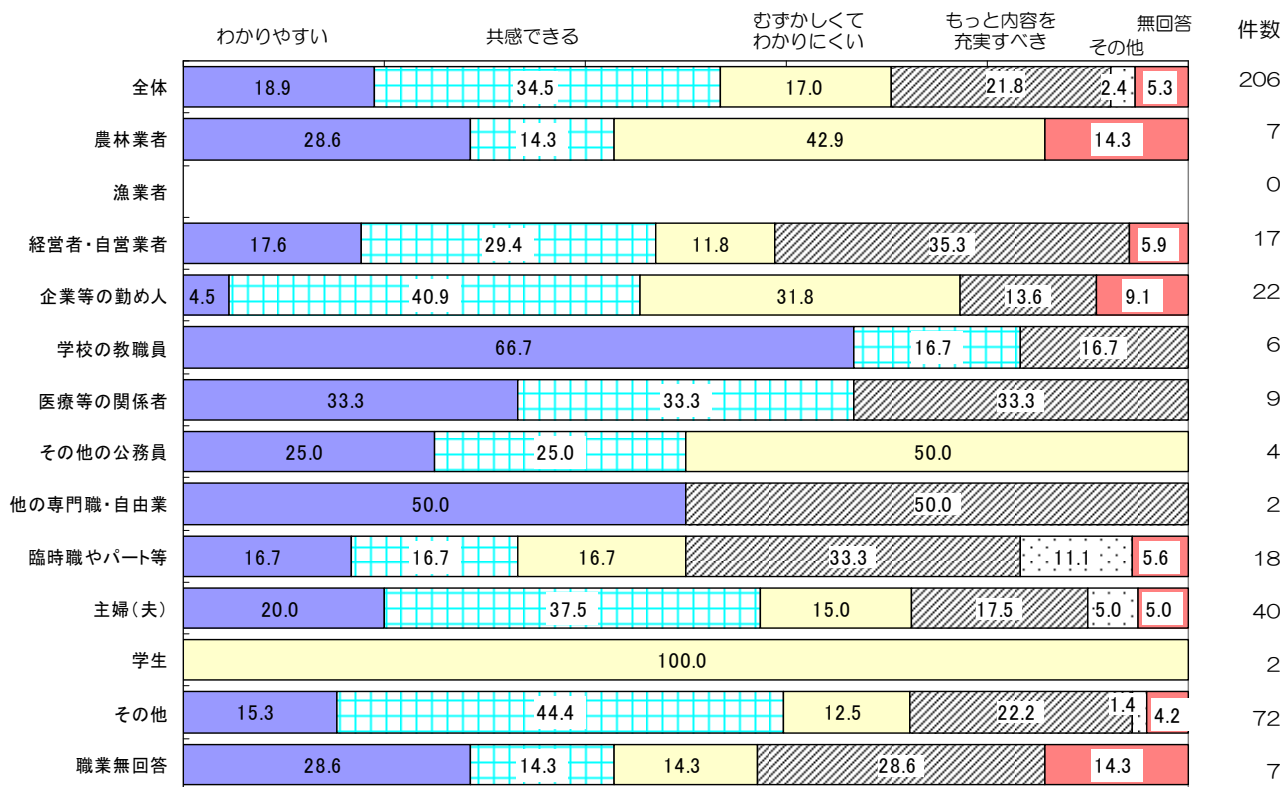
「わかりやすい」と「共感できる」を合わせた割合(53.4%)を山口県全域(55.6%)と比較すると、宇部市の割合が2.2ポイント低くなっている。

図2-2-2 山口県人権推進指針の内容に対する感想（性別・年齢別）



山口県人権推進指針の内容に対する感想について年齢別に見ると、「わかりやすい」と「共感できる」を合わせた回答では、70歳以上(61.4%)が6割を超え高くなっている。反対に「むずかしくてわかりにくい」では、20～29歳(42.9%)が4割を超え高くなっている。「もっと内容を充実すべき」では、30～39歳(37.5%)が他の年齢に比べ高い割合となっている。

図2-2-3 山口県人権推進指針の内容に対する感想について（職業別）



山口県人権推進指針の内容に対する感想について職業別に見ると、「わかりやすい」と「共感できる」を合わせた割合が、学校の教職員で 83.4%と8割を超え、次いで、医療等の関係者で 66.6%となっている。

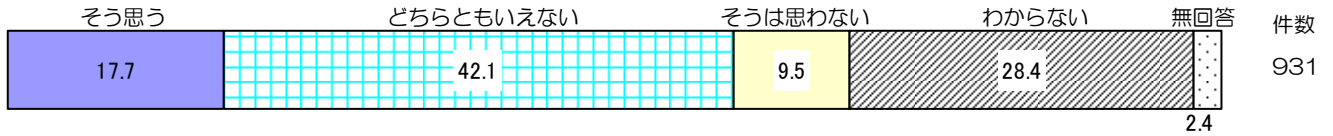
「むずかしくてわかりにくい」ではその他の公務員(50.0%)、「もっと内容を充実すべき」では他の専門職・自由業(50.0%)が、他の職業に比べ高くなっている。

(6) 山口県における人権尊重意識の定着状況

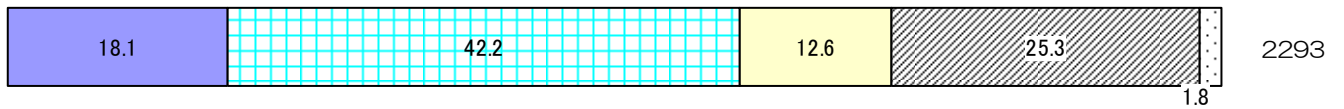
問3 今の山口県は、人権が尊重された県になっていると思いますか。あなたの気持ちに一番近いものをお答えください。(✓は1つ)

図3-1 山口県における人権尊重意識の定着状況

【宇部市】



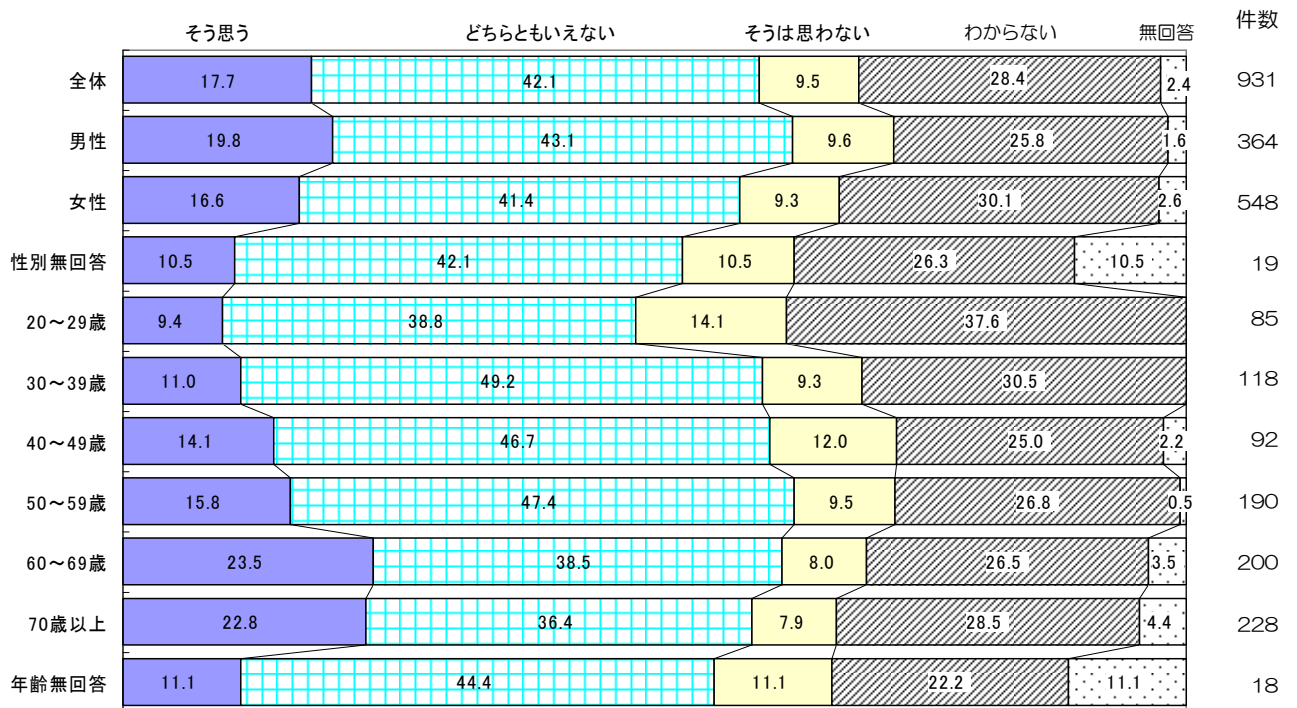
【山口県】



今の山口県は、人権が尊重された県になっていると思いますか、という質問に対し、「どちらともいえない」(42.1%)が「そう思う」(17.7%)を大きく上回り、4割を超えている。

山口県全域と比較すると、「そう思う」で0.4ポイント、「そうは思わない」では3.1ポイント低い値を示している。

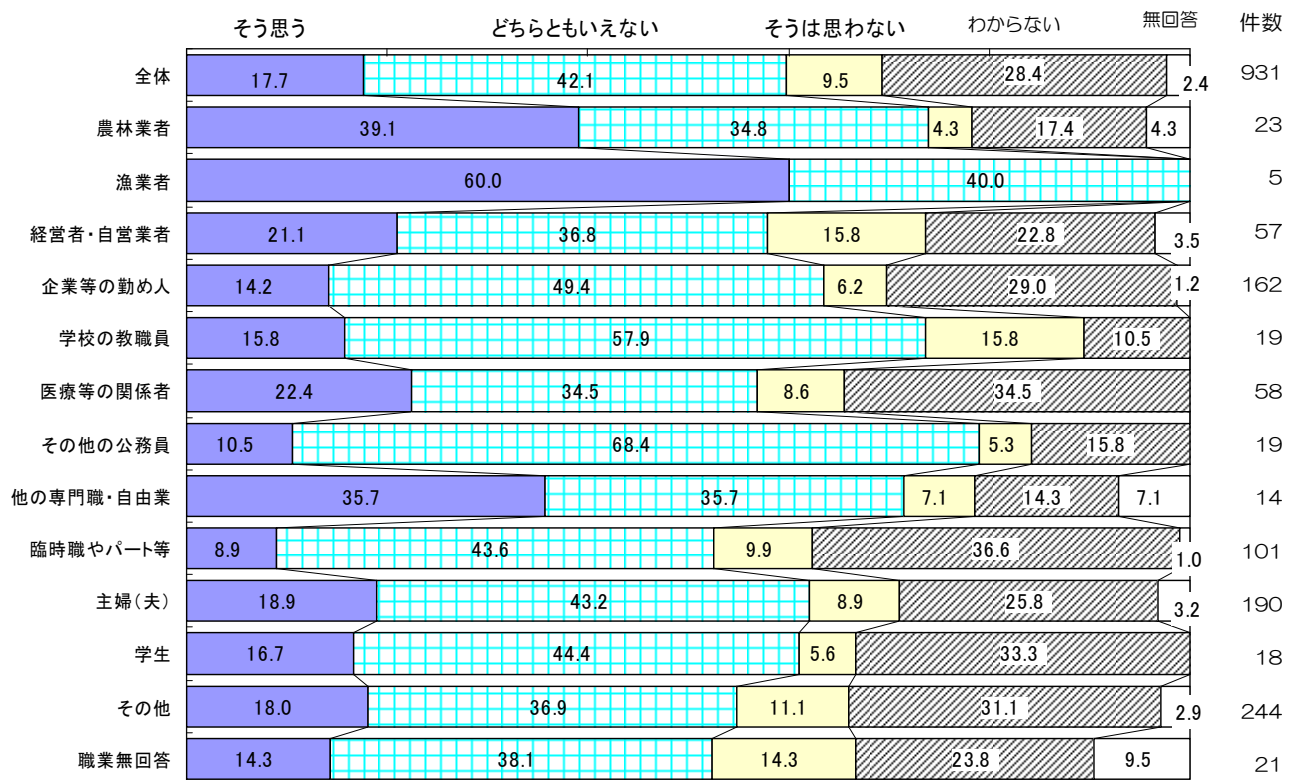
図3-2 山口県における人権尊重意識の定着状況(性・年齢別)



山口県における人権尊重意識の定着状況について年齢別に見ると、いずれの年齢においても「どちらともいえない」が最も高くなっている。

「そう思う」では、60~69歳(23.5%)、70歳以上(22.8%)が2割を超えている。

図3-3 山口県における人権尊重意識の定着状況（職業別）



山口県における人権尊重意識の定着状況について職業別に見ると、「そう思う」が漁業者(60.0%)、農林業者(39.1%)、他の専門職・自由業(35.7%)で3割を超えているのに対し、臨時職やパート等では8.9%と、1割に満たない。

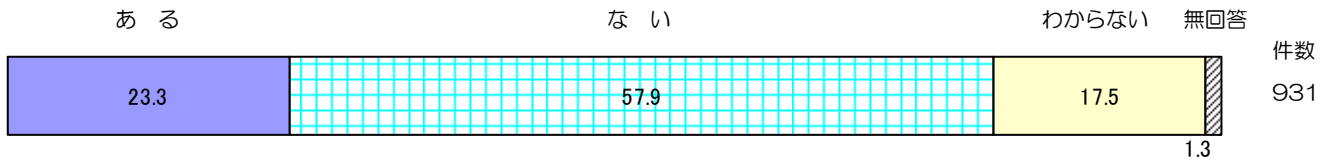
「そうは思わない」では、経営者・自営業者と学校の教職員で15.8%と、他の職業に比べ高くなっている。

(7) 人権を侵害された経験

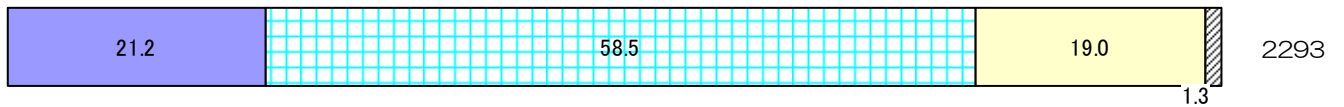
問4 あなたは、今までに、ご自分の人権が侵害されたと思っただことがありますか。(✓は1つ)

図4-1 人権を侵害された経験

【宇部市】



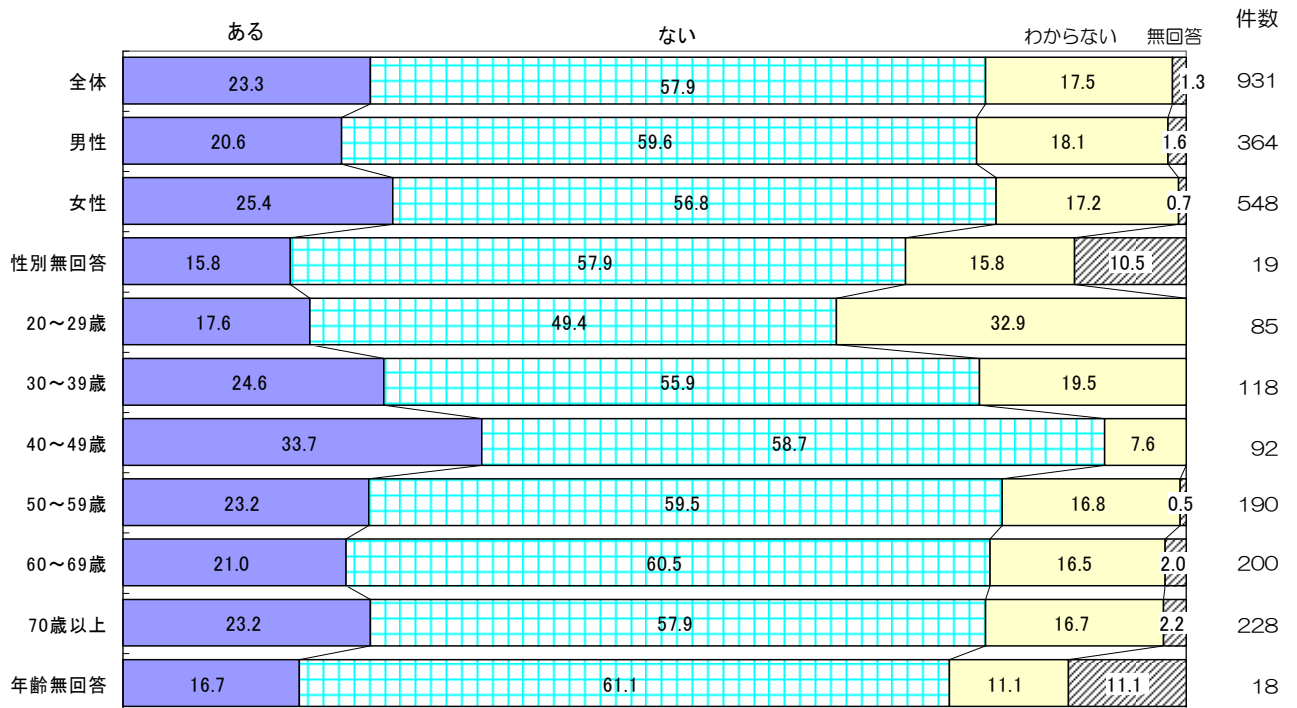
【山口県】



人権侵害の経験では、「ない」と回答した人が57.9%と5割を超え、「ある」(23.3%)と回答した人を大きく上回っている。

山口県全域と比較すると、「ある」で2.1ポイント高く、「ない」で0.6ポイント低くなっている。

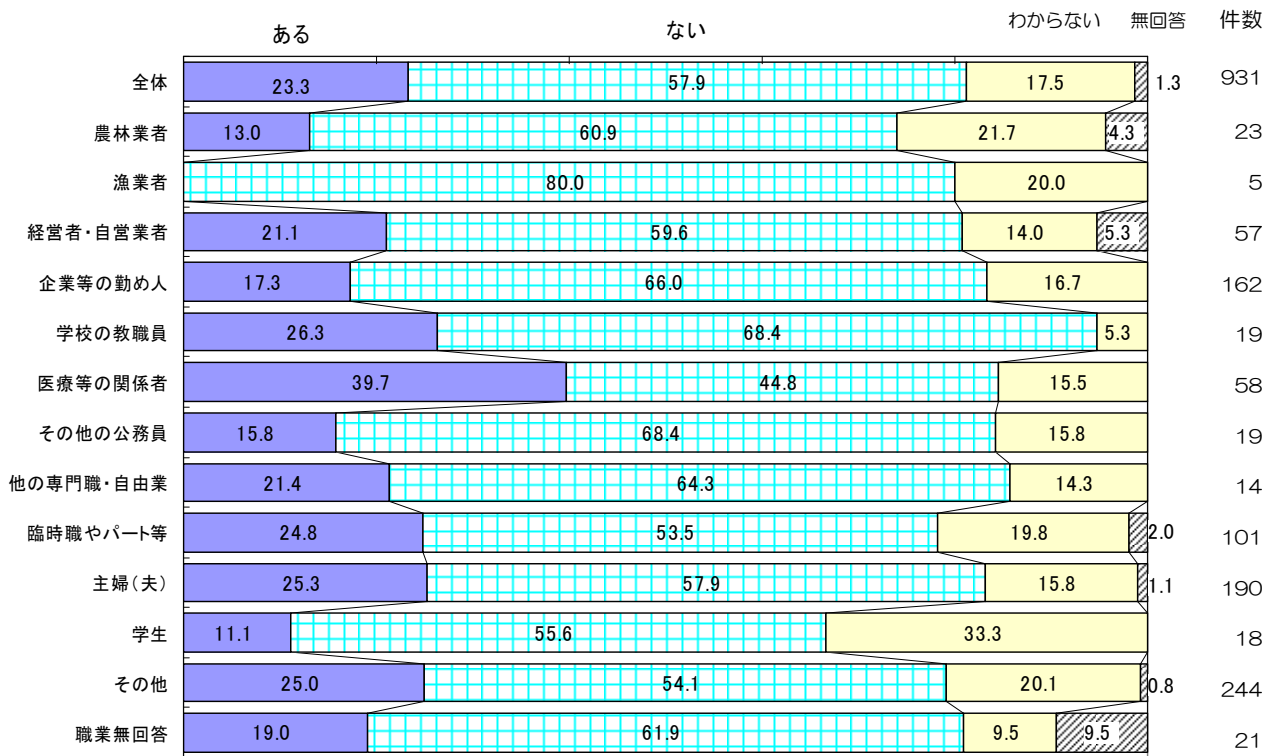
図4-2 人権を侵害された経験(性・年齢別)



人権を侵害された経験の有無について年齢別に見ると、いずれの年齢においても、「ない」との回答が高く、20~29歳(49.4%)以外のすべての年齢で5割を超えている。

「ある」が最も高いのは、40~49歳(33.7%)となっている。

図4-3 人権を侵害された経験（職業別）



人権を侵害された経験の有無について職業別に見ると、「ある」との回答が医療等の関係者で39.7%と他の職業に比べ高くなっている。

「ない」との回答は、医療等の関係者以外のすべての職業で5割を超えている。

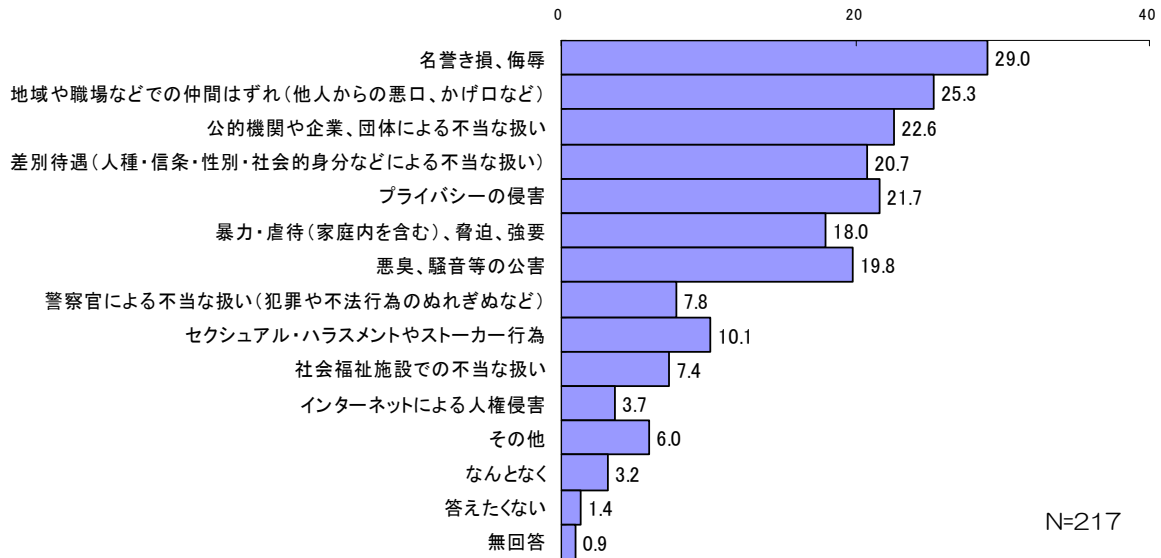
(8) 人権を侵害されたと思った内容

【問4で「1 ある」を選んだ人のみ回答】

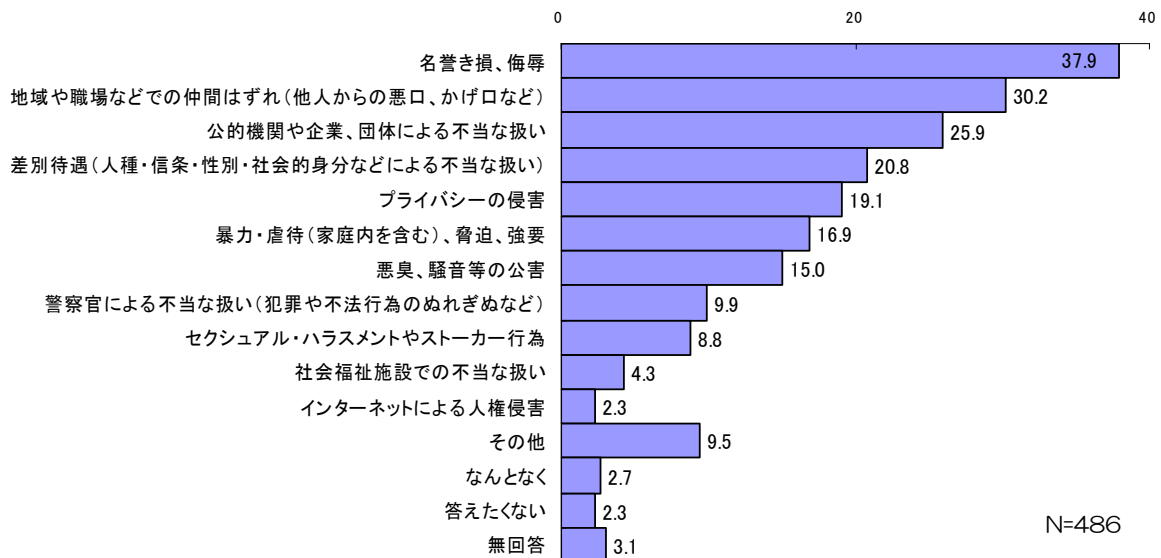
(1) あなたが侵害されたと思った内容はどのようなものでしたか。(✓はいくつでも)

図4-2-1 人権を侵害されたと思った内容

【宇部市】



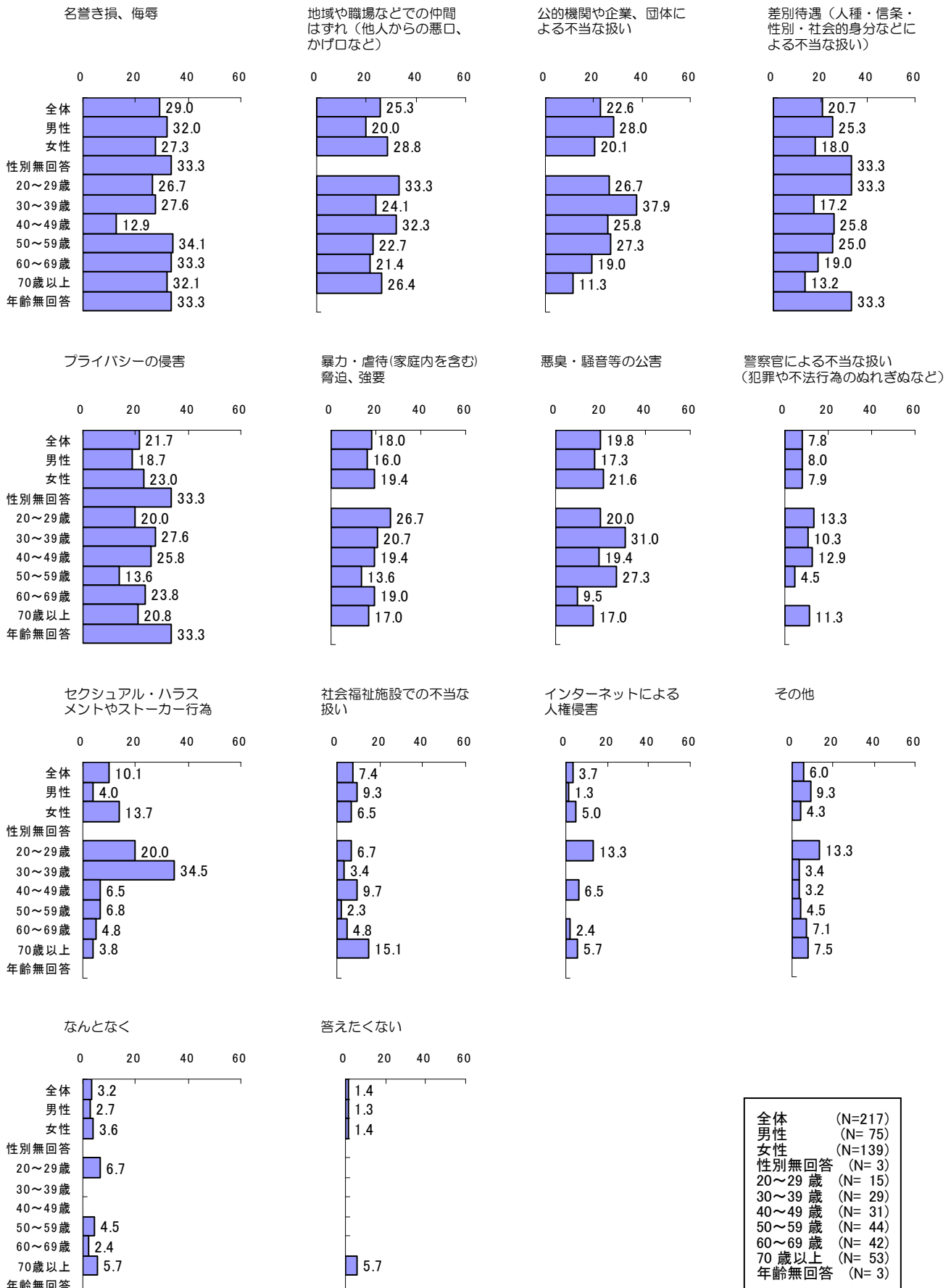
【山口県】



人権侵害の内容では、「名誉き損、侮辱」が29.0%と最も高く、次いで「地域や職場などでの仲間はずれ(他人からの悪口、かげ口など)」(25.3%)、「公的機関や企業、団体による不当な扱い」(22.6%)となっている。

山口県全域と比較すると、「悪臭、騒音等の公害」、「社会福祉施設での不当な扱い」、「プライバシーの侵害」などで宇部市の方が高い数値となっている。

図4-2-2 人権を侵害されたと思った内容（性・年齢別）

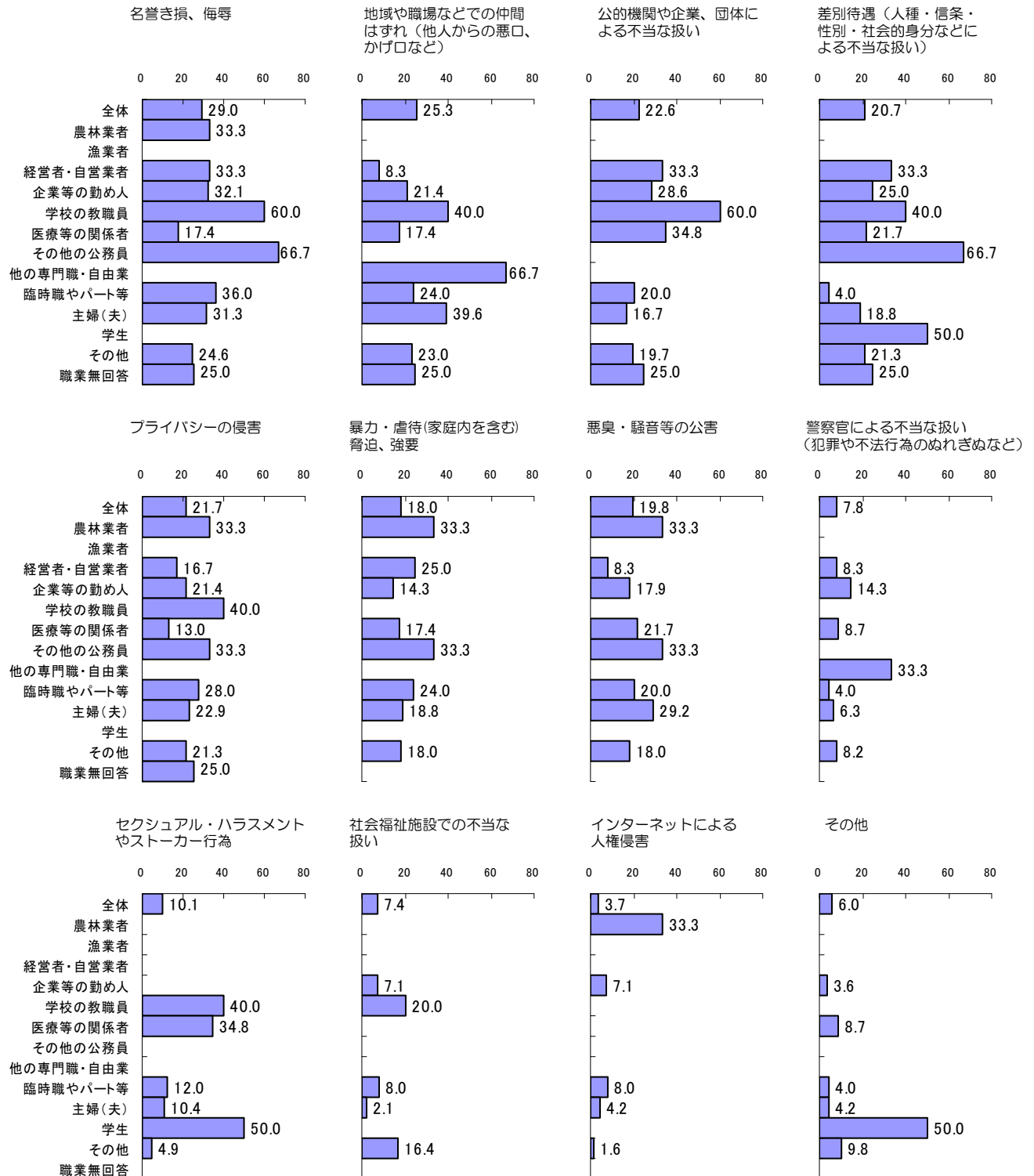


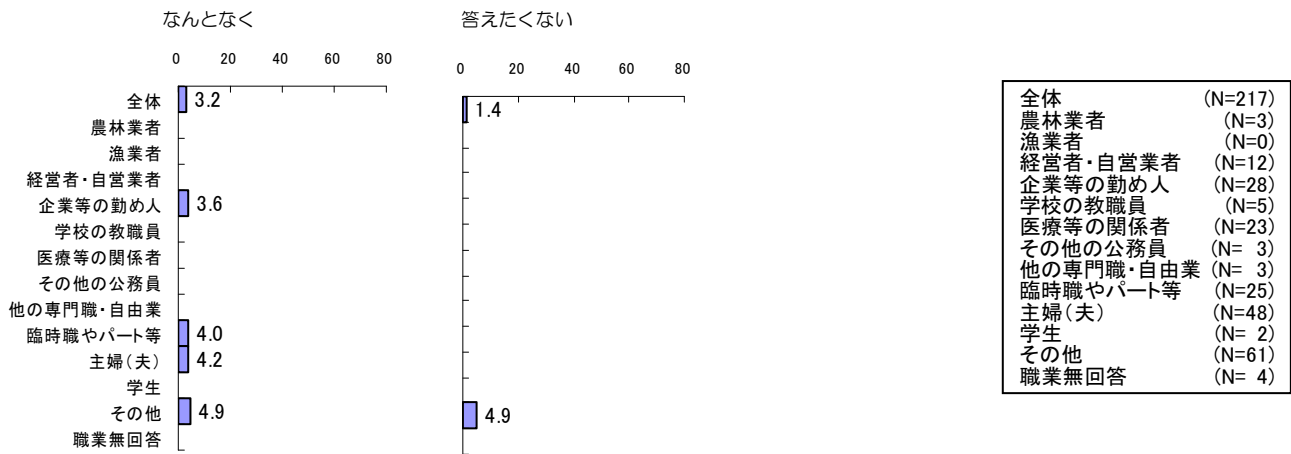
全体 (N=217)
 男性 (N=75)
 女性 (N=139)
 性別無回答 (N=3)
 20~29歳 (N=15)
 30~39歳 (N=29)
 40~49歳 (N=31)
 50~59歳 (N=44)
 60~69歳 (N=42)
 70歳以上 (N=53)
 年齢無回答 (N=3)

人権を侵害されたと思った内容について年齢別に見ると、「名誉き損、侮辱」では、40～49 歳(12.9%)を除き、どの年齢も 2 割を超えている。

「地域や職場などでの仲間はずれ（他人からの悪口、かげ口など）」では 20～29 歳(33.3%)、「公的機関や企業、団体による不当な扱い」では 30～39 歳(37.9%)、「暴力・虐待（家庭内を含む）、脅迫、強要」では 20～29 歳(26.7%)、「悪臭、騒音などの公害」では 30～39 歳(31.0%)、「セクシュアル・ハラスメントやストーカー行為」では 30～39 歳(34.5%)が、他の年齢に比べ高くなっている。

図4-2-3 人権を侵害されたと思った内容（職業別）





人権を侵害されたと思った内容について職業別に見ると、「名誉き損、侮辱」ではその他の公務員(66.7%)、学校の教職員(60.0%)、「地域や職場での仲間はずれ(他人からの悪口、かげ口など)」では他の専門職・自由業(66.7%)、「公的機関や企業、団体による不当な扱い」では学校の教職員(60.0%)、「差別待遇(人種・信条・性別・社会的身分などによる不当な扱い)」ではその他の公務員(66.7%)、学生(50.0%)が、5割以上となっている。

また、「プライバシーの侵害」では学校の教職員(40.0%)、その他の公務員(33.3%)、「セクシュアル・ハラスメントやストーカー行為」では学生(50.0%)、学校の教職員(40.0%)、医療等の関係者(34.8%)が、他の職業に比べ高くなっている。

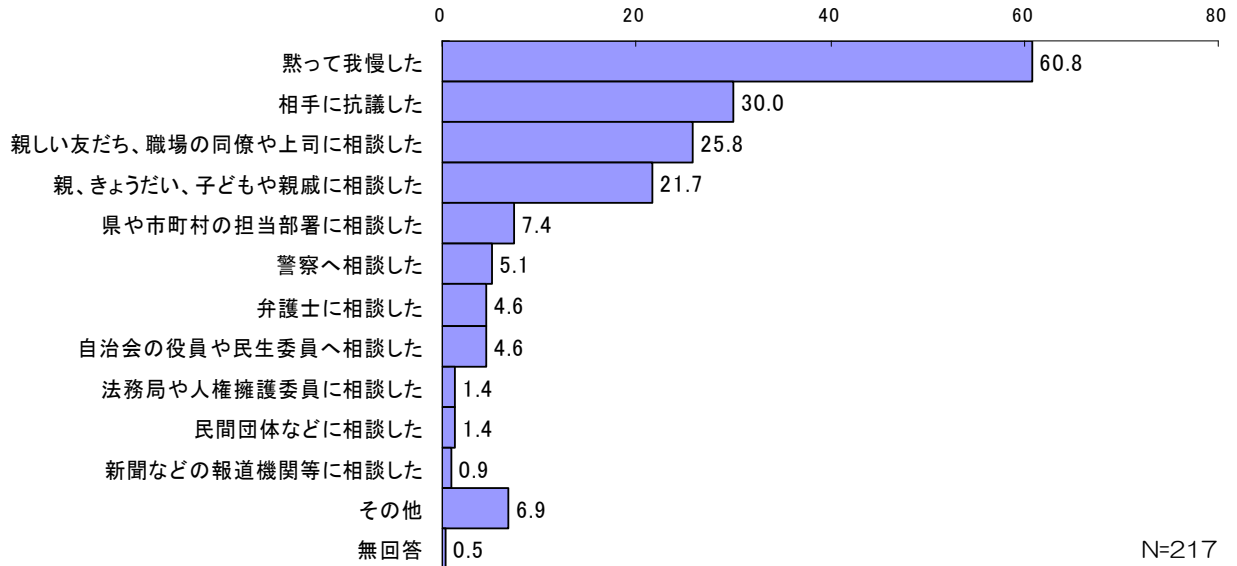
(9) 人権を侵害された際の対処法

【問4で「1 ある」を選んだ人のみ回答】

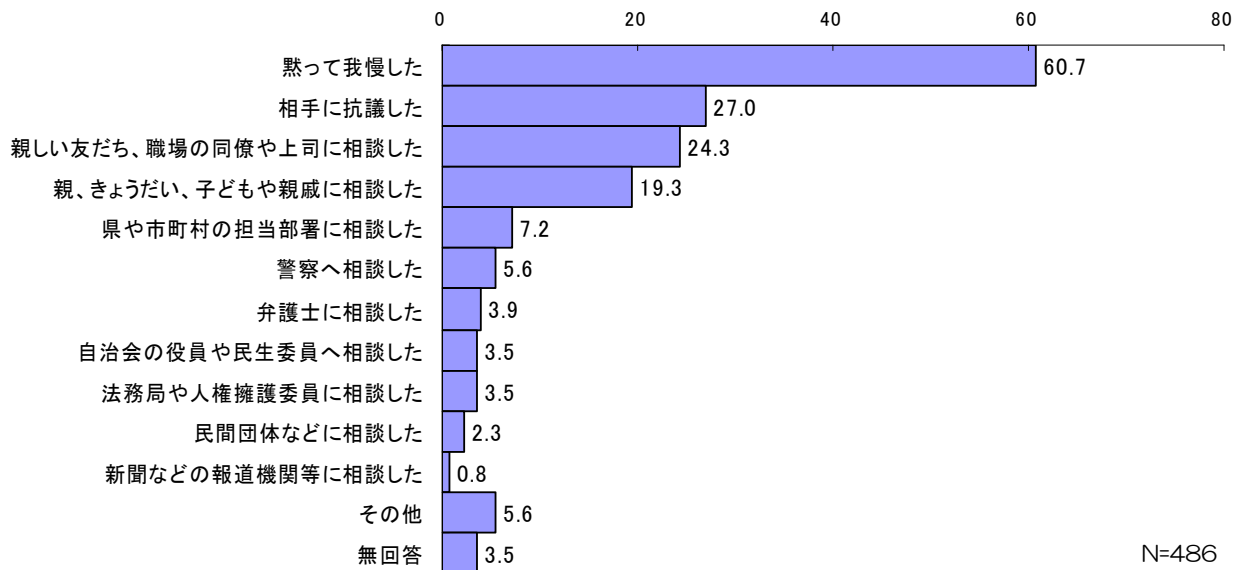
(2) そのとき、あなたはどうされましたか。(✓はいくつでも)

図4-3-1 人権を侵害された際の対処法

【宇部市】



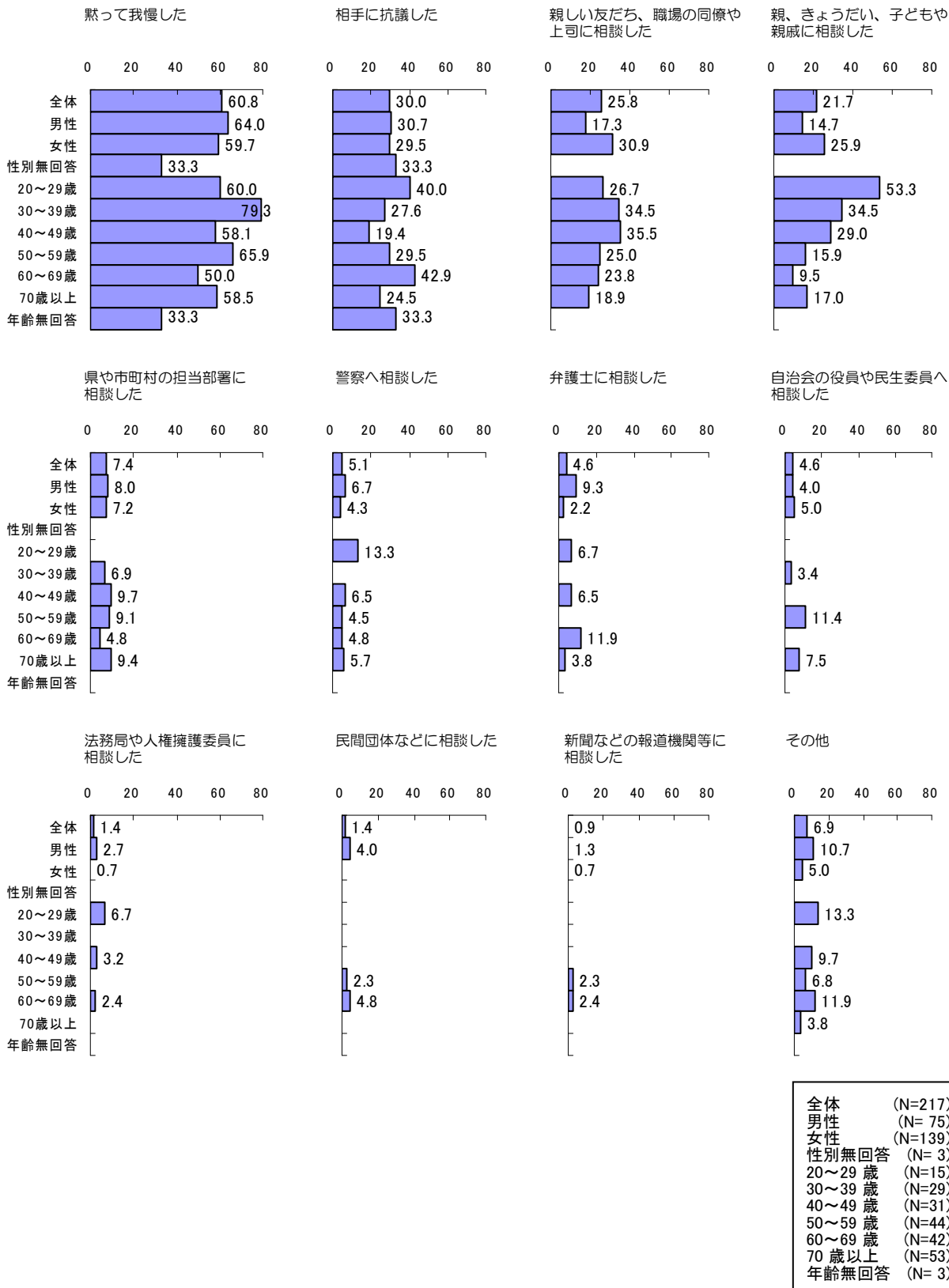
【山口県】



人権を侵害された際の対処法としては、「黙って我慢した」が60.8%と最も高く、次いで「相手に抗議した」(30.0%)、「親しい友だち、職場の同僚や上司に相談した」(25.8%)の順となっている。公的機関である「県や市町村の担当部署に相談した」(7.4%)、「警察へ相談した」(5.1%)、「法務局や人権擁護委員に相談した」(1.4%)などは1割に満たない。

また、山口県全域と比較すると、ほぼ同じ傾向を示している。

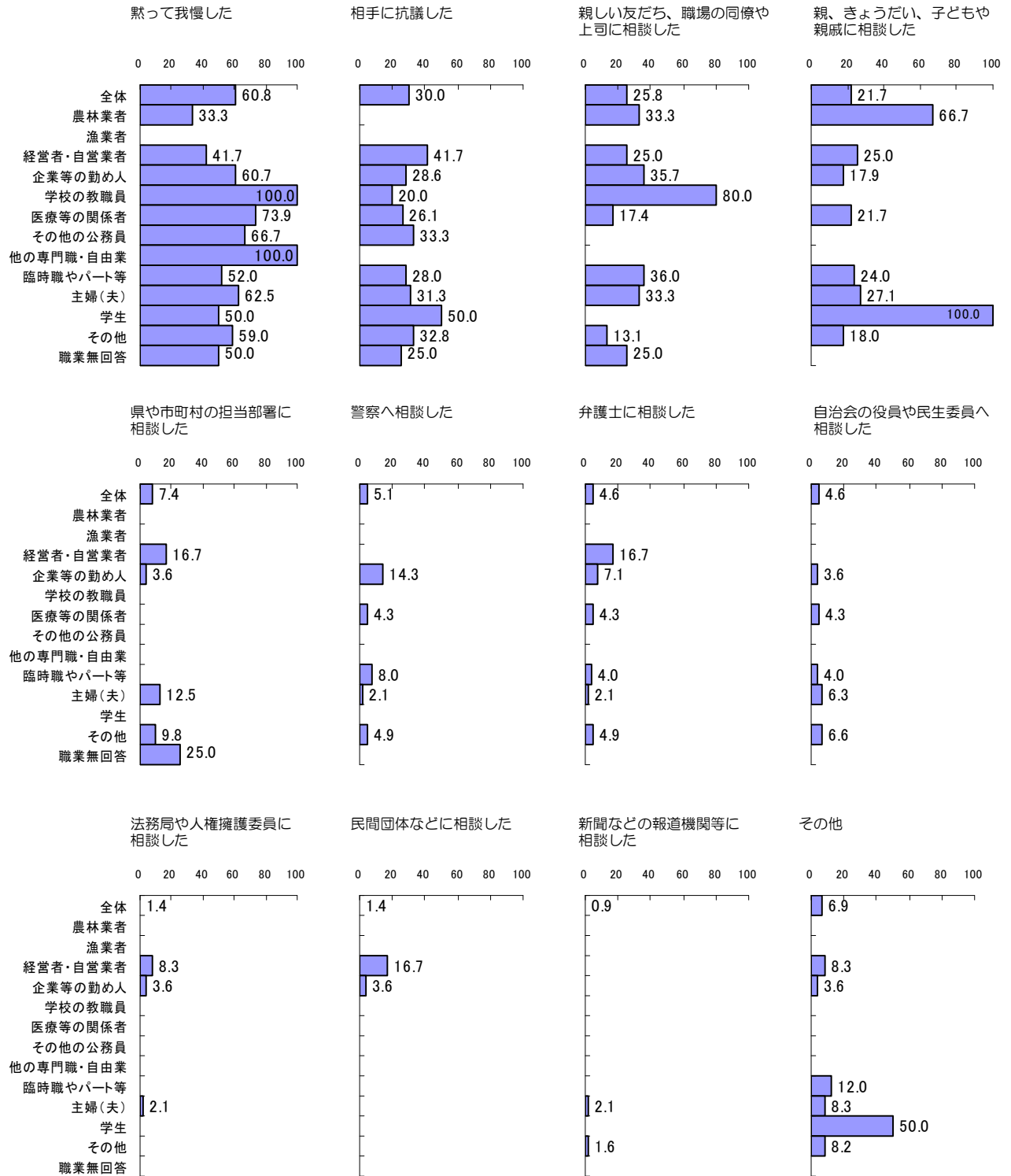
図4-3-2 人権を侵害された際の対処法（性・年齢別）



人権を侵害された際の対処法について年齢別に見ると、いずれの年齢においても、「黙って我慢した」との回答が最も高くなっている。

「相手に抗議した」では60～69歳(42.9%)、20～29歳(40.0%)、「親しい友だち、職場の同僚や上司に相談した」では40～49歳(35.5%)、30～39歳(34.5%)が、3割を超えている。「親、きょうだい、子どもや親戚に相談した」では、20～29歳(53.3%)が5割を超え、他の年齢に比べ高くなっている。

図4-3-3 人権を侵害された際の対処法（職業別）



全体	(N=217)
農林業者	(N=3)
漁業者	(N=0)
経営者・自営業者	(N=12)
企業等の勤め人	(N=28)
学校の教職員	(N=5)
医療等の関係者	(N=23)
その他の公務員	(N= 3)
他の専門職・自由業	(N= 3)
臨時職やパート等	(N=25)
主婦(夫)	(N=48)
学生	(N= 2)
その他	(N=61)
職業無回答	(N= 4)

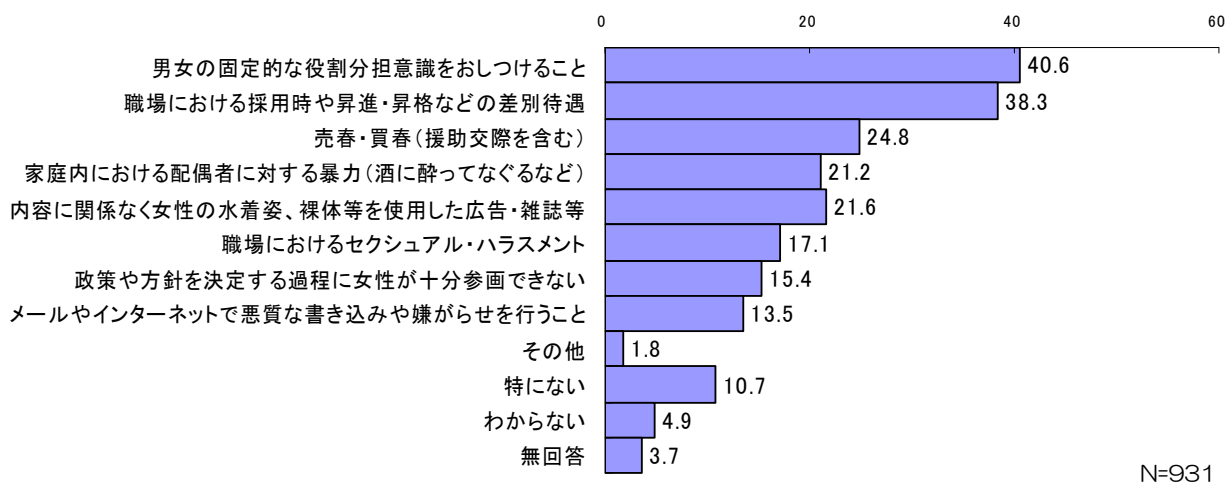
人権を侵害された際の対処法について職業別に見ると、ほとんどの職業において「黙って我慢した」との回答が5割以上となる中で、農林業者(33.3%)、経営者・自営業者(41.7%)のみ5割に満たない。「親しい友だち、職場の同僚や上司に相談した」では学校の教職員(80.0%)、「親、きょうだい、子どもや親戚に相談した」では学生(100.0%)、農林業者(66.7%)が、他の職業に比べ高い割合となっている。

2 女性の人権について

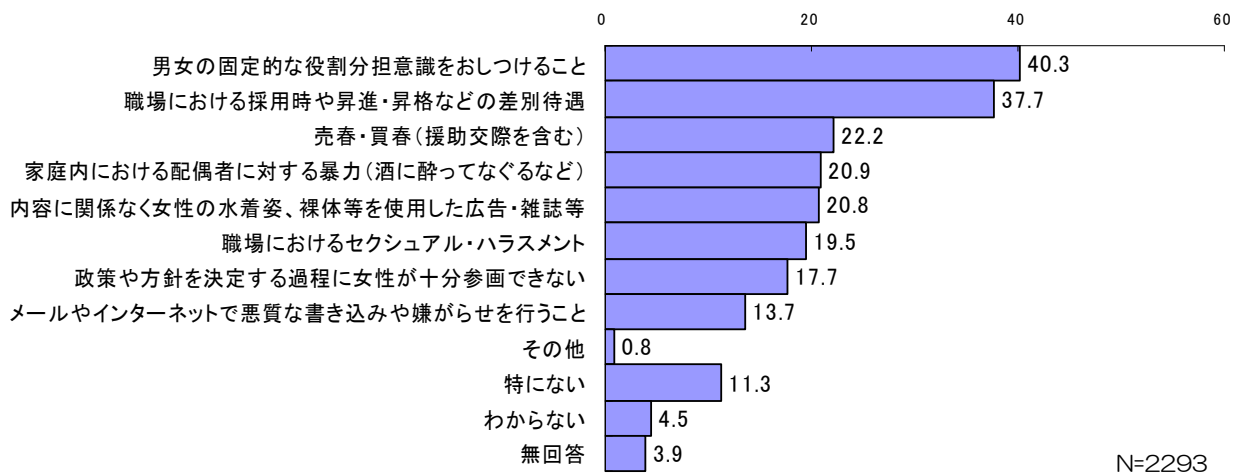
問5 あなたは、女性に関することからで、問題があると思われるのはどのようなことですか。
(✓は3つまで)

図5-1 女性に関する人権上の問題点

【宇部市】



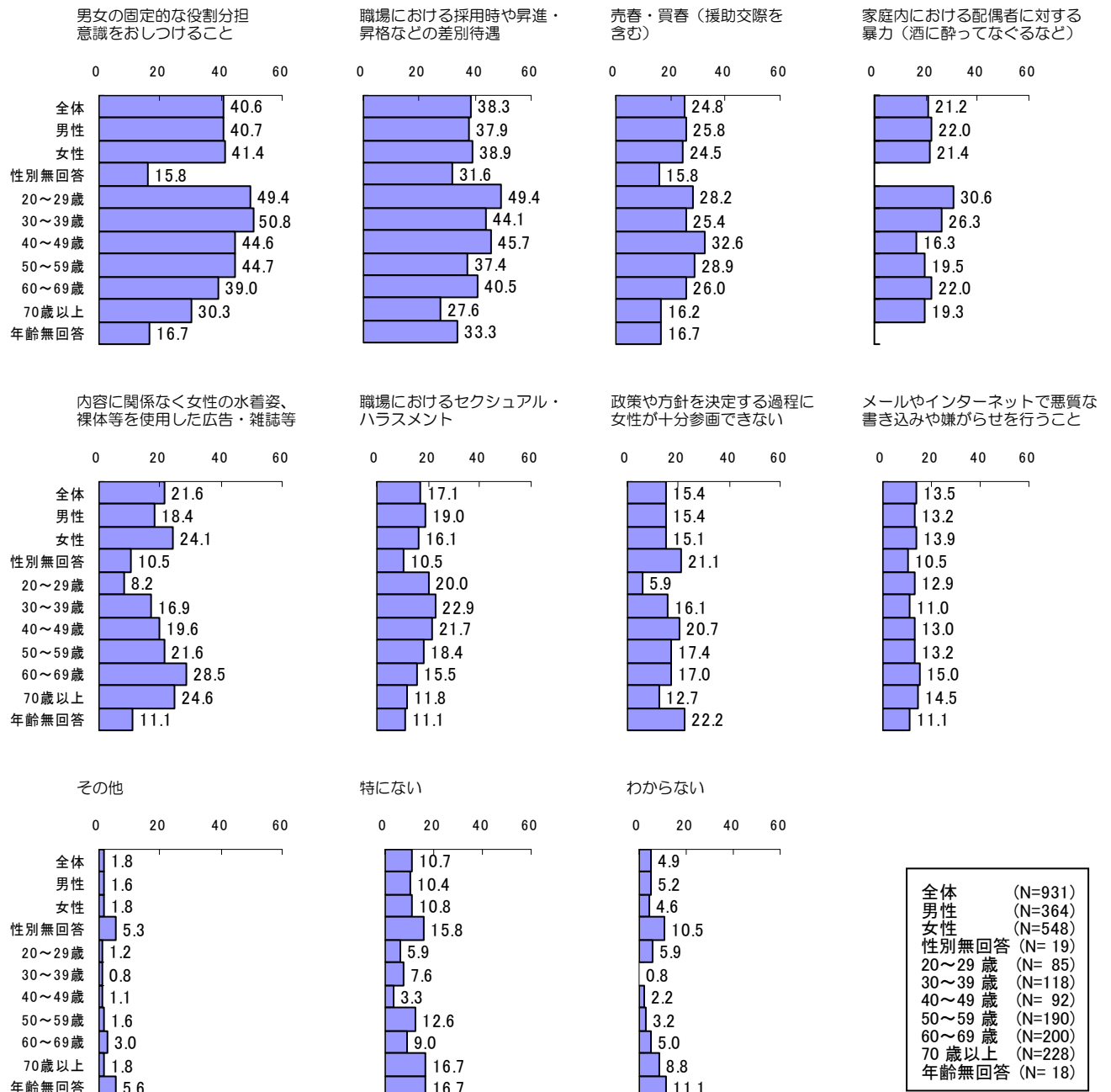
【山口県】



女性に関する人権上の問題点については、「男女の固定的な役割分担意識をおしつけること」が40.6%と最も高く、次いで「職場における採用時や昇進・昇格などの差別待遇」となっており、「売春・買春(援助交際を含む)」、「家庭内における配偶者に対する暴力(酒に酔ってなぐるなど)」、「内容に関係なく、女性の水着姿、裸体等を使用した広告・雑誌等」や「職場におけるセクシュアル・ハラスメント」などが2割前後となっている。

また、山口県全域と比較すると、同じような傾向を示している。

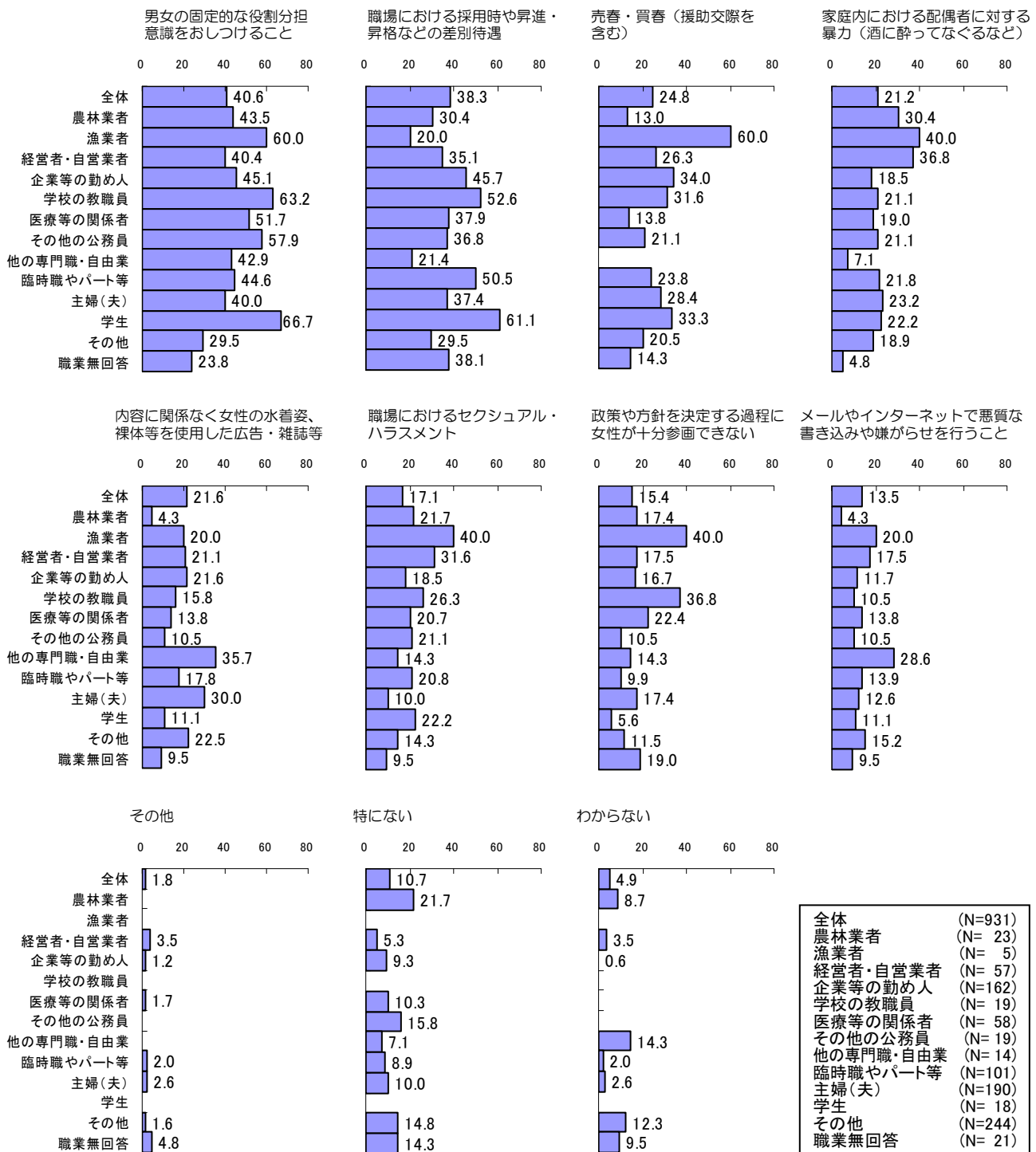
図5-2 女性に関する人権上の問題点（性・年齢別）



女性に関する人権上の問題点について年齢別に見ると、「男女の固定的な役割分担意識をおしつけること」では、30~39歳(50.8%)の割合が最も高く、最も低い70歳以上(30.3%)と20.5ポイントの差が見られる。

「職場における採用時や昇進・昇格などの差別待遇」では20~29歳(49.4%)、「売春・買春（援助交際を含む）」では40~49歳(32.6%)、「家庭内における配偶者に対する暴力（酒に酔ってなぐるなど）」では20~29歳(30.6%)が、最も高くなっている。

図5-3 女性に関する人権上の問題点（職業別）



全体 (N=931)
 農林業者 (N= 23)
 漁業者 (N= 5)
 経営者・自営業者 (N= 57)
 企業等の勤め人 (N=162)
 学校の教職員 (N= 19)
 医療等の関係者 (N= 58)
 その他の公務員 (N= 19)
 他の専門職・自由業 (N= 14)
 臨時職やパート等 (N=101)
 主婦（夫） (N=190)
 学生 (N= 18)
 その他 (N=244)
 職業無回答 (N= 21)

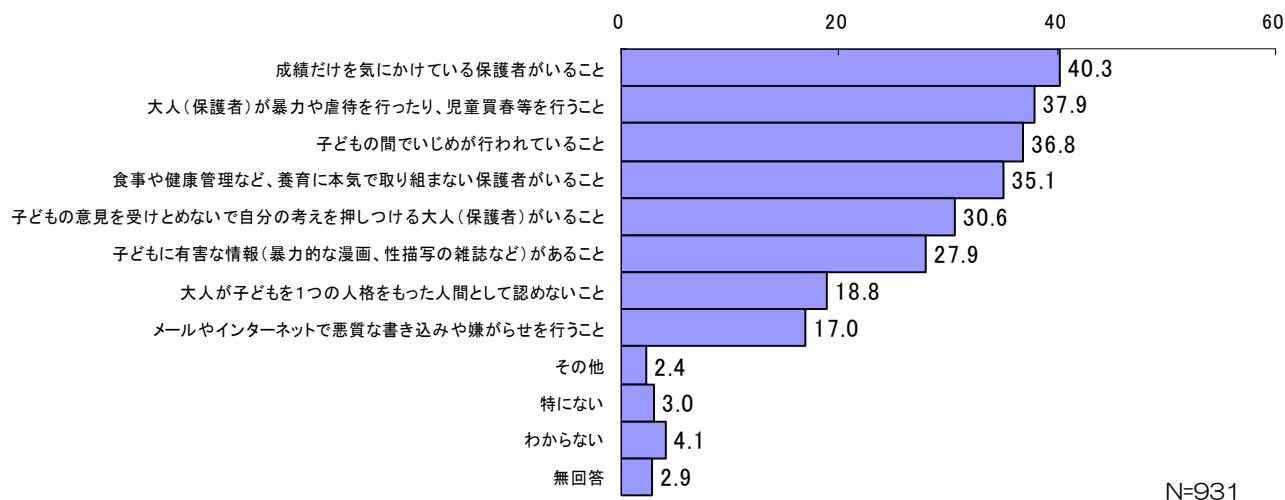
女性に関する人権上の問題点について職業別に見ると、「男女の固定的な役割分担意識をおしつけること」では、学生(66.7%)、学校の教職員(63.2%)、漁業者(60.0%)が6割以上と高くなっている。「職場における採用時や昇進・昇格などの差別待遇」では、学生(61.1%)、学校の教職員(52.6%)が5割を超えている。「売春・買春（援助交際を含む）」では漁業者(60.0%)、「家庭内における配偶者に対する暴力（酒に酔ってなぐるなど）」では漁業者(40.0%)、経営者・自営業者(36.8%)、「内容に関係なく女性の水着姿、裸体等を使用した広告・雑誌等」では他の専門職(35.7%)、主婦（夫）(30.0%)が、他の職業に比べ高くなっている。

3 子どもの人権について

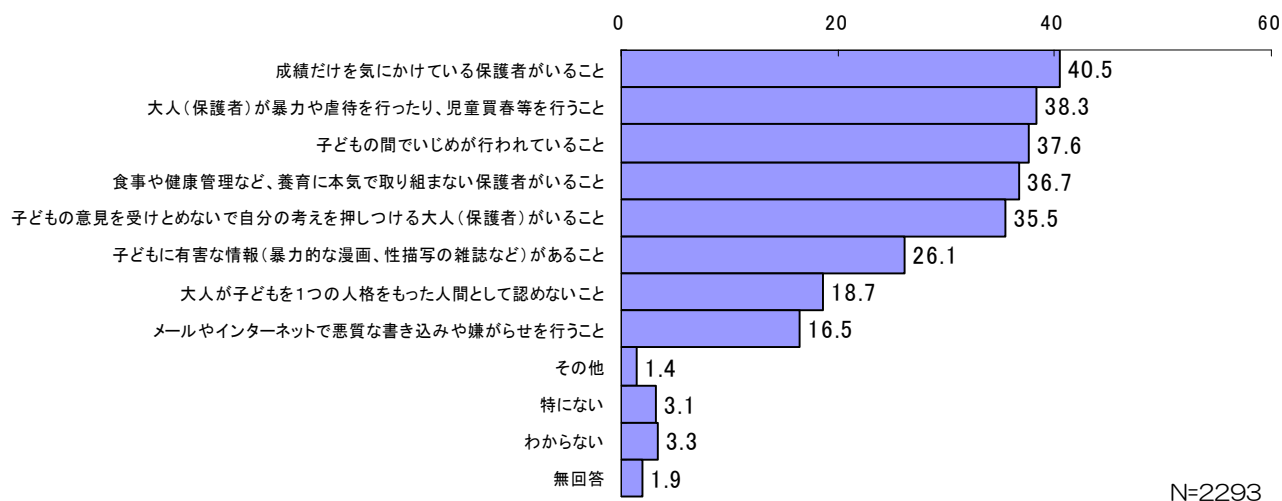
問6 あなたは、子どもに関することからで、問題があると思われるのはどのようなことですか。
(✓は3つまで)

図6-1 子どもに関する人権上の問題点

【宇部市】



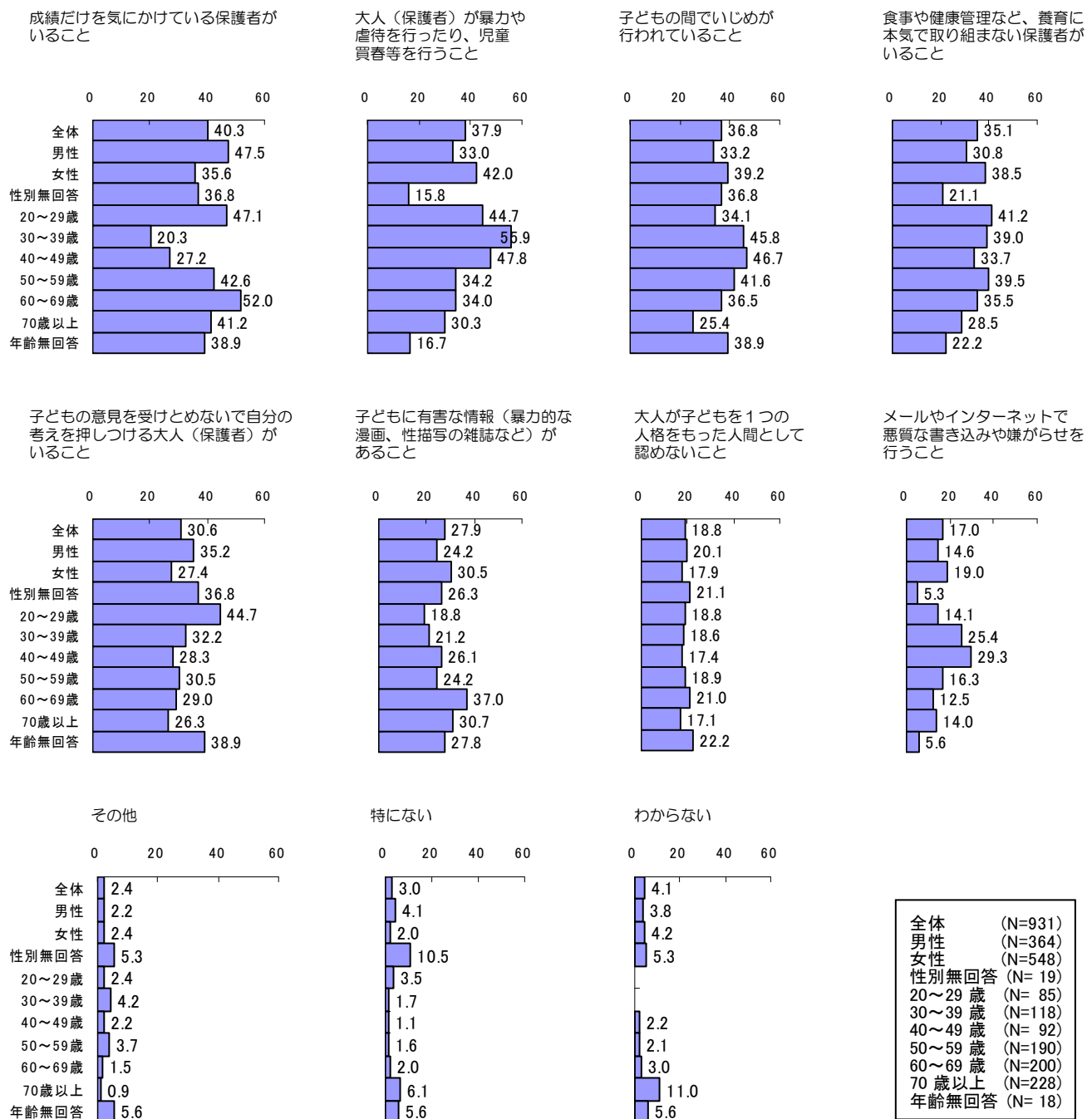
【山口県】



子どもに関する人権上の問題点については、「成績だけを気にしている保護者がいること」が4割を超えているほか、「大人(保護者)が暴力や虐待を行ったり、児童買春等を行うこと」、「子どもの間でいじめが行われていること」、「食事や健康管理など、養育に本気で取り組まない保護者がいること」、「子どもの意見を受けとめないで自分の考えを押しつける大人(保護者)がいること」で3割を超えている。

また、山口県全域と比べると、ほぼ同じ傾向を示している。

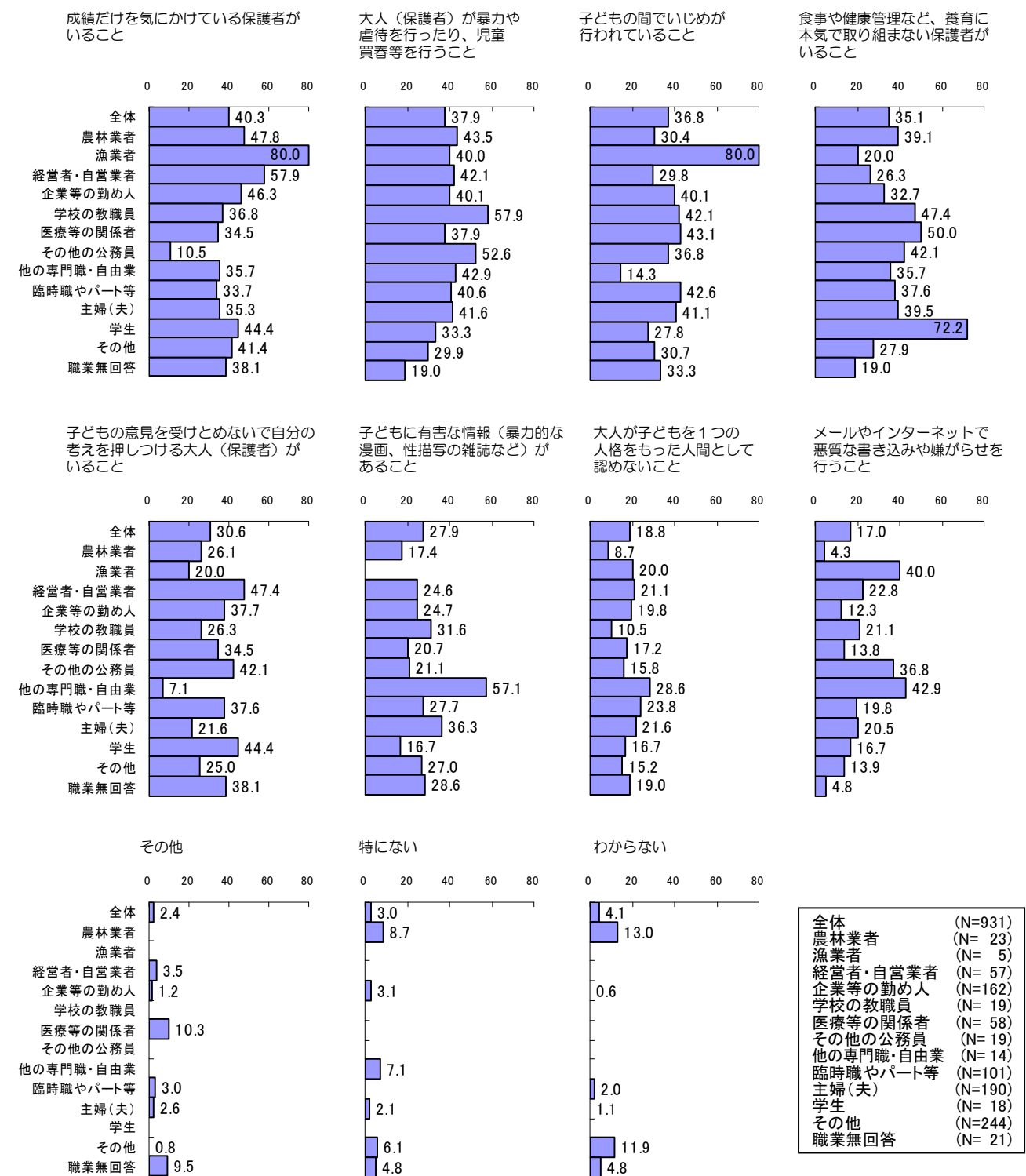
図6-2 子どもに関する人権上の問題点（性・年齢別）



全体 (N=931)
 男性 (N=364)
 女性 (N=548)
 性別無回答 (N=19)
 20~29歳 (N=85)
 30~39歳 (N=118)
 40~49歳 (N=92)
 50~59歳 (N=190)
 60~69歳 (N=200)
 70歳以上 (N=228)
 年齢無回答 (N=18)

子どもに関する人権上の問題点について年齢別に見ると、「成績だけを気にしている保護者がいること」では、30~39歳、40~49歳以外のすべての年齢で3割を超えている。「大人（保護者）が暴力や虐待を行ったり、児童買春等を行うこと」では、20~29歳、30~39歳、40~49歳で4割を超えている。「子どもの意見を受けとめないで自分の考えを押しつける大人（保護者）がいること」では20~29歳(44.7%)、「子どもに有害な情報（暴力的な漫画、性描写の雑誌など）があること」では60~69歳(37.0%)、70歳以上(30.7%)が、3割を超え、他の年齢に比べ高くなっている。

図6-3 子どもに関する人権上の問題点（職業別）



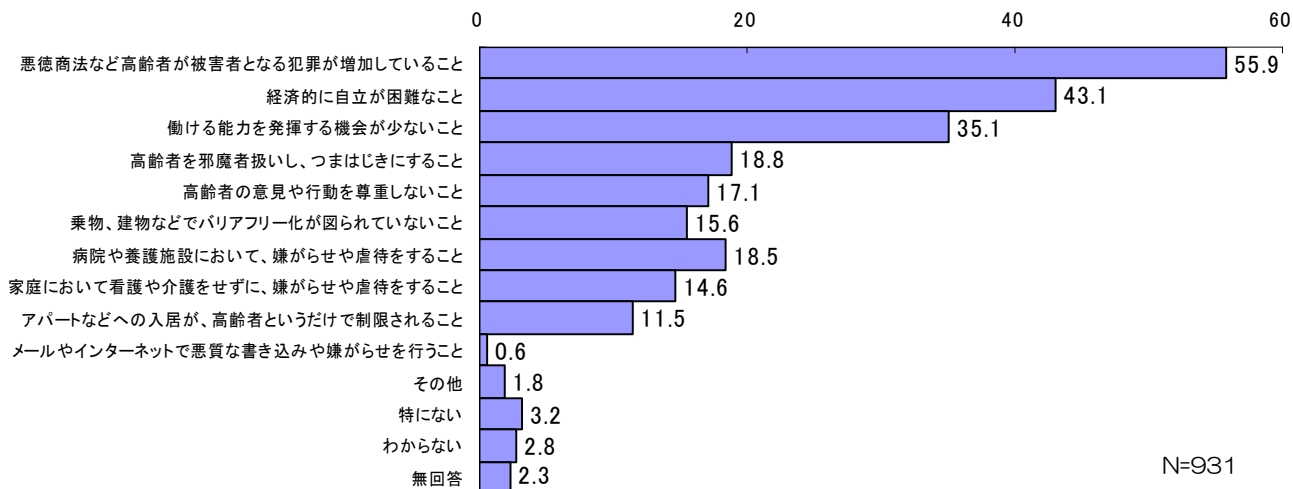
子どもに関する人権上の問題点について職業別に見ると、「成績だけを気にしている保護者がいること」では、その他の公務員を除く全ての職業で3割を超え、漁業者(80.0%)、経営者・自営業者(57.9%)が5割を超えている。「大人（保護者）が暴力や虐待を行ったり、児童買春等を行うこと」では、学校の教職員(57.9%)、その他の公務員(52.6%)が5割を超え、「子どもの間でいじめが行われていること」では漁業者(80.0%)、「食事や健康管理など、養育に本気で取り組まない保護者がいること」では学生(72.2%)、「子どもに有害な情報（暴力的な漫画、性描写の雑誌など）があること」では他の専門職・自由業(57.1%)が、他の職業に比べ高くなっている。

4 高齢者の人権について

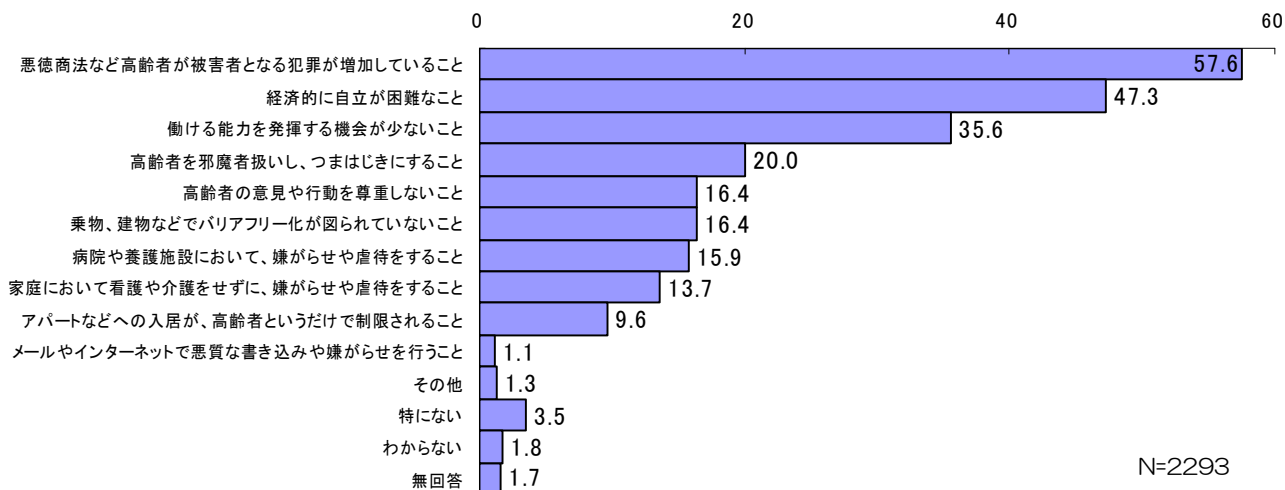
問7 あなたは、高齢者に関することからで、問題があると思われるのはどのようなことですか。
(✓は3つまで)

図7-1 高齢者に関する人権上の問題点

【宇部市】



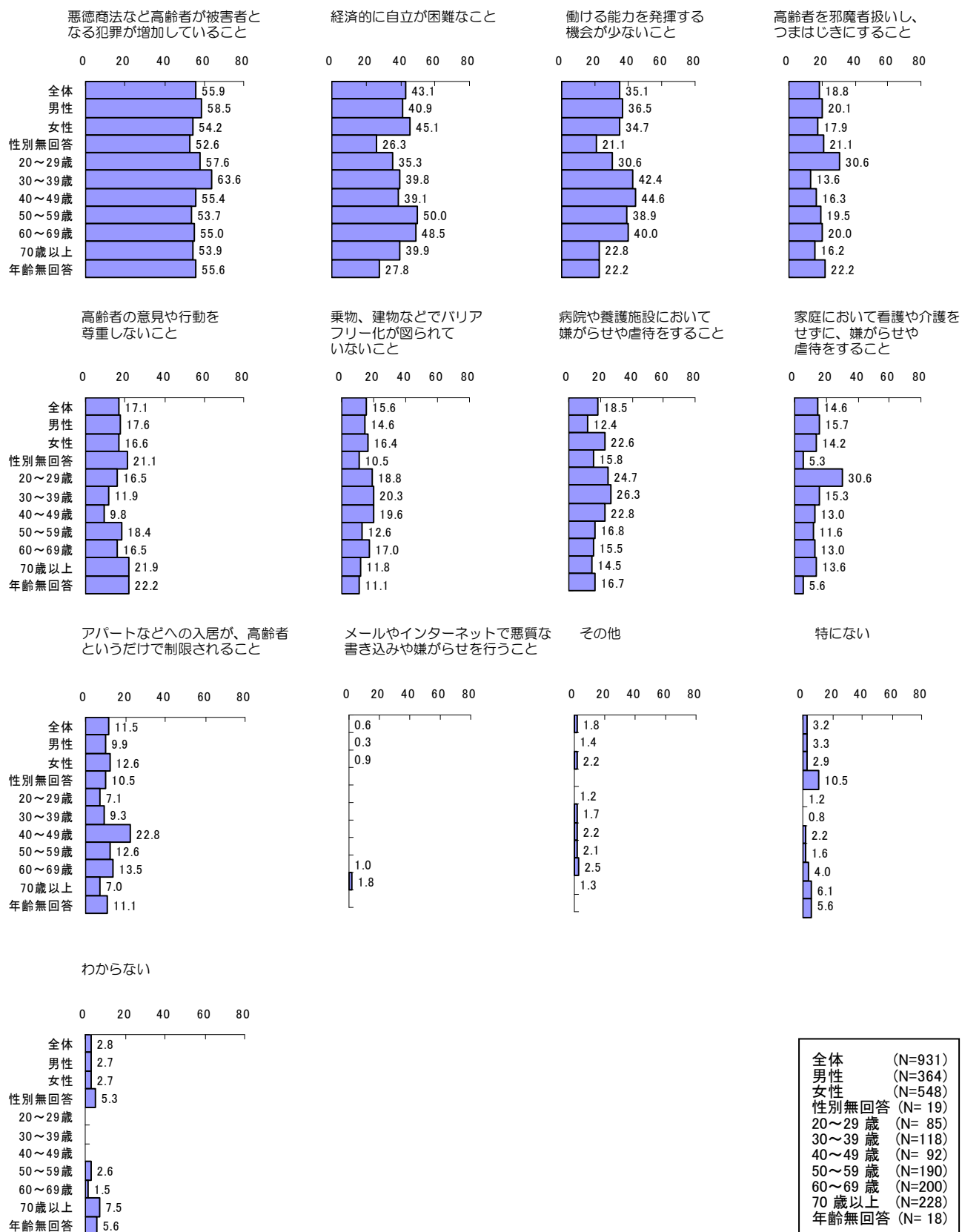
【山口県】



高齢者に関する人権上の問題点については、「悪徳商法など高齢者が被害者となる犯罪が増加していること」が5割を超え、「経済的に自立が困難なこと」や「働ける能力を発揮する機会が少ないこと」が3割を超え、高い割合となっている。

また、山口県全域と比較すると、同じような傾向を示している。

図7-2 高齢者に関する人権上の問題点（性・年齢別）

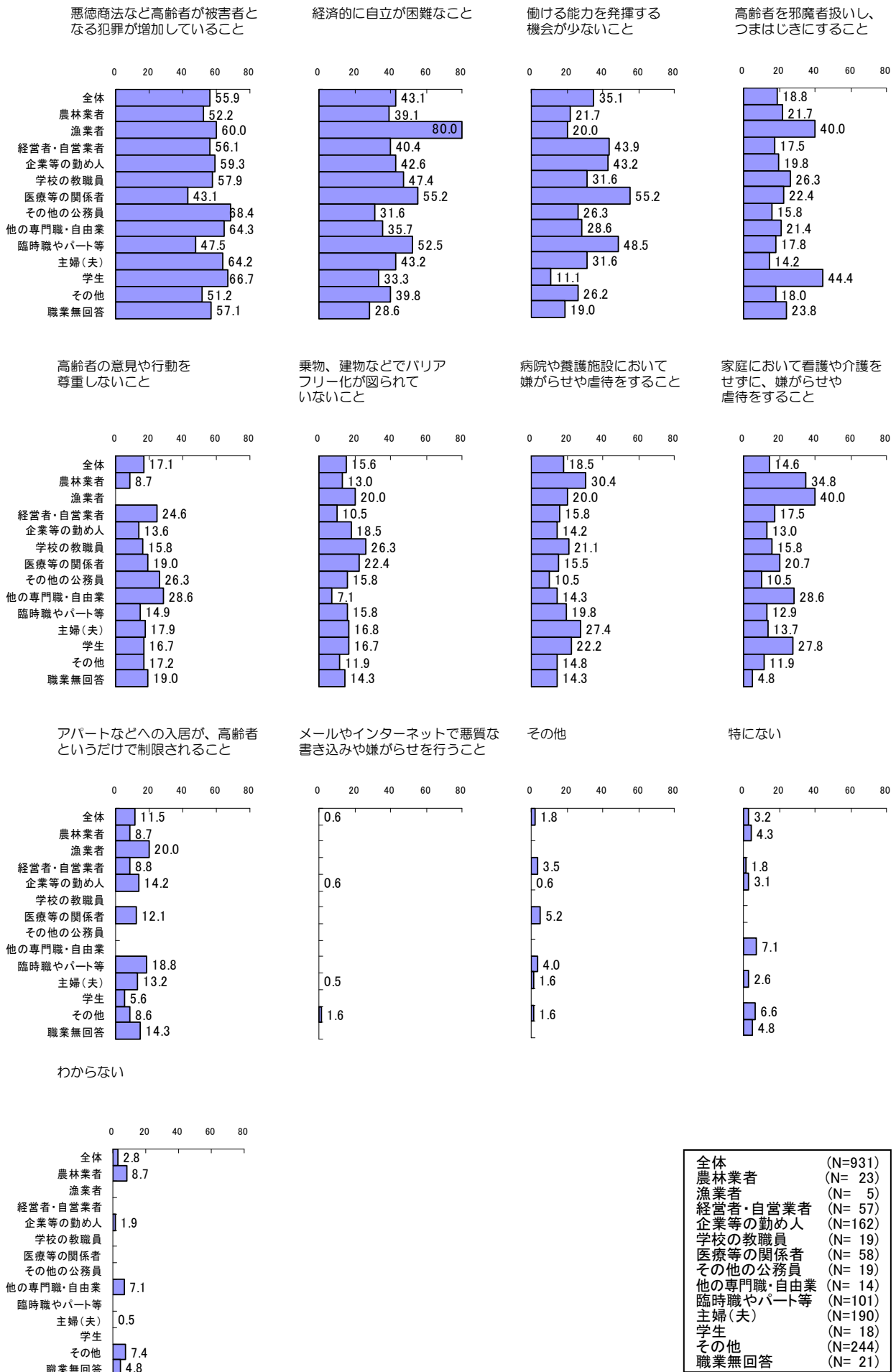


全体 (N=931)
 男性 (N=364)
 女性 (N=548)
 性別無回答 (N= 19)
 20~29歳 (N= 85)
 30~39歳 (N=118)
 40~49歳 (N= 92)
 50~59歳 (N=190)
 60~69歳 (N=200)
 70歳以上 (N=228)
 年齢無回答 (N= 18)

高齢者に関する人権上の問題点について年齢別に見ると、いずれの年齢においても「悪徳商法など高齢者が被害者となる犯罪が増加していること」との回答が5割を超え、30~39歳(63.6%)では6割を超えている。また、「経済的に自立が困難なこと」においても、すべての年齢で3割を超えている。

「高齢者を邪魔者扱いし、つまはじきにすること」と「家庭において看護や介護をせずに、嫌がらせや虐待をすること」では、20~29歳が他の年齢に比べ高くなっている。

図7-3 高齢者に関する人権上の問題点（職業別）



全体	(N=931)
農林業者	(N= 23)
漁業者	(N= 5)
経営者・自営業者	(N= 57)
企業等の勤め人	(N=162)
学校の教職員	(N= 19)
医療等の関係者	(N= 58)
その他の公務員	(N= 19)
他の専門職・自由業	(N= 14)
臨時職やパート等	(N=101)
主婦(夫)	(N=190)
学生	(N= 18)
その他	(N=244)
職業無回答	(N= 21)

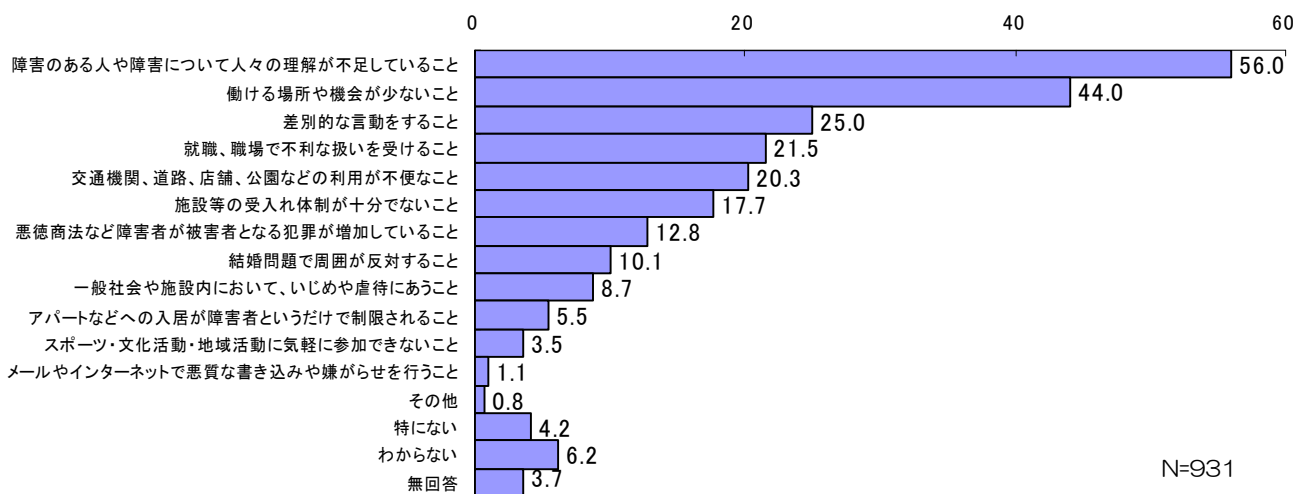
高齢者に関する人権上の問題点について職業別に見ると、「悪徳商法など高齢者が被害者となる犯罪が増加していること」では、その他の公務員(68.4%)、学生(66.7%)、他の専門職・自由業(64.3%)、主婦(夫)(64.2%)が6割を超えている。また、「経済的に自立が困難なこと」では、すべての職業で3割を超えている。

5 障害のある人の人権について

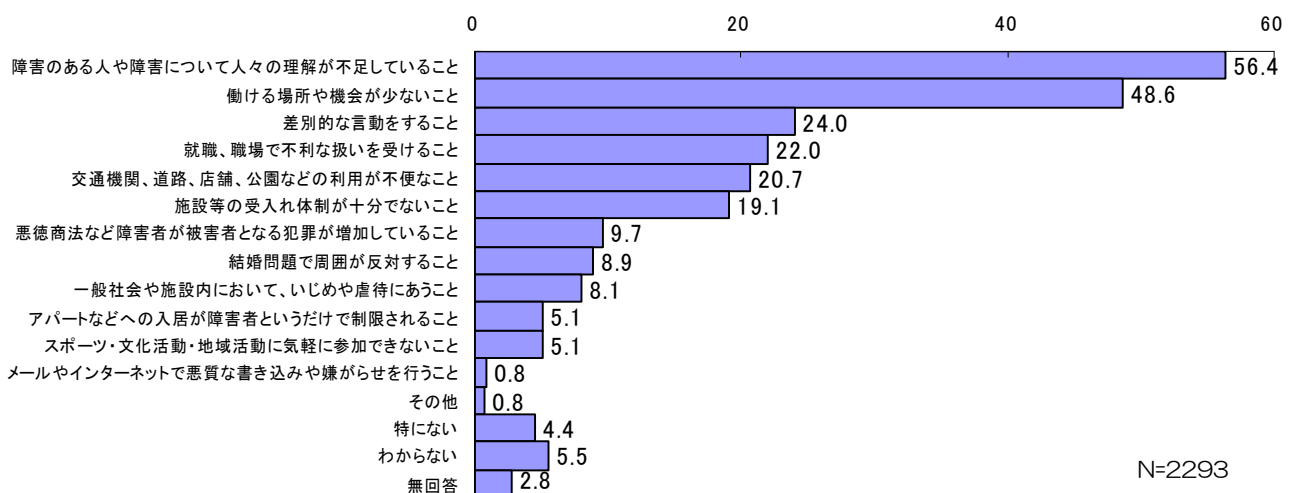
問8 あなたは、障害のある人に関することから、問題があると思われるのはどのようなことですか。
(✓は3つまで)

図8-1 障害のある人に関する人権上の問題点

【宇部市】



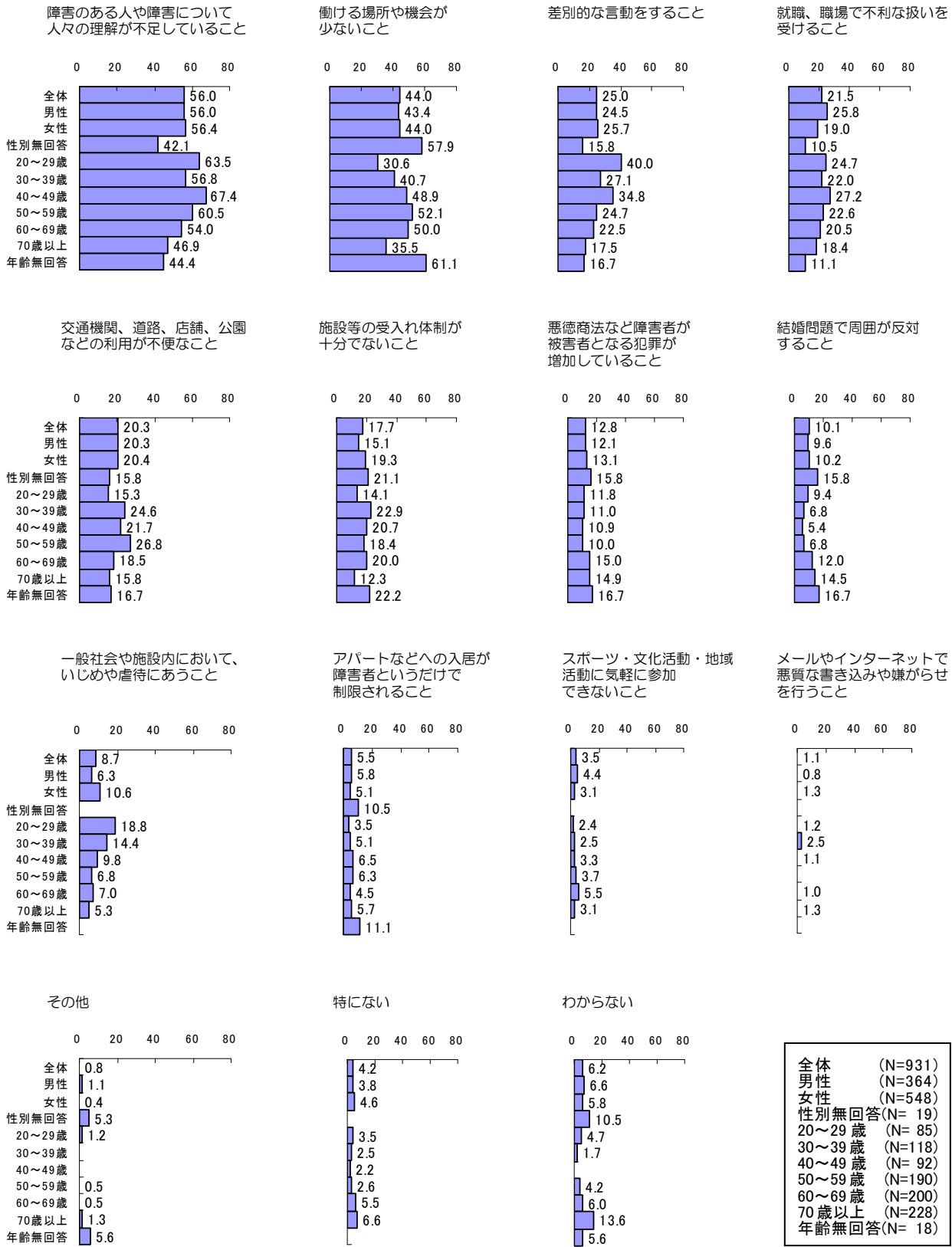
【山口県】



障害のある人に関する人権上の問題点については、「障害のある人や障害について人々の理解が不足していること」が56.0%と最も高く、次いで「働ける場所や機会が少ないこと」が高くなっており、「差別的な言動をすること」、「就職、職場で不利な扱いを受けること」、「交通機関、道路、店舗、公園などの利用が不便なこと」が2割を超えている。

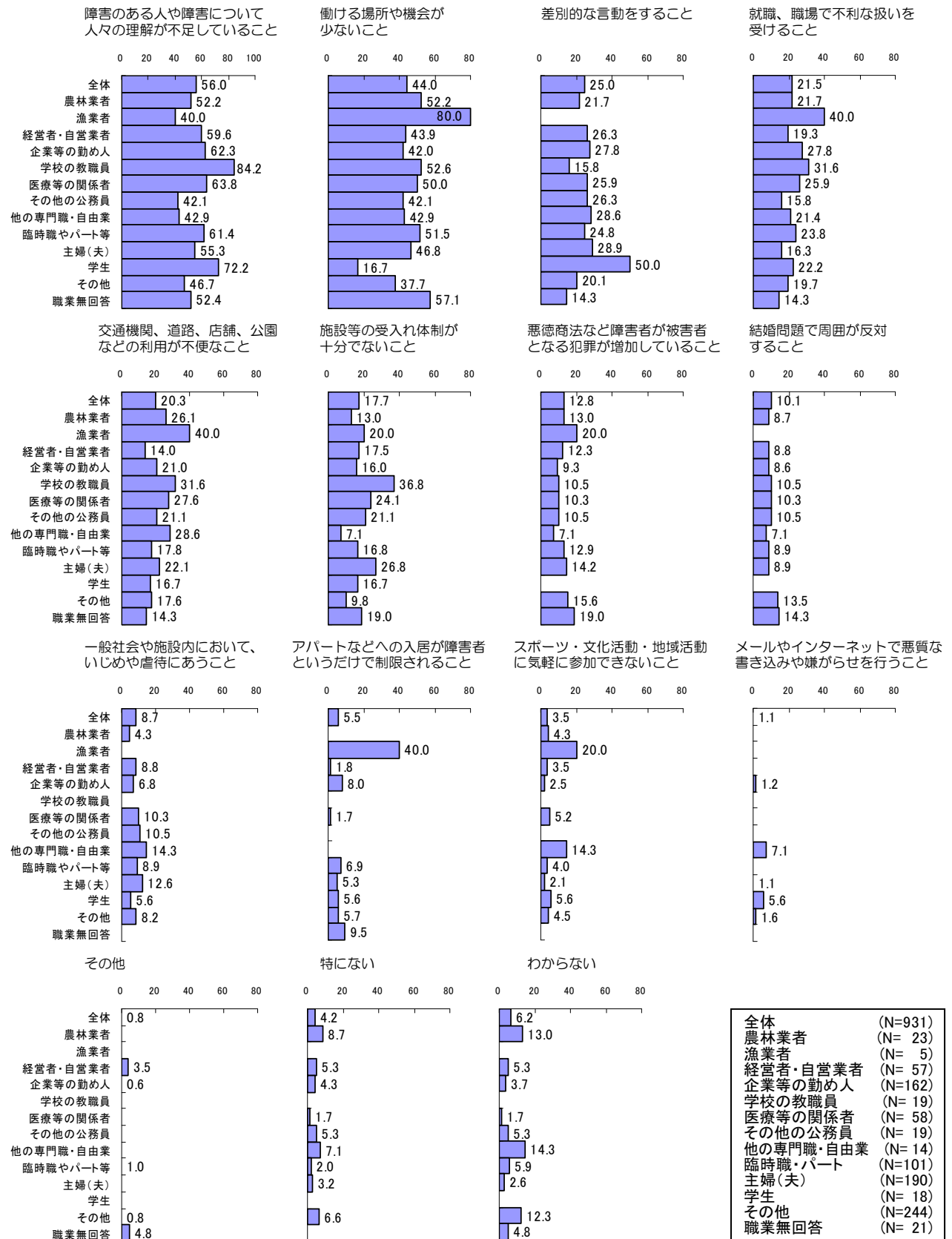
また、山口県全域と比べても、同じような傾向を示している。

図 8-2 障害のある人に関する人権上の問題点（性・年齢別）



障害のある人に関する人権上の問題点について年齢別に見ると、「障害のある人や障害について人々の理解が不足していること」では、20~29歳、40~49歳、50~59歳が6割を超えている。「働ける場所や機会が少ないこと」では、すべての年齢で3割を超えている。

図8-3 障害のある人に関する人権上の問題点（職業別）



全体 (N=931)
 農林業者 (N= 23)
 漁業者 (N= 5)
 経営者・自営業者 (N= 57)
 企業等の勤め人 (N=162)
 学校の教職員 (N= 19)
 医療等の関係者 (N= 58)
 その他の公務員 (N= 19)
 他の専門職・自由業 (N= 14)
 臨時職・パート (N=101)
 主婦(夫) (N=190)
 学生 (N= 18)
 その他 (N=244)
 職業無回答 (N= 21)

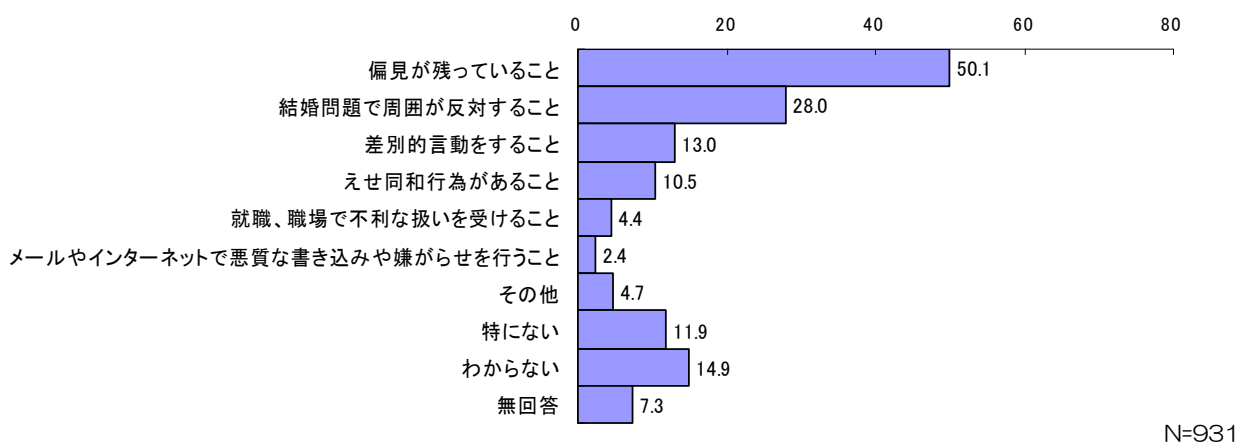
障害のある人に関する人権上の問題点について職業別に見ると、「障害のある人や障害について人々の理解が不足していること」では、すべての職業で4割以上となっているが、なかでも学校の教職員(84.2%)と学生(72.2%)が高い割合となっている。「働ける場所や機会が少ないこと」では漁業者(80.0%)、「差別的な言動をすること」では学生(50.0%)が、他の職業に比べて高い割合となっている。

6 同和問題について

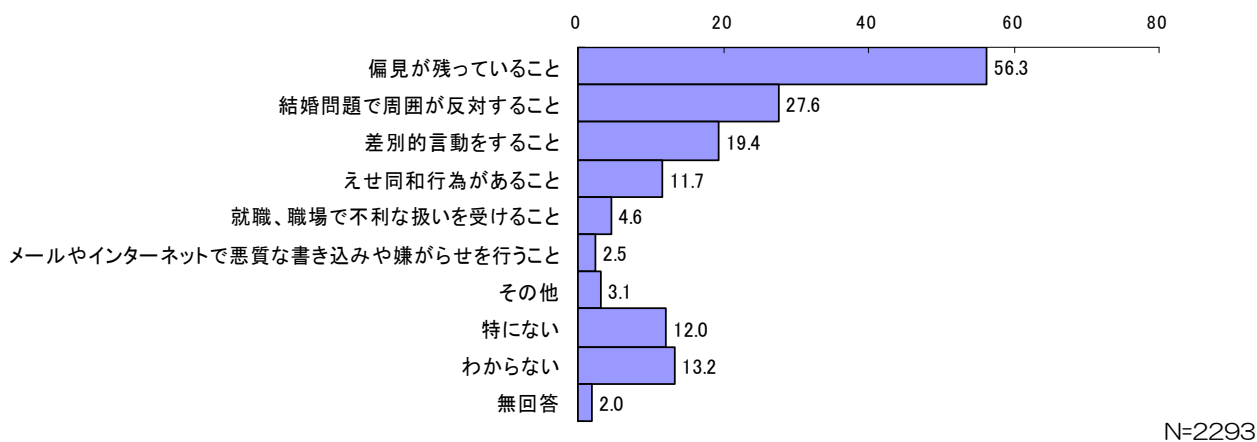
(1) 同和問題に関する人権上の問題点

問9 山口県では、県民一人ひとりが同和問題に対する正しい理解を深め、主体的に取り組むことができるよう、人権尊重の視点に立った教育・啓発活動を推進していますが、あなたは、同和問題の解決に関して、現在、どのような問題があると思われますか。(✓は2つまで)

図9-1 同和問題に関する人権上の問題点
【宇部市】



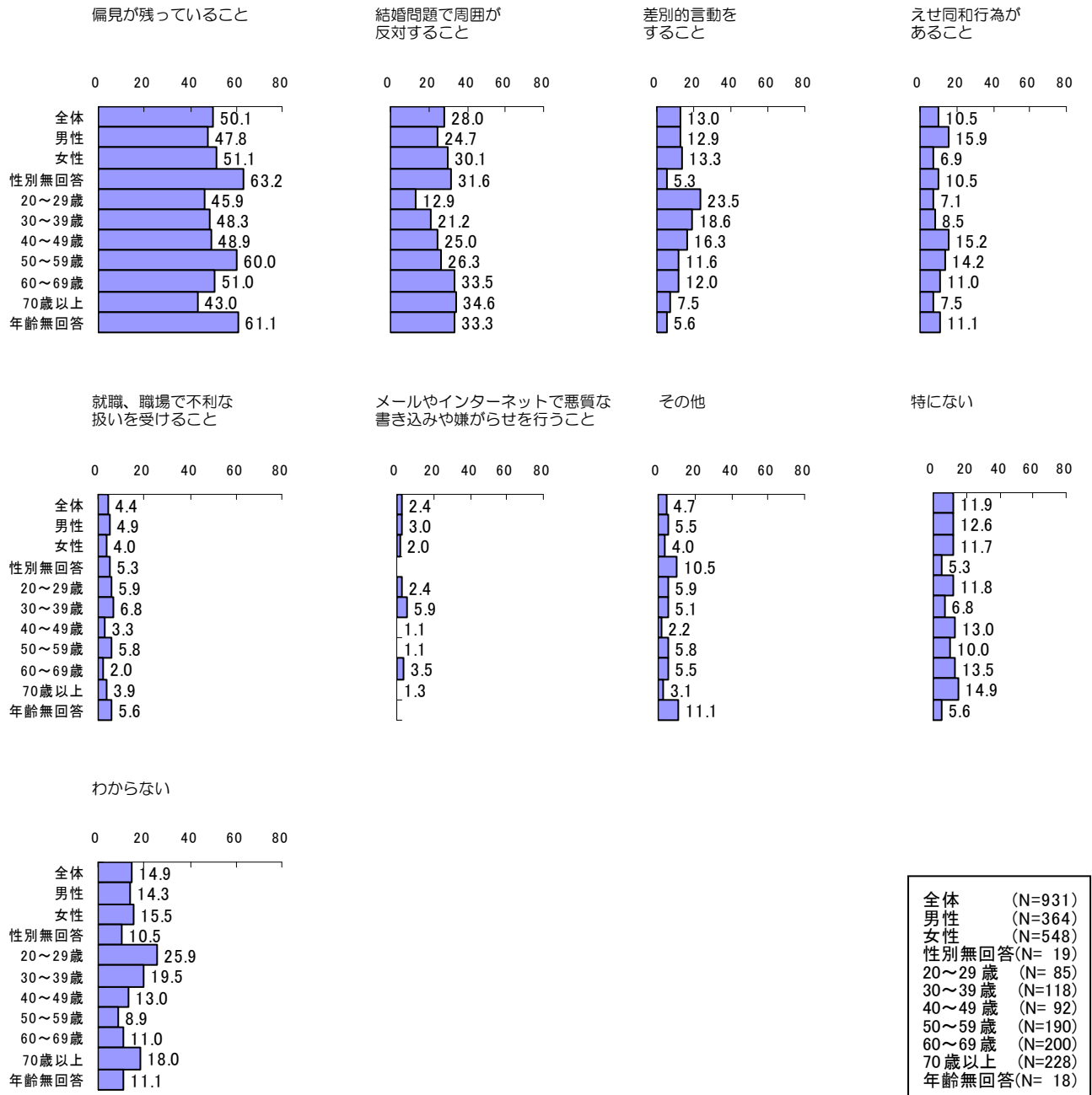
【山口県】



同和問題に関する人権上の問題点については、「偏見が残っていること」が50.1%で最も高く、次いで「結婚問題で周囲が反対すること」が28.0%、「差別的言動をすること」が13.0%となっている。

山口県全域と比較すると、同じような傾向を示しているが、「差別的言動をすること」や「偏見が残っていること」などで宇部市の方が低い数値となっている。

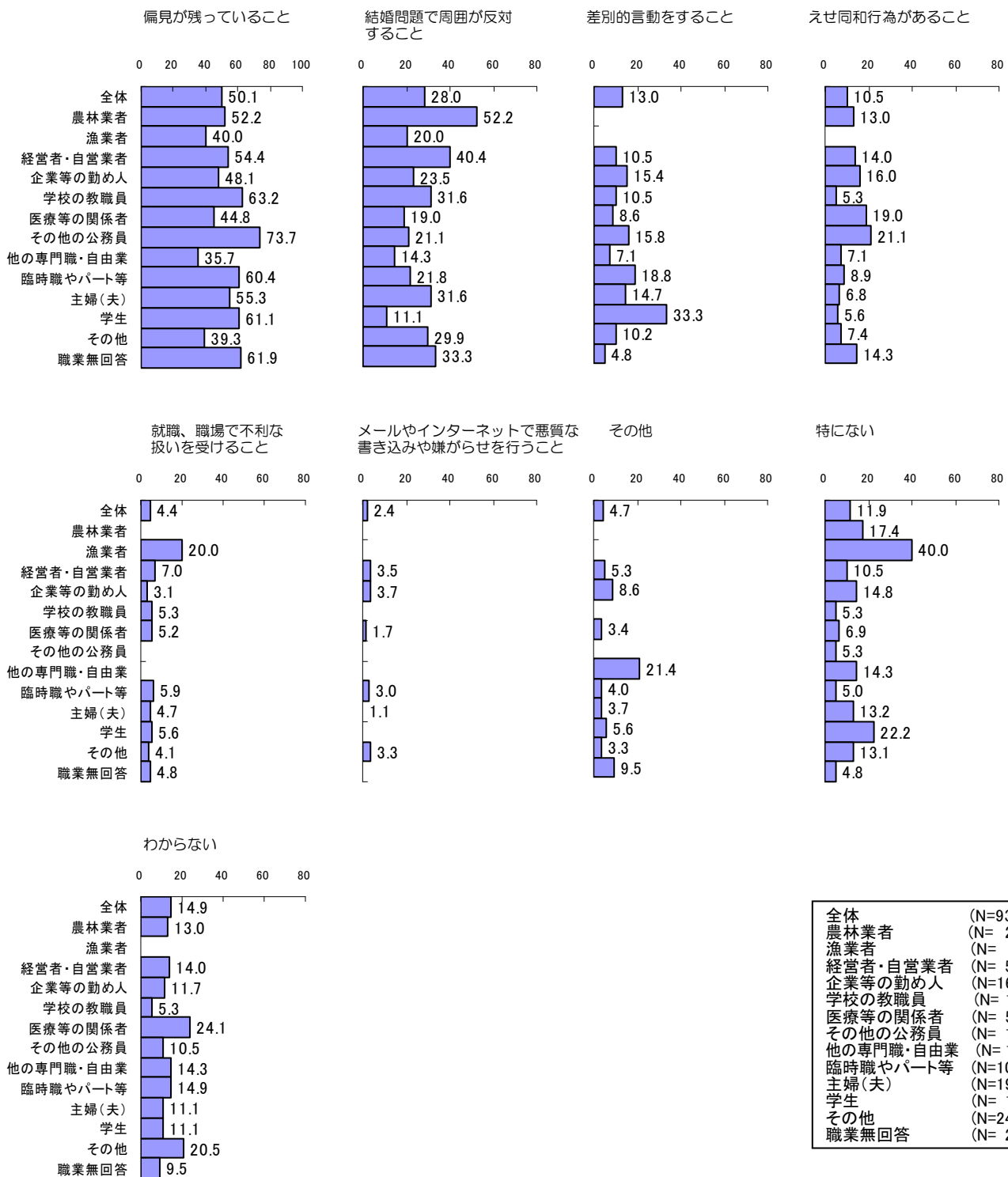
図9-2 同和問題に関する人権上の問題点（性・年齢別）



同和問題に関する人権上の問題点について年齢別に見ると、いずれの年齢においても「偏見が残っていること」が最も高くなっている。

「結婚問題で周囲が反対すること」では、70歳以上(34.6%)、60~69歳(33.5%)が3割を超え、「差別的言動をすること」では、20~29歳(23.5%)が他の年齢に比べ高くなっている。

図9-3 同和問題に関する人権上の問題点（職業別）



同和問題に関する人権上の問題点について職業別に見ると、いずれの職業においても「偏見が残っていること」が最も高くなっている。

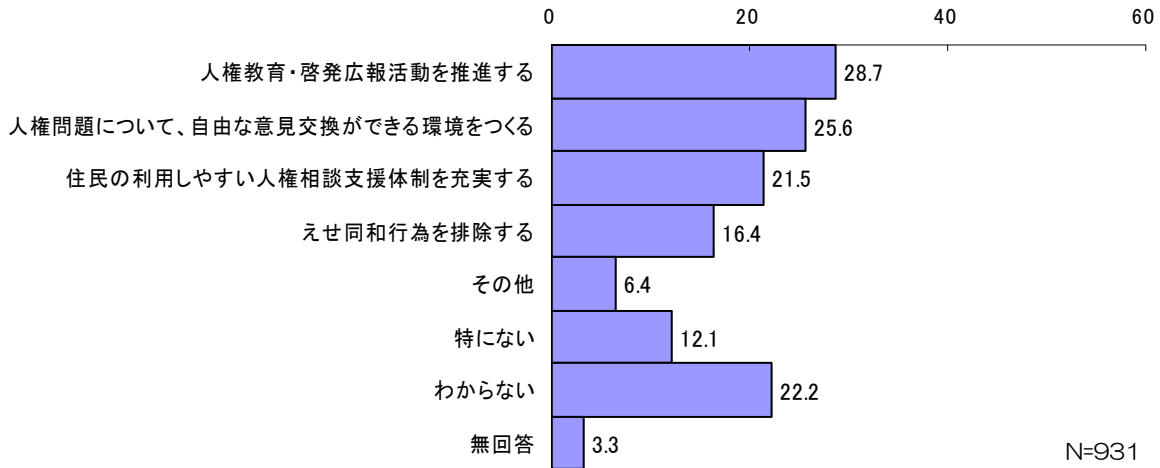
「結婚問題で周囲が反対すること」では、農林業者(52.2%)、経営者・自営業者(40.4%)が4割を超えており、学生は11.1%と他の職業に比べ低くなっている。「差別的言動をすること」では、学生が33.3%と最も高くなっている。

(2) 同和問題の解決に必要なこと

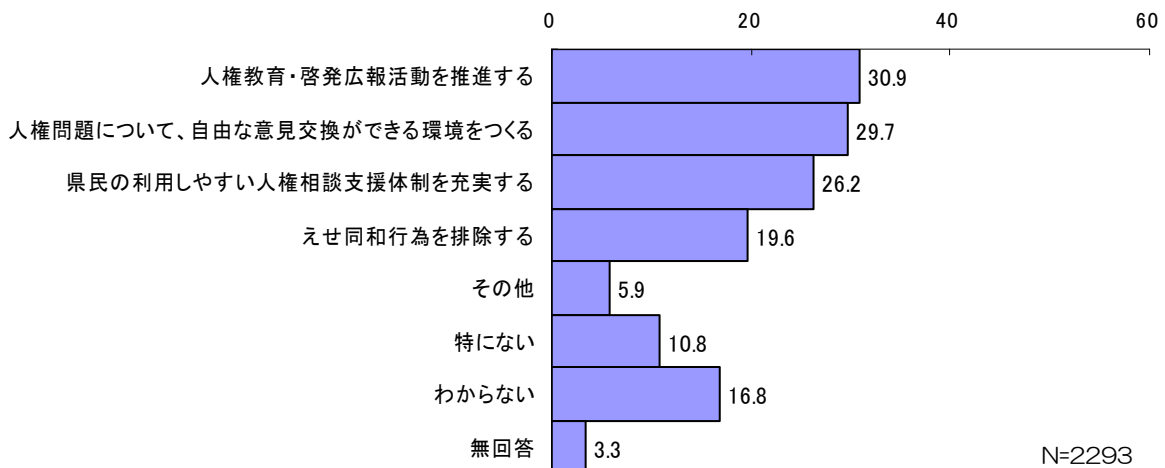
問10 あなたは、同和問題の解決に必要なことはどのようなことだと思いますか。(✓は2つまで)

図10-1 同和問題の解決に必要なこと

【宇部市】



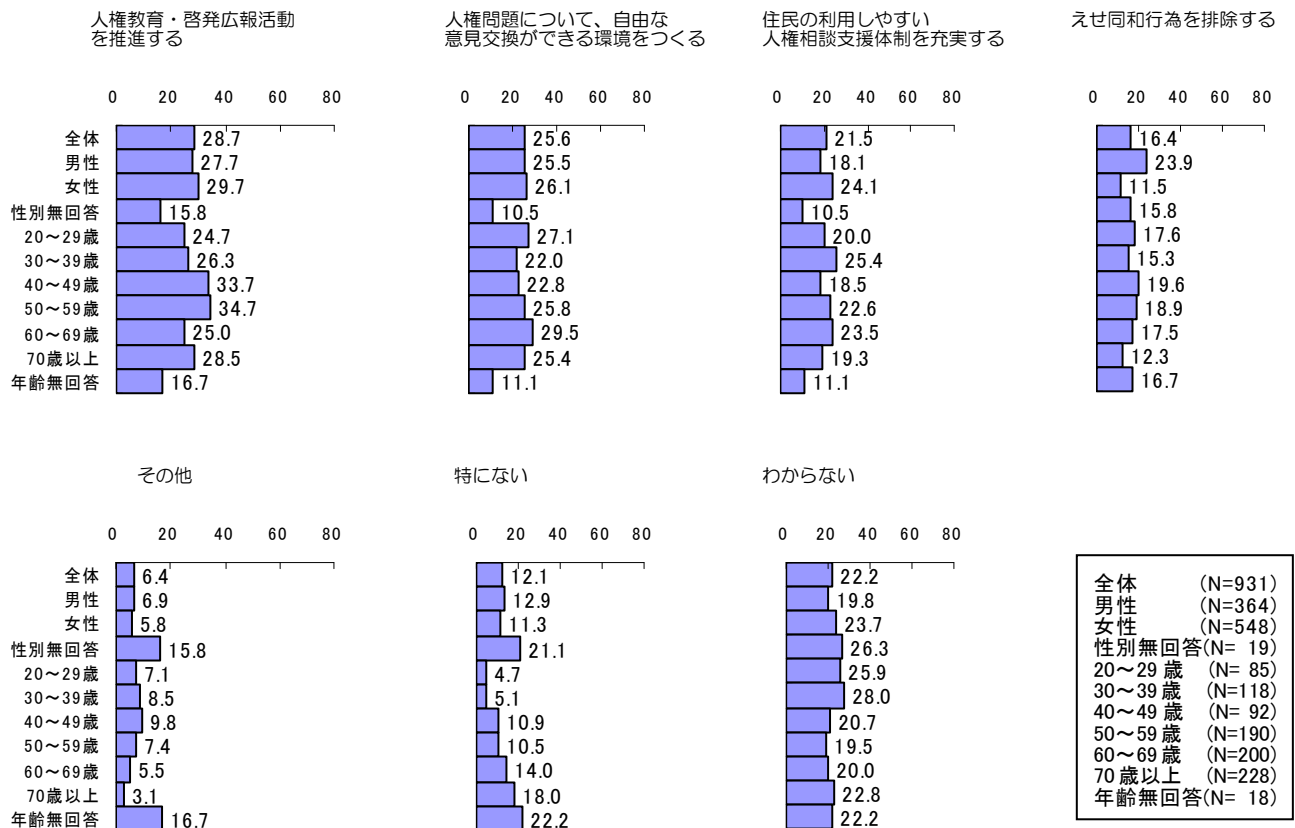
【山口県】



同和問題の解決に必要なことについては、「人権教育・啓発広報活動を推進する」(28.7%)、「人権問題について、自由な意見交換ができる環境をつくる」(25.6%)、「住民の利用しやすい人権相談支援体制を充実する」(21.5%)の順で高くなっている。

山口県全域と比較すると、ほぼ同じ傾向を示している。

図10-2 同和問題の解決に必要なこと（性・年齢別）

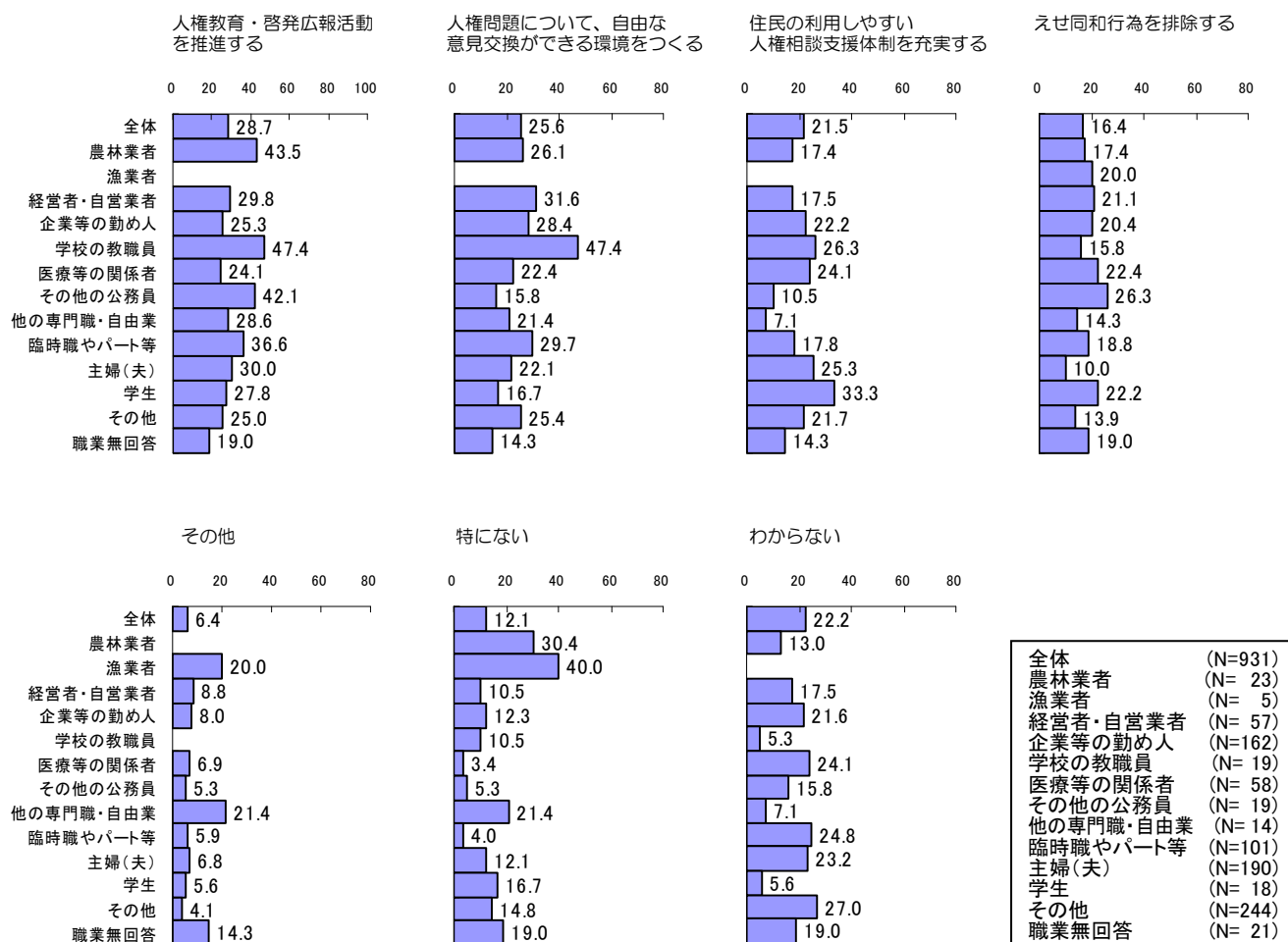


全体 (N=931)
 男性 (N=364)
 女性 (N=548)
 性別無回答(N= 19)
 20~29歳 (N= 85)
 30~39歳 (N=118)
 40~49歳 (N= 92)
 50~59歳 (N=190)
 60~69歳 (N=200)
 70歳以上 (N=228)
 年齢無回答(N= 18)

同和問題の解決に必要なことについて年齢別に見ると、「人権教育・啓発広報活動を推進する」では、50~59歳(34.7%)、40~49歳(33.7%)が他の年齢に比べ高く、3割を超えている。

「人権問題について、自由な意見交換ができる環境をつくる」では60~69歳(29.5%)、「住民の利用しやすい人権相談支援体制を充実する」では30~39歳(25.4%)が、最も高くなっている。

図10-3 同和問題の解決に必要なこと（職業別）



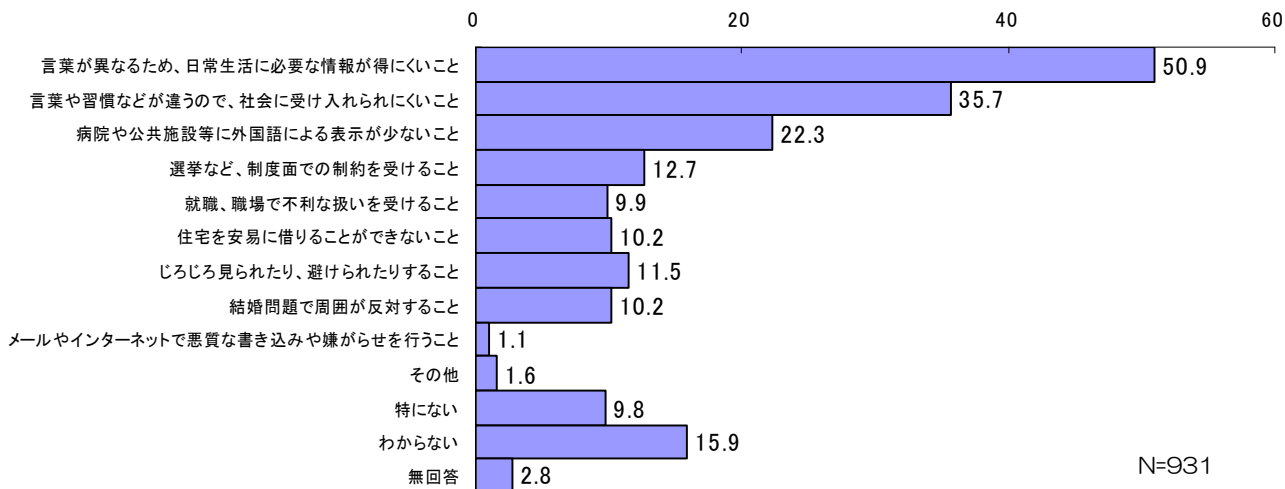
同和問題の解決に必要なことについて職業別に見ると、「人権教育・啓発広報活動を推進する」では、学校の教職員(47.4%)、農林業者(43.5%)、その他の公務員(42.1%)が4割を超え、他の職業に比べ高くなっている。「人権問題について、自由な意見交換ができる環境をつくる」では、学校の教職員が47.4%と最も高くなっている。

7 外国人の人権について

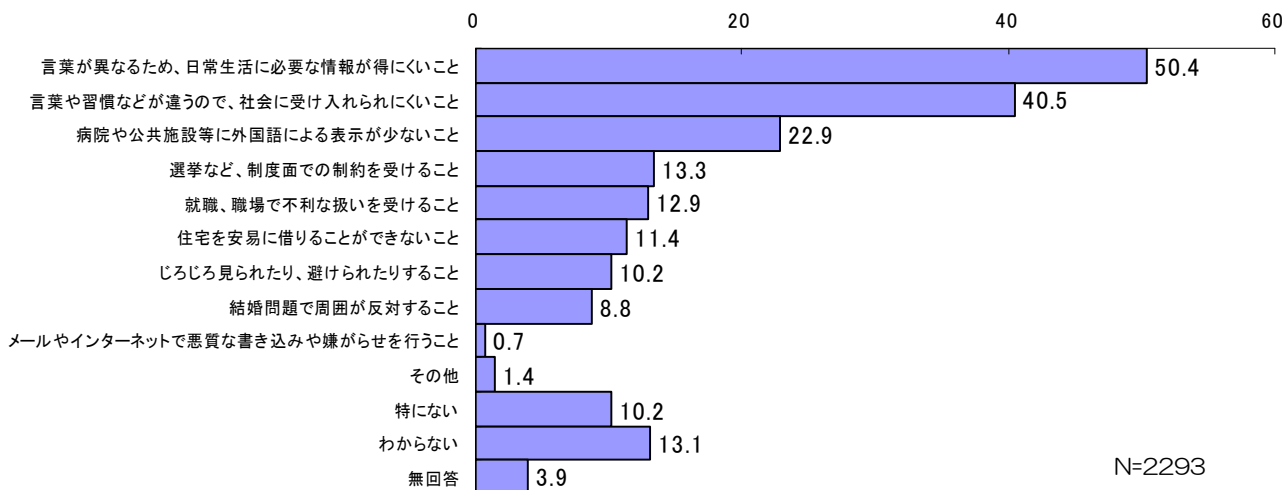
問11 あなたは、外国人に関することからで、問題があると思われるのはどのようなことですか。
(✓は3つまで)

図11-1 外国人に関する人権上の問題点

【宇部市】



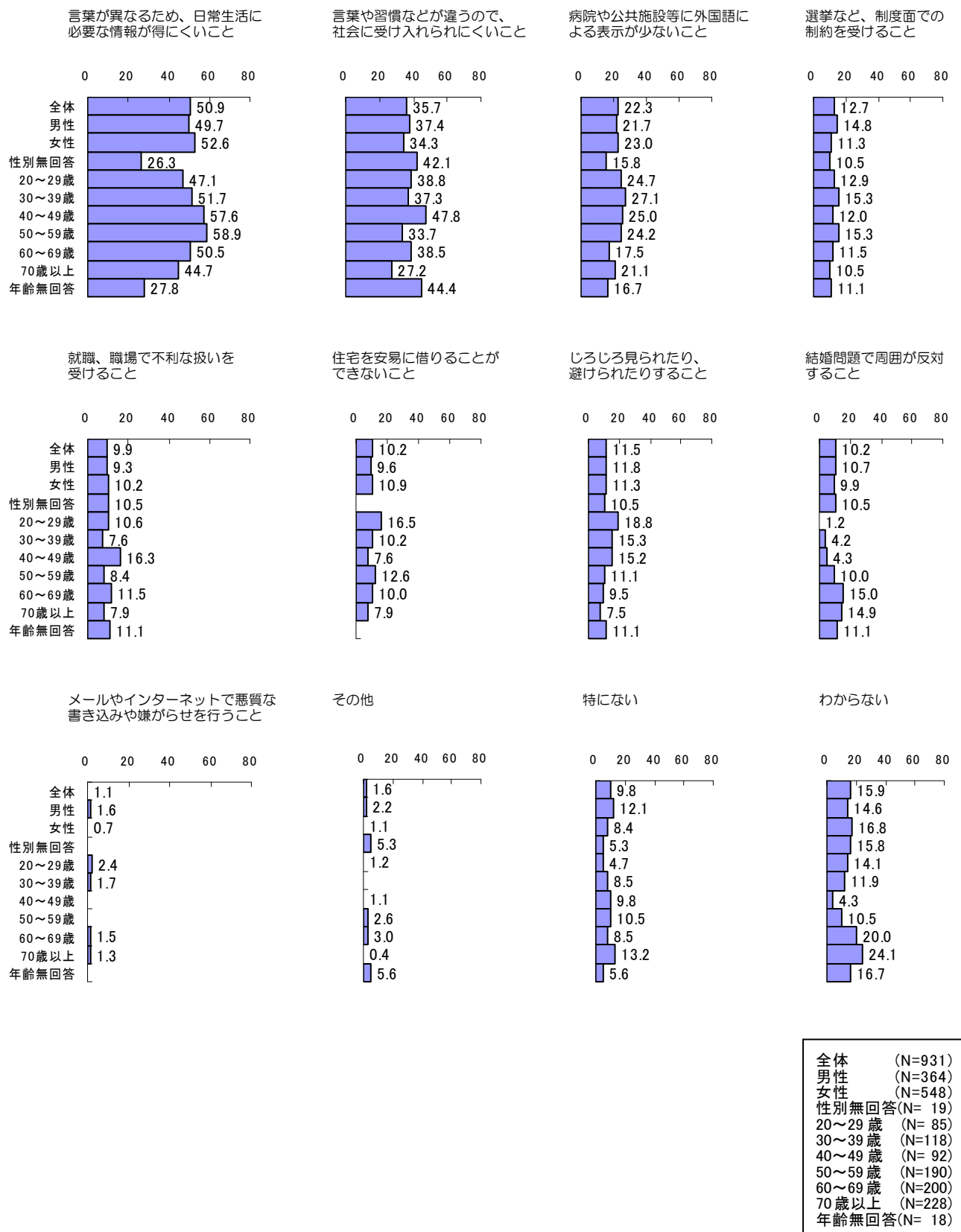
【山口県】



外国人に関する人権上の問題点については、「言葉が異なるため、日常生活に必要な情報が得にくいこと」が5割を超え、次いで「言葉や習慣などが違うので、社会に受け入れられにくいこと」(35.7%)が高くなっている。

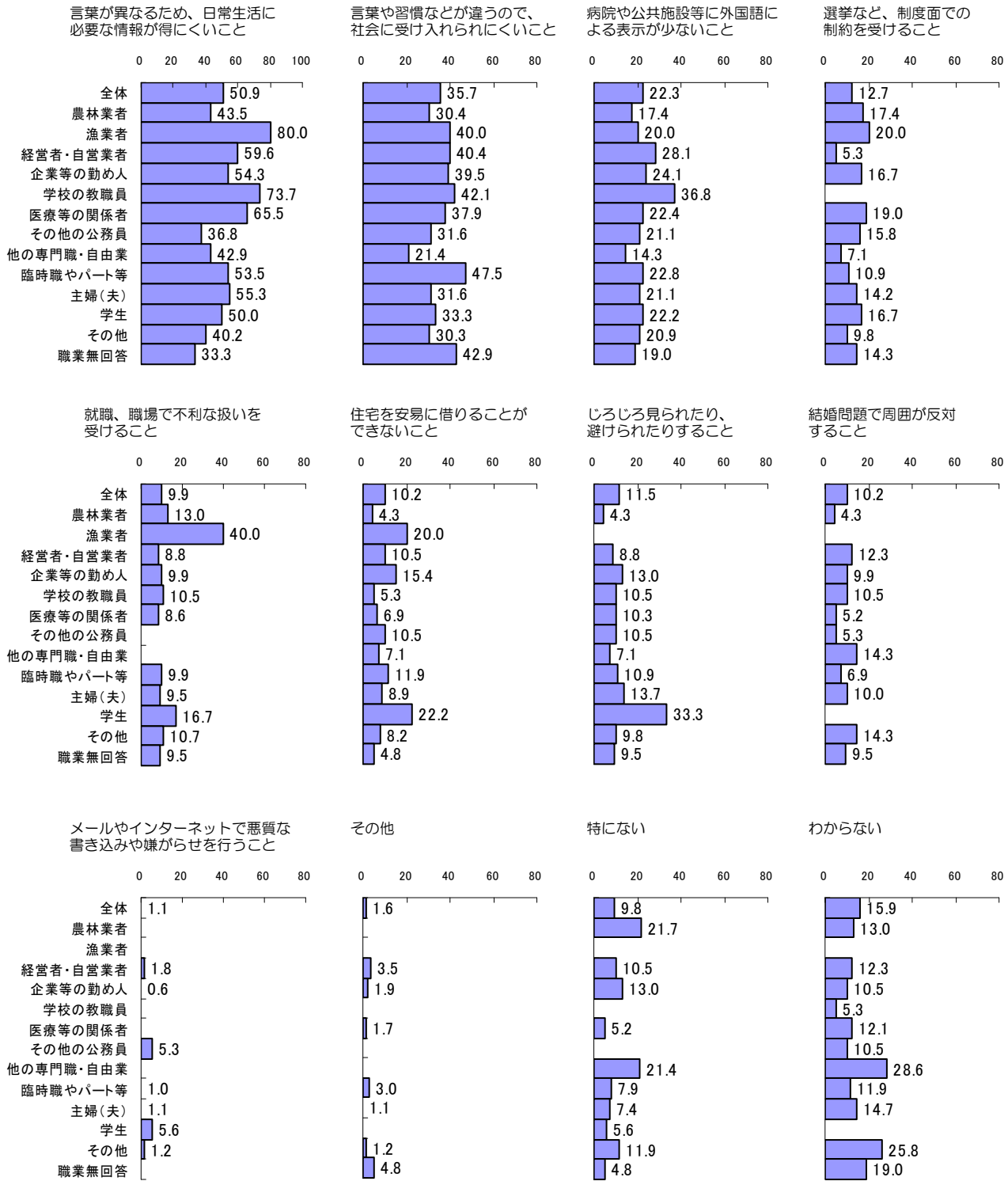
また、山口県全域と比較すると、同じような傾向を示している。

図 1 1 - 2 外国人に関する人権上の問題点（性・年齢別）



外国人に関する人権上の問題点について年齢別に見ると、「言葉が異なるため、日常生活に必要な情報が得にくいこと」では、20~29歳、70歳以上を除くすべての年齢で5割を超えている。また、「言葉や習慣などが違うので、社会に受け入れられにくいこと」では、40~49歳(47.8%)が他の年齢に比べ高くなっている。

図 1 1 - 3 外国人に関する人権上の問題点（職業別）



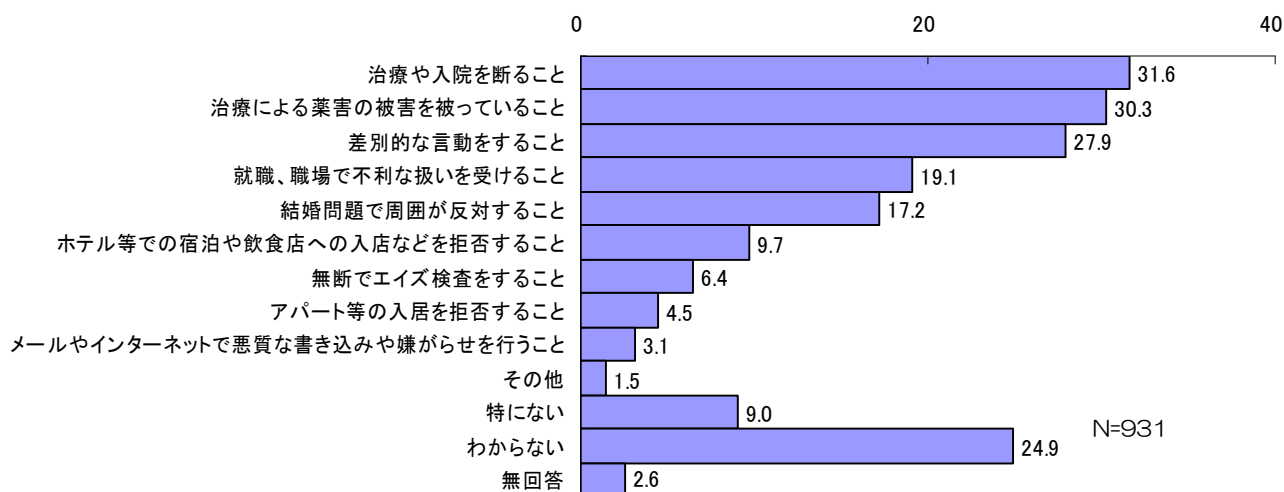
全体	(N=931)
農林業者	(N= 23)
漁業者	(N= 5)
経営者・自営業者	(N= 57)
企業等の勤め人	(N=162)
学校の教職員	(N= 19)
医療等の関係者	(N= 58)
その他の公務員	(N= 19)
他の専門職・自由業	(N= 14)
臨時職やパート等	(N=101)
主婦(夫)	(N=190)
学生	(N= 18)
その他	(N=244)
職業無回答	(N= 21)

外国人に関する人権上の問題点について職業別に見ると、「言葉が異なるため、日常生活に必要な情報が得にくいこと」では、その他の公務員以外のすべての職業で4割を超えているが、なかでも漁業者(80.0%)、学校の教職員(73.7%)が高くなっている。「言葉や習慣などが違うので、社会に受け入れられにくいこと」では臨時職やパート等(47.5%)、「病院や公共施設等に外国語による表示が少ないこと」では学校の教職員(36.8%)、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」では学生(33.3%)が、他の職業に比べ高くなっている。

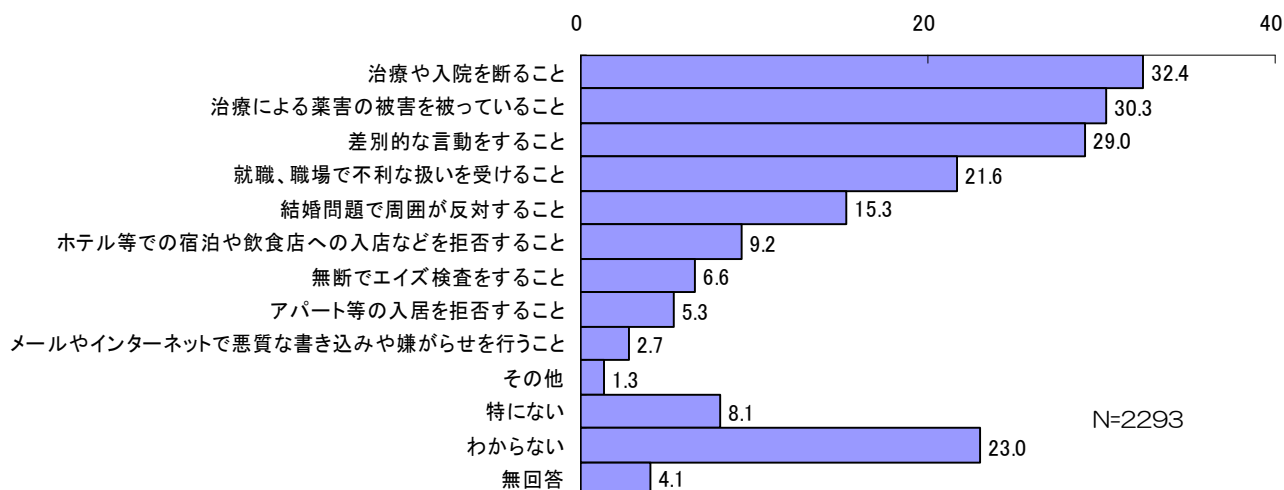
8 感染症患者等（HIV 感染者・患者等）の人権について

問12 あなたは、感染症患者等（HIV 感染者・患者等）についてのことから、問題があると思われるのはどのようなことですか。（✓は3つまで）

図12-1 感染症患者等に関する人権上の問題点
【宇部市】



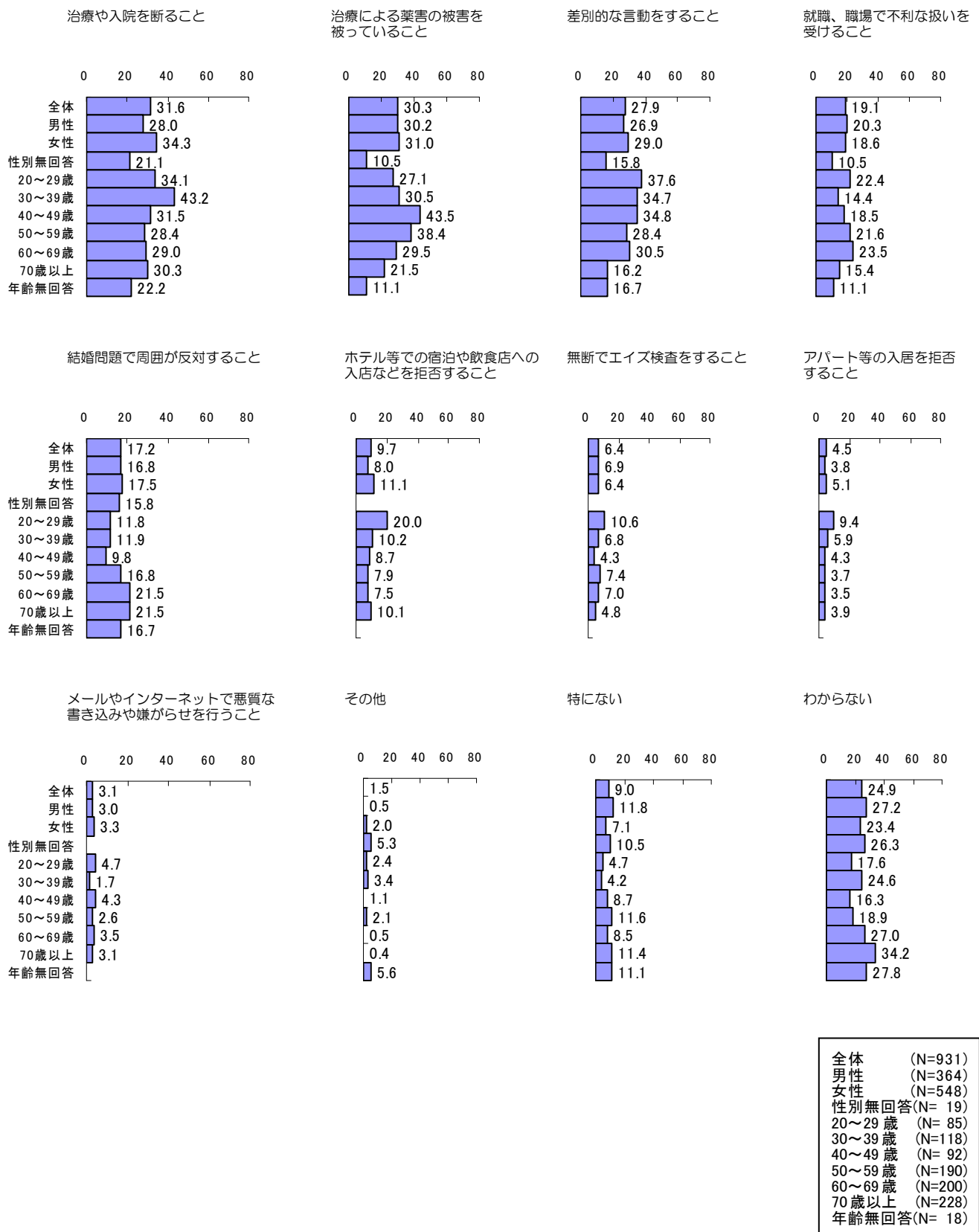
【山口県】



感染症患者等に関する人権上の問題点については、「治療や入院を断ること」、「治療による薬害の被害を被っていること」、「差別的な言動をすること」が3割前後、「就職、職場で不利な扱いを受けること」が2割程度となっている。

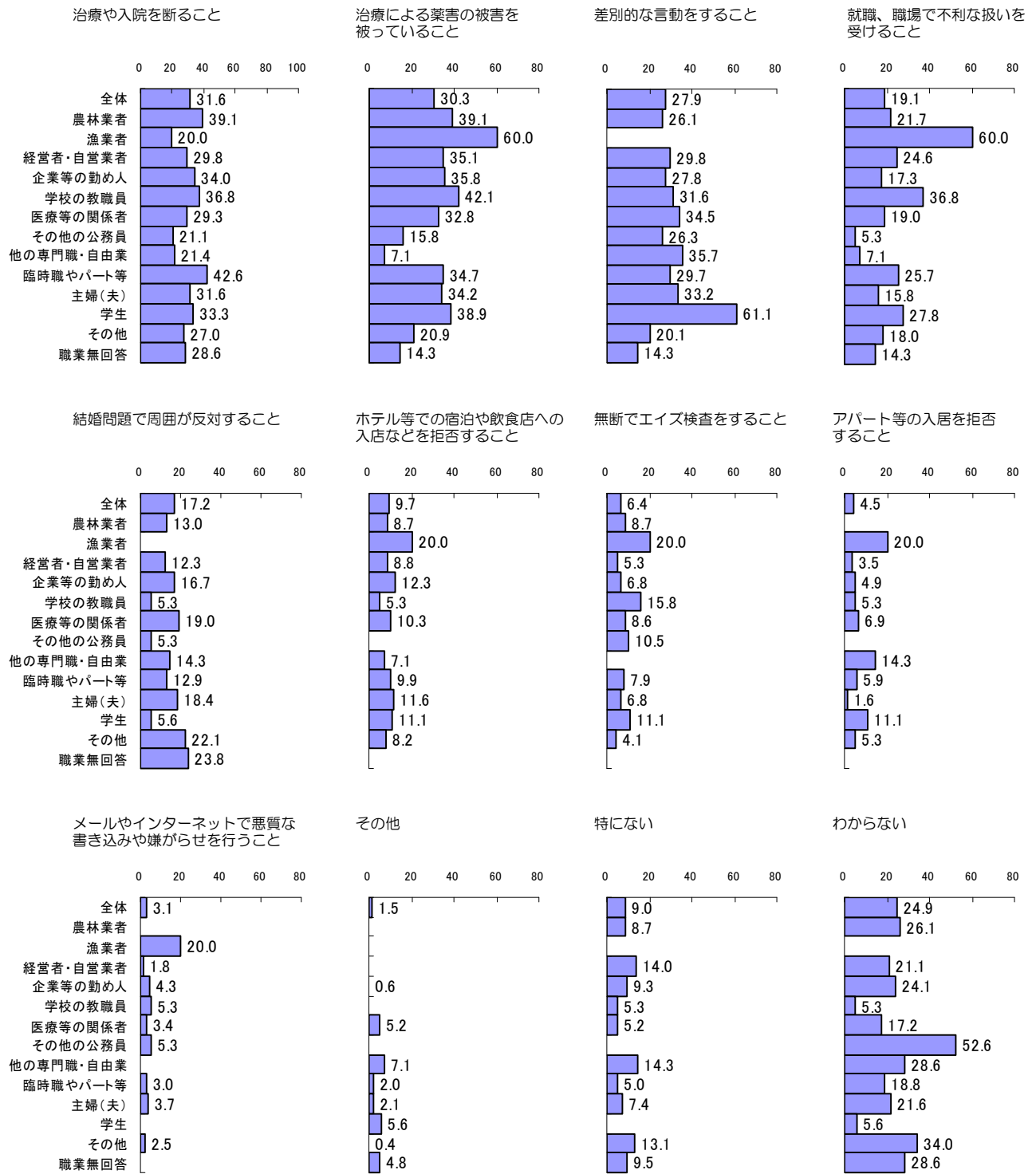
また、山口県全域と比べると、ほぼ同じ傾向を示している。

図12-2 感染症患者等に関する人権上の問題点（性・年齢別）



感染症患者等に関する人権上の問題点について年齢別に見ると、「治療や入院を断ること」では 30~39 歳が 43.2%、「治療による薬害の被害を被っていること」では 40~49 歳が 43.5%と、他の年齢に比べ高くなっている。

図12-3 感染症患者等に関する人権上の問題点（職業別）



全体	(N=931)
農林業者	(N= 23)
漁業者	(N= 5)
経営者・自営業者	(N= 57)
企業等の勤め人	(N=162)
学校の教職員	(N= 19)
医療等の関係者	(N= 58)
その他の公務員	(N= 19)
他の専門職・自由業	(N= 14)
臨時職やパート等	(N=101)
主婦(夫)	(N=190)
学生	(N= 18)
その他	(N=244)
職業無回答	(N= 21)

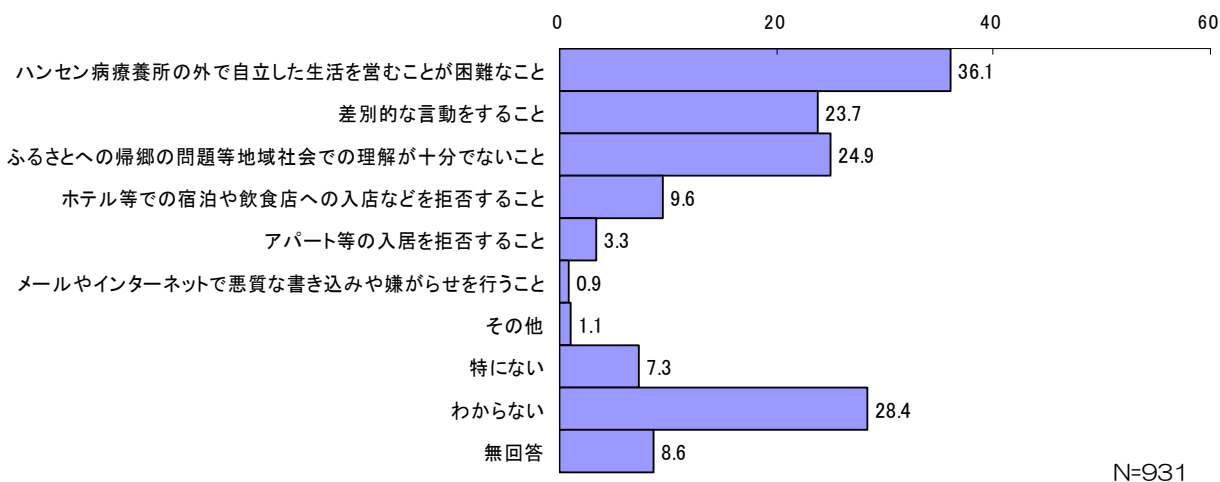
感染症患者等に関する人権上の問題点について職業別に見ると、「治療や入院を断ること」では、臨時職やパート等が42.6%と高くなっている。「治療による薬害の被害を被っている」では漁業者、「差別的な言動をすること」では学生、「就職、職場で不利な扱いを受けること」では漁業者が、6割以上となっており、他の職業に比べ高くなっている。

9 ハンセン病問題（ハンセン病患者・元患者等）について

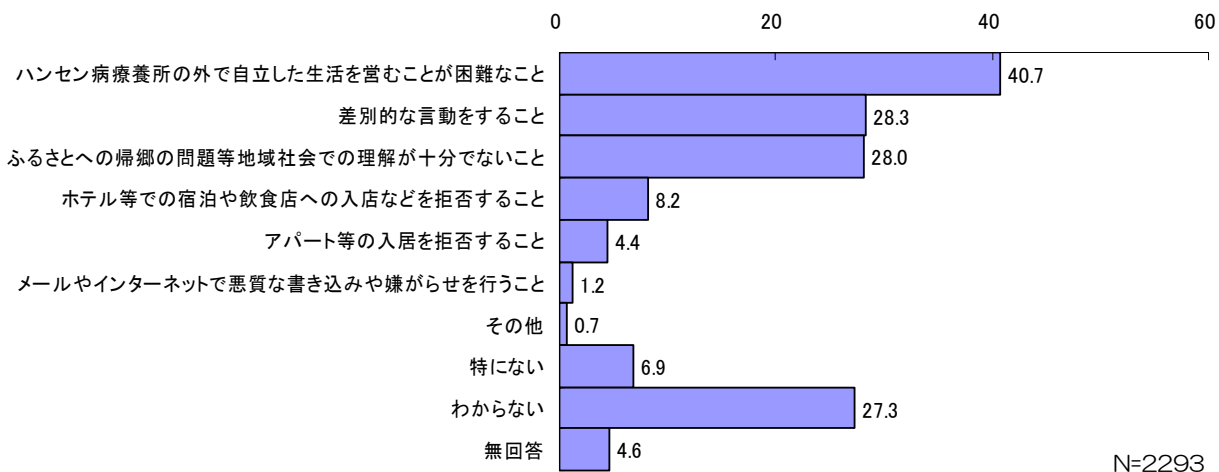
問13 あなたは、ハンセン病問題（ハンセン病患者・元患者とその家族）についてのことから、問題があると思われるのはどのようなことですか。（✓は2つまで）

図13-1 ハンセン病問題に関する人権上の問題点

【宇部市】



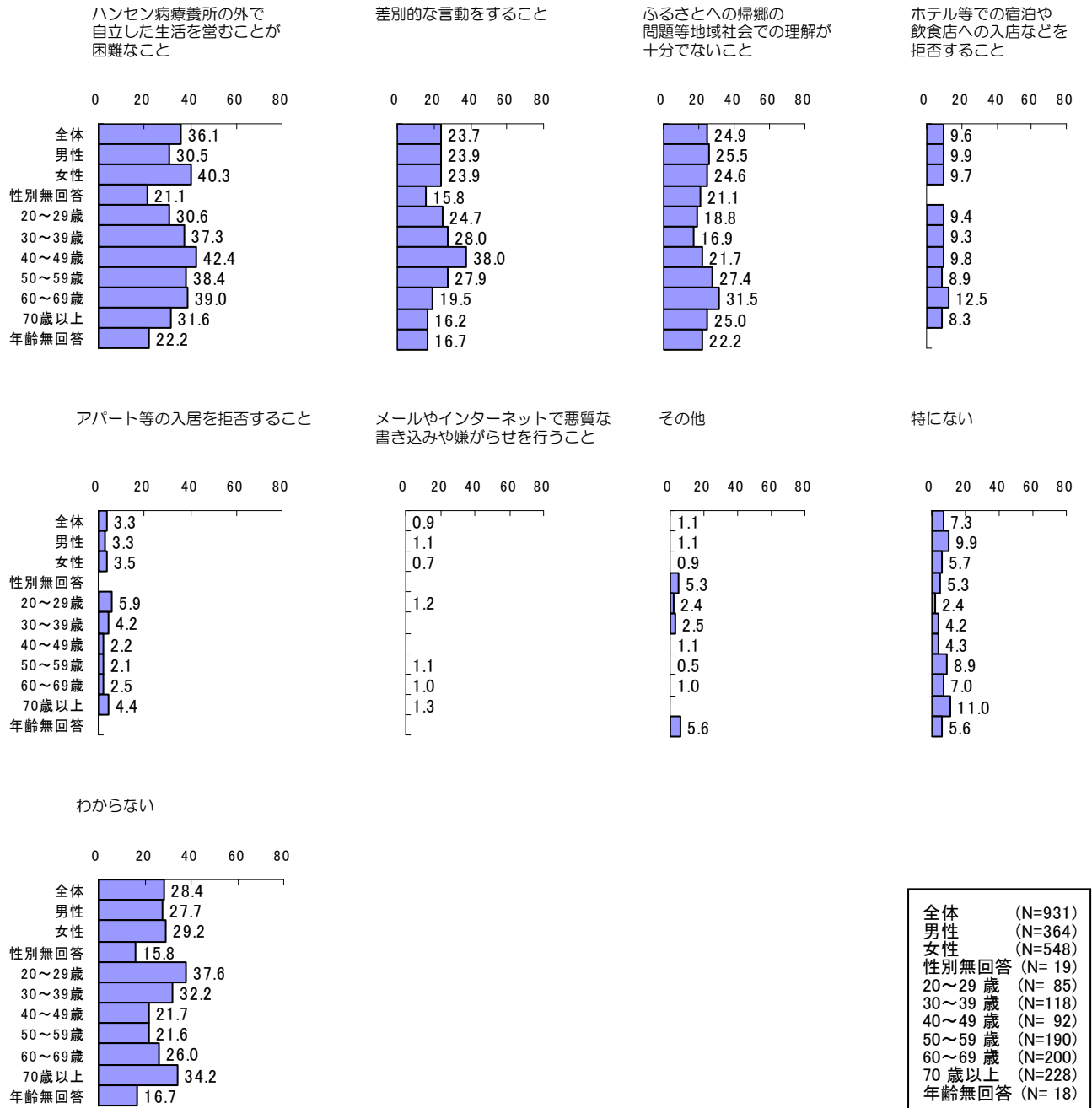
【山口県】



ハンセン病問題に関する人権上の問題点については、「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと」が36.1%と最も高くなっており、次いで「ふるさとへの帰郷の問題等地域社会での理解が十分でないこと」、「差別的な言動をすること」と続いているが、「わからない」との回答も3割程度となっている。

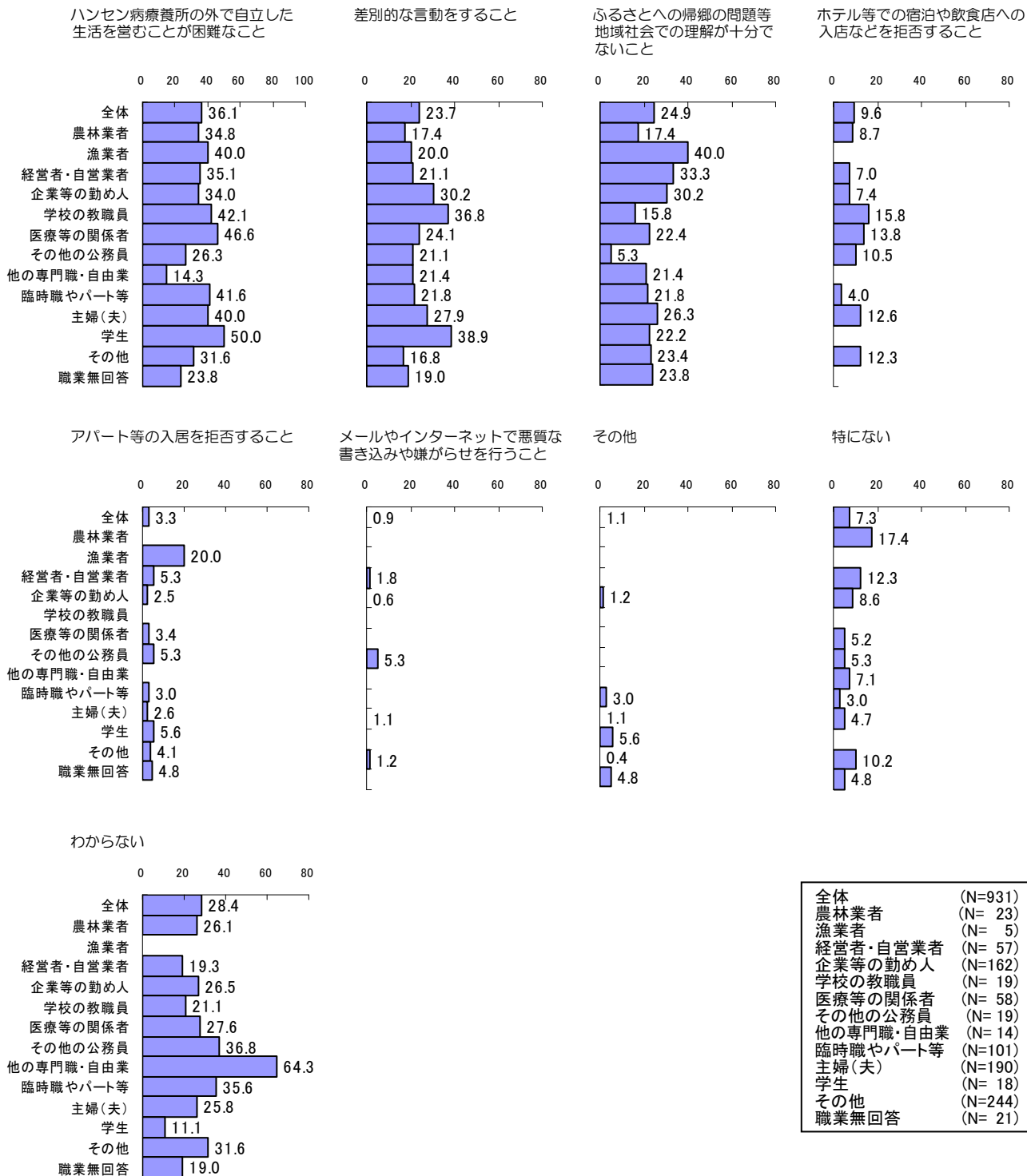
また、山口県全域と比較すると、同じような傾向を示している。

図13-2 ハンセン病問題に関する人権上の問題点（性・年齢別）



ハンセン病問題に関する人権上の問題点について年齢別に見ると、いずれの年齢においても「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと」との回答の割合が高く、40~49歳(42.4%)が最も高くなっている。「差別的な言動をすること」では、40~49歳が38.0%と他の年齢に比べ高くなっている。

図13-3 ハンセン病問題に関する人権上の問題点（職業別）



全体	(N=931)
農林業者	(N= 23)
漁業者	(N= 5)
経営者・自営業者	(N= 57)
企業等の勤め人	(N=162)
学校の教職員	(N= 19)
医療等の関係者	(N= 58)
その他の公務員	(N= 19)
他の専門職・自由業	(N= 14)
臨時職やパート等	(N=101)
主婦(夫)	(N=190)
学生	(N= 18)
その他	(N=244)
職業無回答	(N= 21)

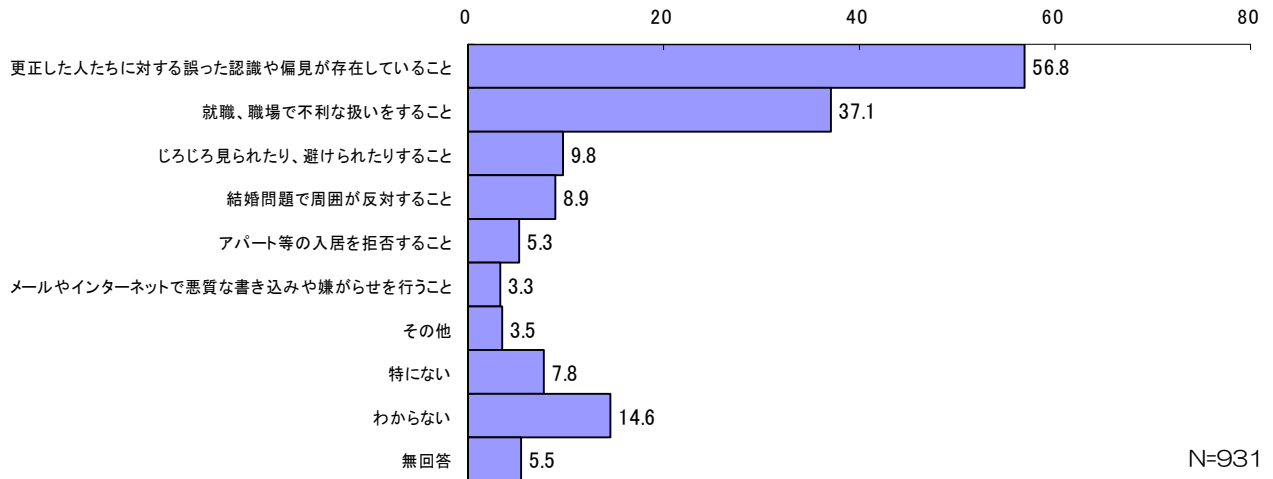
ハンセン病問題に関する人権上の問題点について職業別に見ると、「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと」では、学生(50.0%)、医療等の関係者(46.6%)、学校の教職員(42.1%)が高くなっている。他の専門職・自由業では、「わからない」が64.3%と他の職業に比べ高くなっている。

10 罪や非行を犯した人の人権について

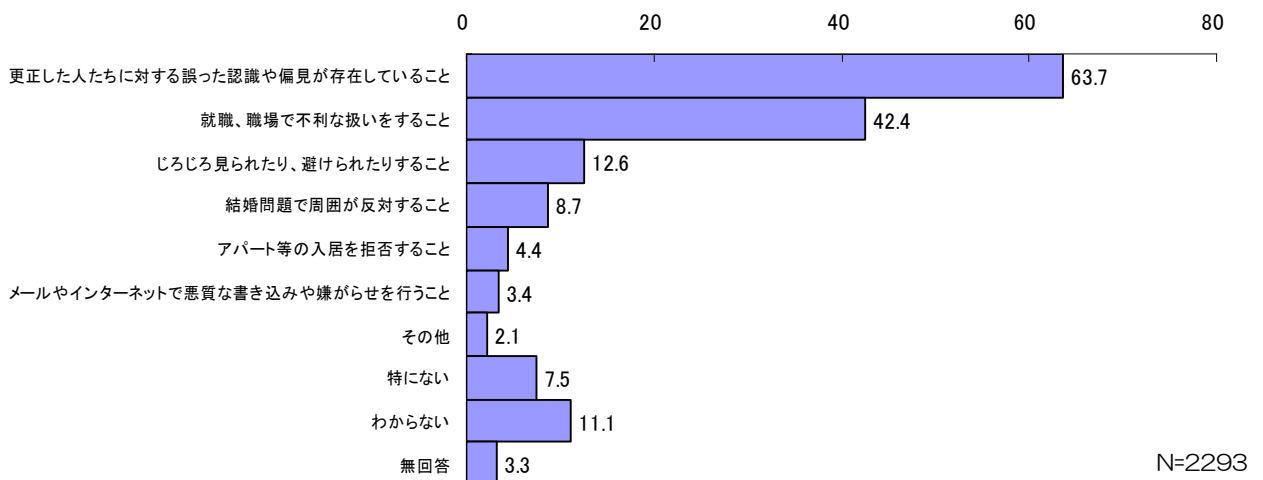
問14 あなたは、罪や非行を犯した人が、罪をつぐなって社会の一員として立ち直ろうとする場合、どのような問題があると思われますか。(✓は2つまで)

図14-1 罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権上の問題点

【宇部市】



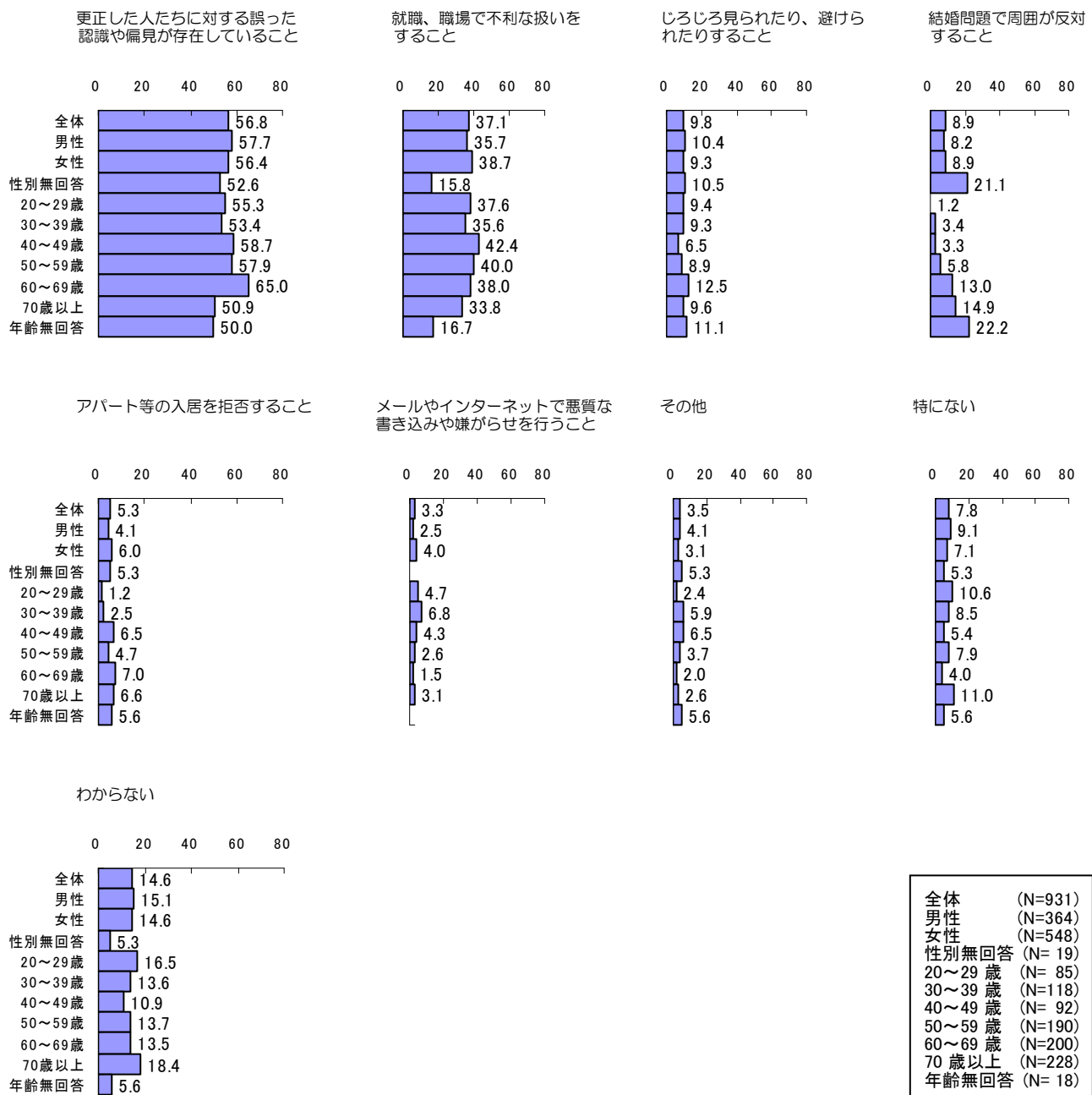
【山口県】



罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権上の問題点については、「更正した人々に対する誤った認識や偏見が存在していること」が56.8%と最も高くなっており、次いで「就職、職場で不利な扱いをすること」と続いている。

また、山口県全域との比較では、同じような傾向を示している。

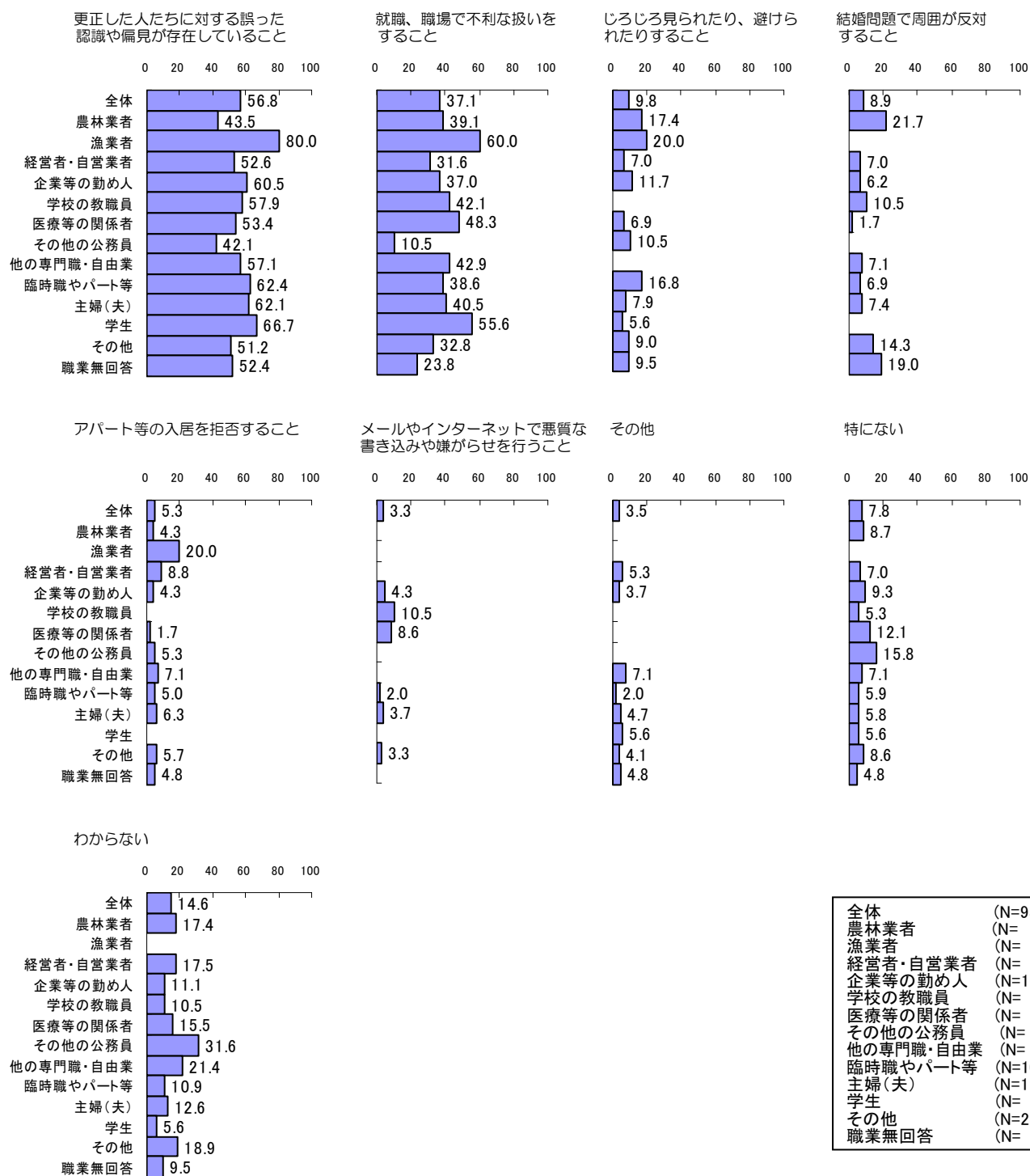
図14-2 罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権上の問題点（性・年齢別）



全体 (N=931)
 男性 (N=364)
 女性 (N=548)
 性別無回答 (N= 19)
 20～29歳 (N= 85)
 30～39歳 (N=118)
 40～49歳 (N= 92)
 50～59歳 (N=190)
 60～69歳 (N=200)
 70歳以上 (N=228)
 年齢無回答 (N= 18)

罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権上の問題点について年齢別に見ると、いずれの年齢においても、「更正した人々に対する誤った認識や偏見が存在していること」が最も高くなっており、次いで「就職、職場で不利な扱いをすること」となっている。

図14-3 罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権上の問題点（職業別）



全体	(N=931)
農林業者	(N= 23)
漁業者	(N= 5)
経営者・自営業者	(N= 57)
企業等の勤め人	(N=162)
学校の教職員	(N= 19)
医療等の関係者	(N= 58)
その他の公務員	(N= 19)
他の専門職・自由業	(N= 14)
臨時職やパート等	(N=101)
主婦(夫)	(N=190)
学生	(N= 18)
その他	(N=244)
職業無回答	(N= 21)

罪や非行を犯した人が立ち直ろうとする場合の人権上の問題点について職業別に見ると、いずれの職業においても「更正した人々に対する誤った認識や偏見が存在していること」との回答が最も多い。

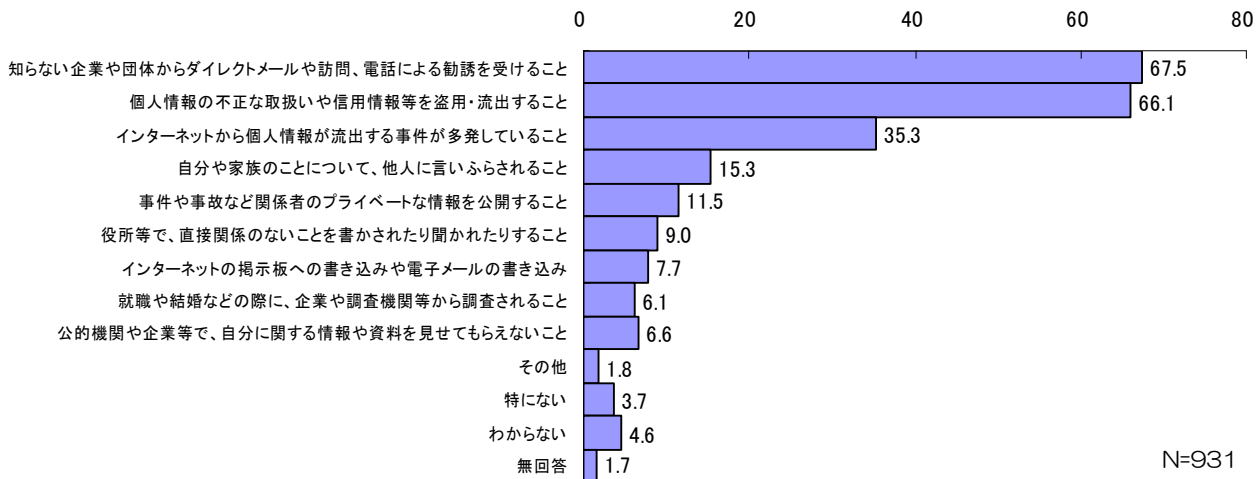
1 1 その他の人権について

(1) プライバシーの保護に関する人権上の問題点

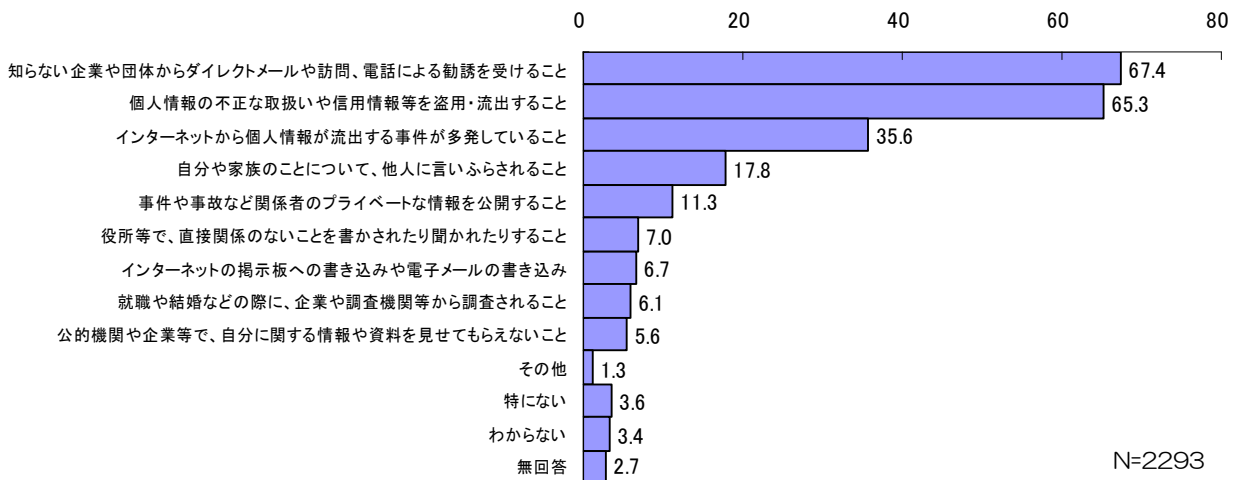
問15 あなたは、プライバシーの保護に関することから、問題があると思われるのはどのようなことですか。(✓は3つまで)

図15-1 プライバシーの保護に関する人権上の問題点

【宇部市】



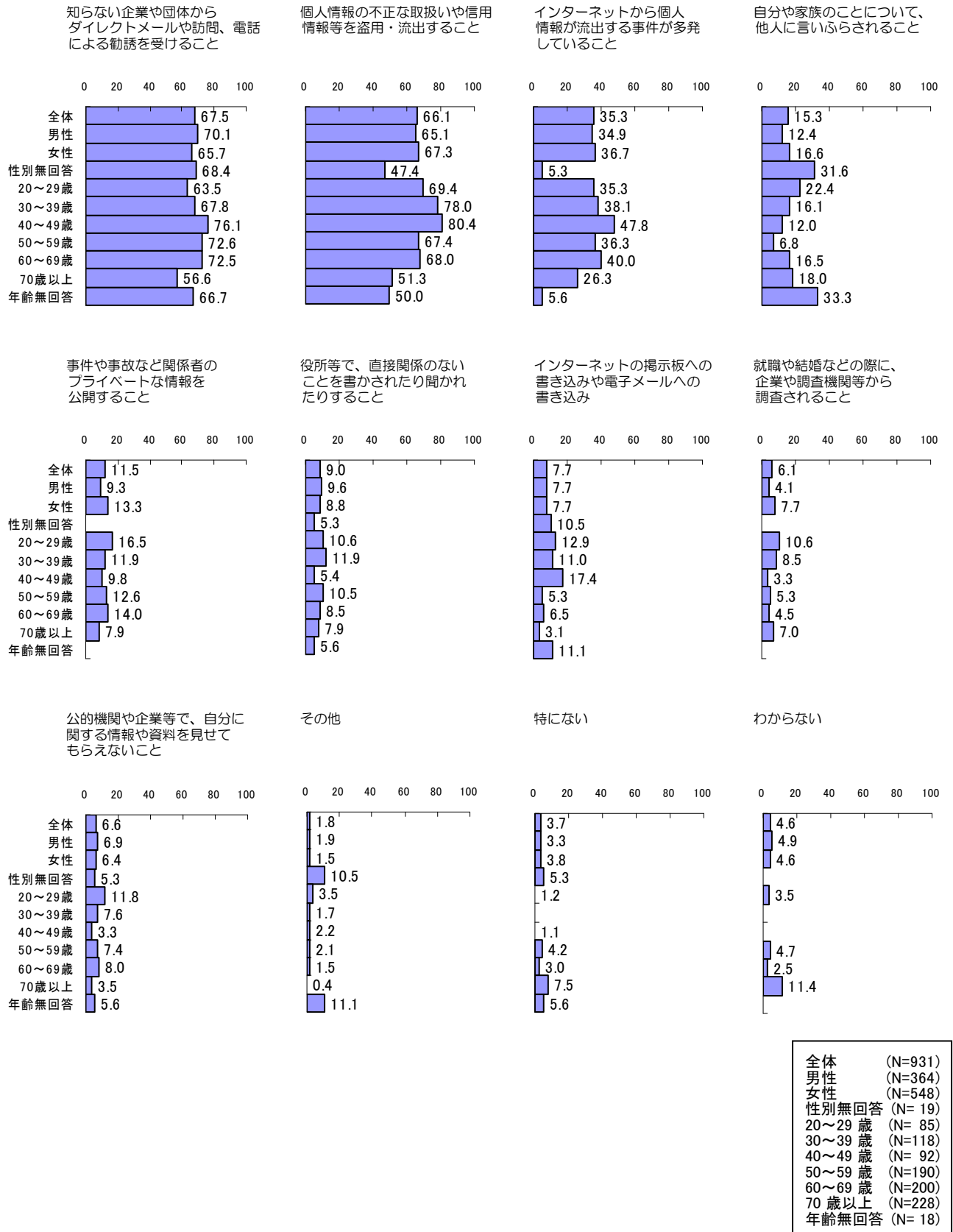
【山口県】



プライバシーの保護に関する人権上の問題点については、「知らない企業や団体からダイレクトメールや訪問、電話による勧誘を受けること」と「個人情報の不正な取扱いや信用情報等を盗用・流出すること」が6割を超える高い割合となっているほか、「インターネットから個人情報が流出する事件が多発していること」が35.3%となっている。

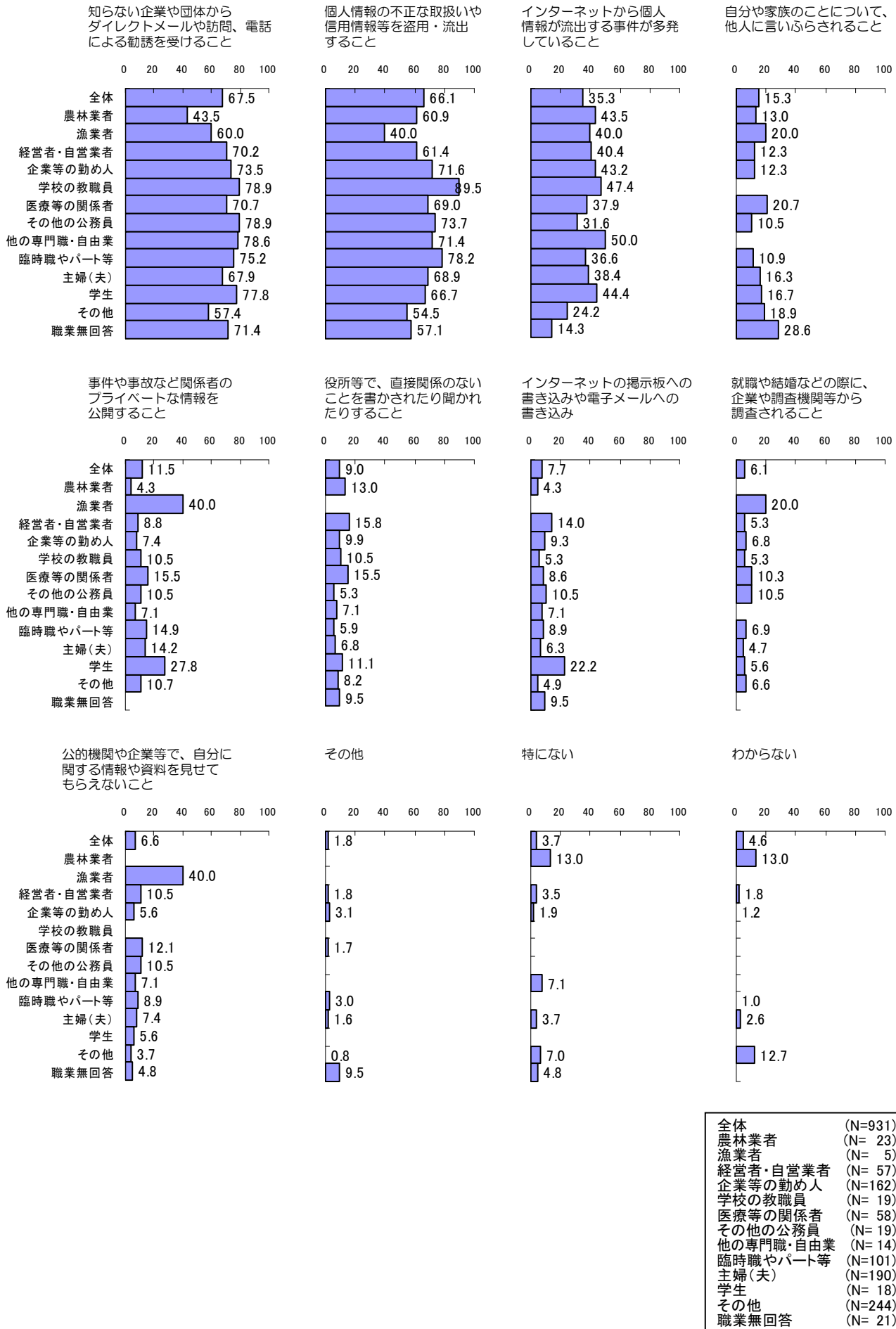
また、山口県全域と比べると、同じような傾向を示している。

図15-2 プライバシーの保護に関する人権上の問題点（性・年齢別）



プライバシーの保護に関する人権上の問題点について年齢別に見ると、いずれの年齢においても「知らない企業や団体からダイレクトメールや訪問、電話による勧誘を受けること」、「個人情報の不正な取扱いや信用情報等を盗用・流出すること」との回答が高くなっており、70歳以上を除くすべての年齢で6割を超えている。

図15-3 プライバシーの保護に関する人権上の問題点（職業別）



全体	(N=931)
農林業者	(N= 23)
漁業者	(N= 5)
経営者・自営業者	(N= 57)
企業等の勤め人	(N=162)
学校の教職員	(N= 19)
医療等の関係者	(N= 58)
その他の公務員	(N= 19)
他の専門職・自由業	(N= 14)
臨時職やパート等	(N=101)
主婦(夫)	(N=190)
学生	(N= 18)
その他	(N=244)
職業無回答	(N= 21)

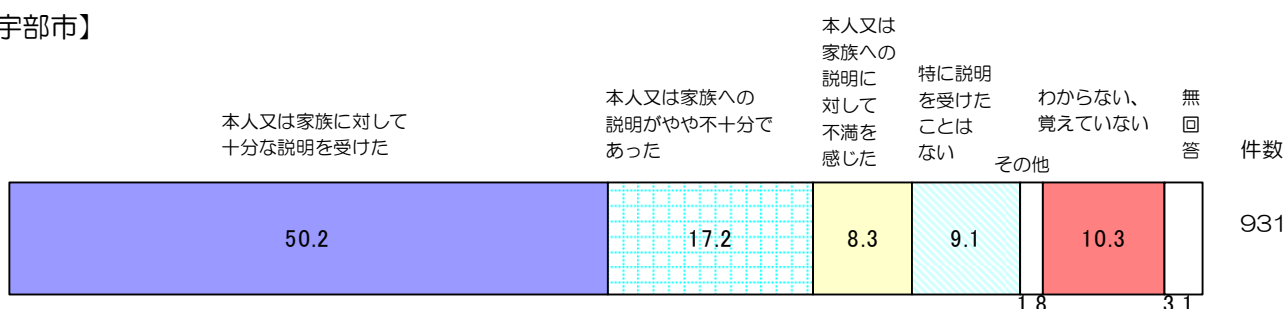
プライバシーの保護に関する人権上の問題点について職業別に見ると、「知らない企業や団体からダイレクトメールや訪問、電話による勧誘を受けること」では、学校の教職員(78.9%)、その他の公務員(78.9%)、他の専門職・自由業(78.6%)の順で高く、8割近い数値となっている。「個人情報の不正な取扱いや信用情報等を盗用・流出すること」では、学校の教職員が89.5%と他の職業に比べ高い数値となっている。

(2) インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応

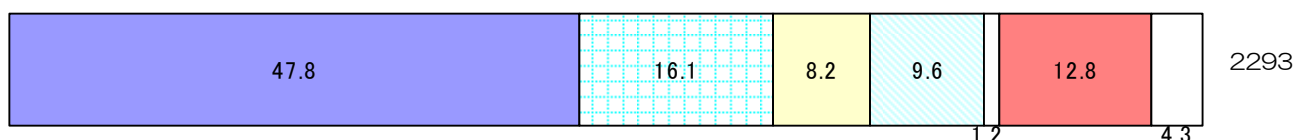
問16 「インフォームド・コンセント」(治療の目的や内容を納得できるように患者に説明し、了承を得て治療をすること。)が患者の権利として重視されていますが、あなたがこれまでに受けた医療機関の対応は、次のうちどれに近いですか。(✓は1つ)

図16-1 インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応

【宇部市】



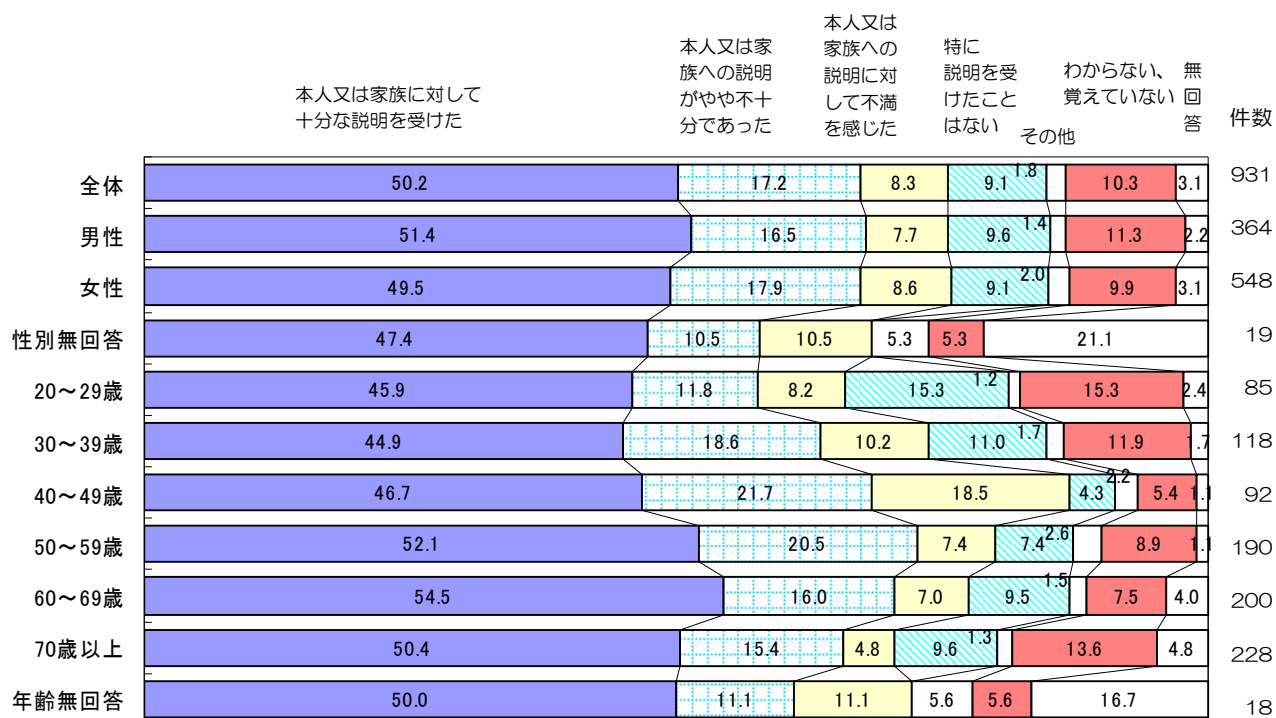
【山口県】



インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応については、「本人又は家族に対して十分な説明を受けた」が5割を超えているのに対し、「本人又は家族への説明がやや不十分であった」、「本人又は家族の説明に対して不満を感じた」、「特に説明を受けたことはない」を合わせた割合が34.6%となっている。

また、山口県全域と比べると、ほぼ同じ傾向を示している。

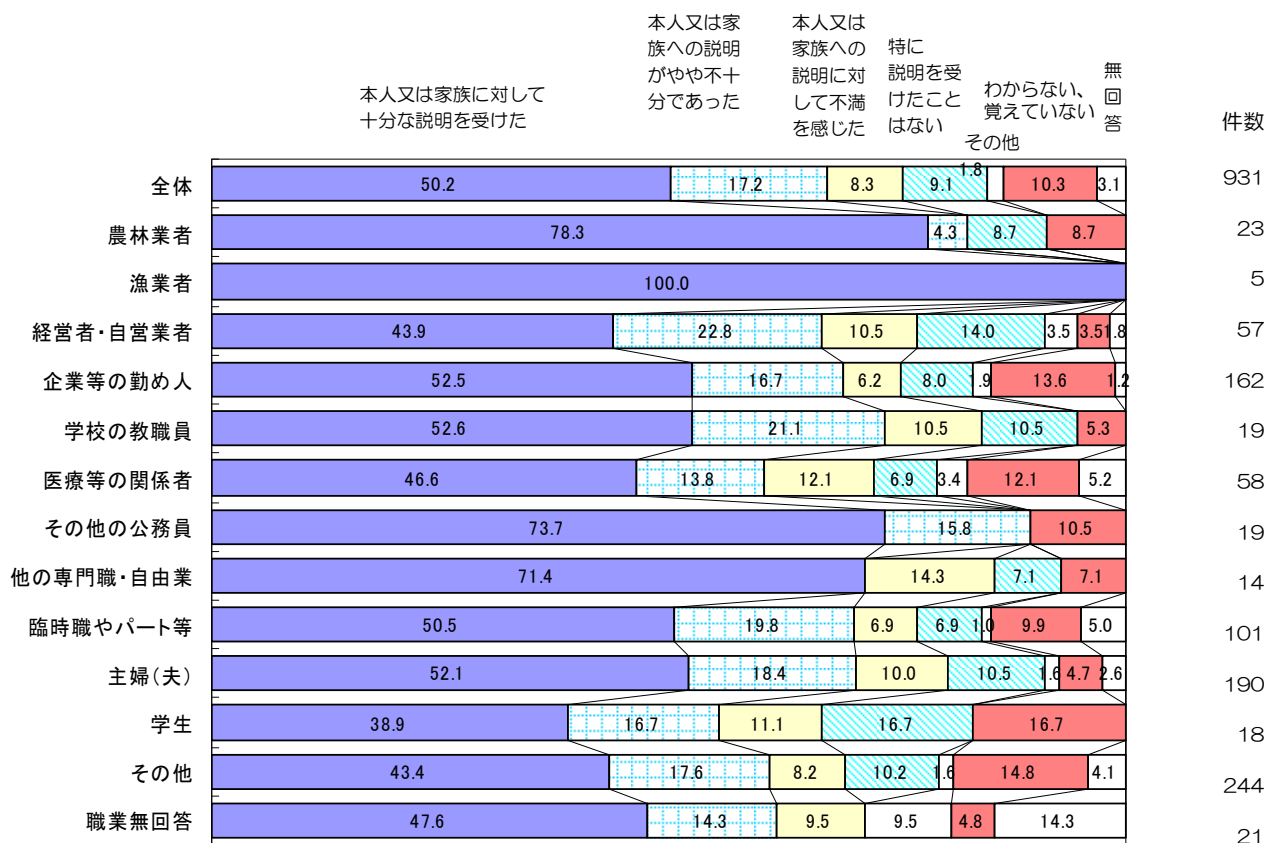
図16-2 インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応（性・年齢別）



インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応について年齢別に見ると、「本人又は家族に対して十分な説明を受けた」では、30～39歳が44.9%で最も低く、60～69歳が54.5%で最も高くなっている。

「本人又は家族への説明に対して不満を感じた」では、40～49歳が18.5%となっており、他の年齢より高い数値となっている。

図16-3 インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応（職業別）



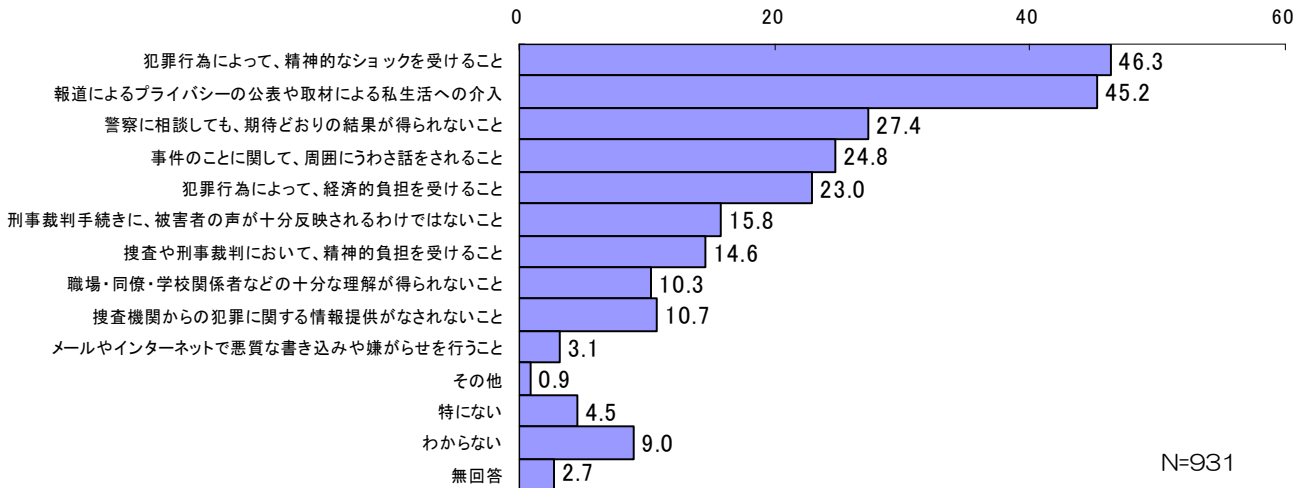
インフォームド・コンセントに関する医療機関の対応について職業別に見ると、「本人又は家族に対して十分な説明を受けた」が、漁業者(100.0%)、農林業者(78.3%)、その他の公務員(73.7%)、他の専門職・自由業(71.4%)の順で、いずれも7割を超える高い割合となっているのに対し、学生(38.9%)は4割に満たない。

(3) 犯罪被害者に関する人権上の問題点

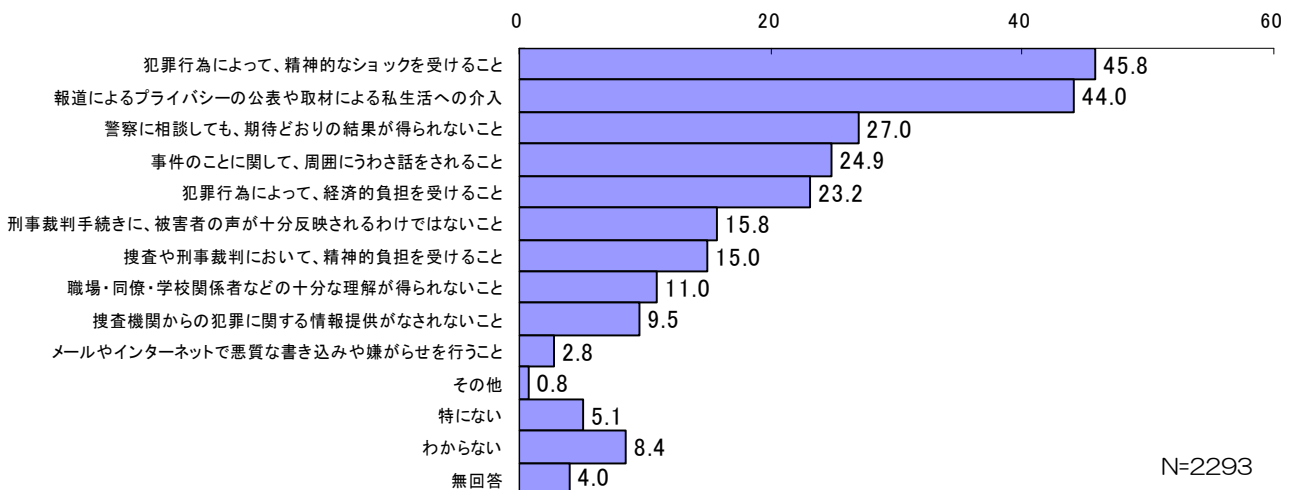
問17 あなたは、犯罪被害者についてのことから、問題があると思われるのはどのようなことですか。(✓は3つまで)

図17-1 犯罪被害者に関する人権上の問題点

【宇部市】



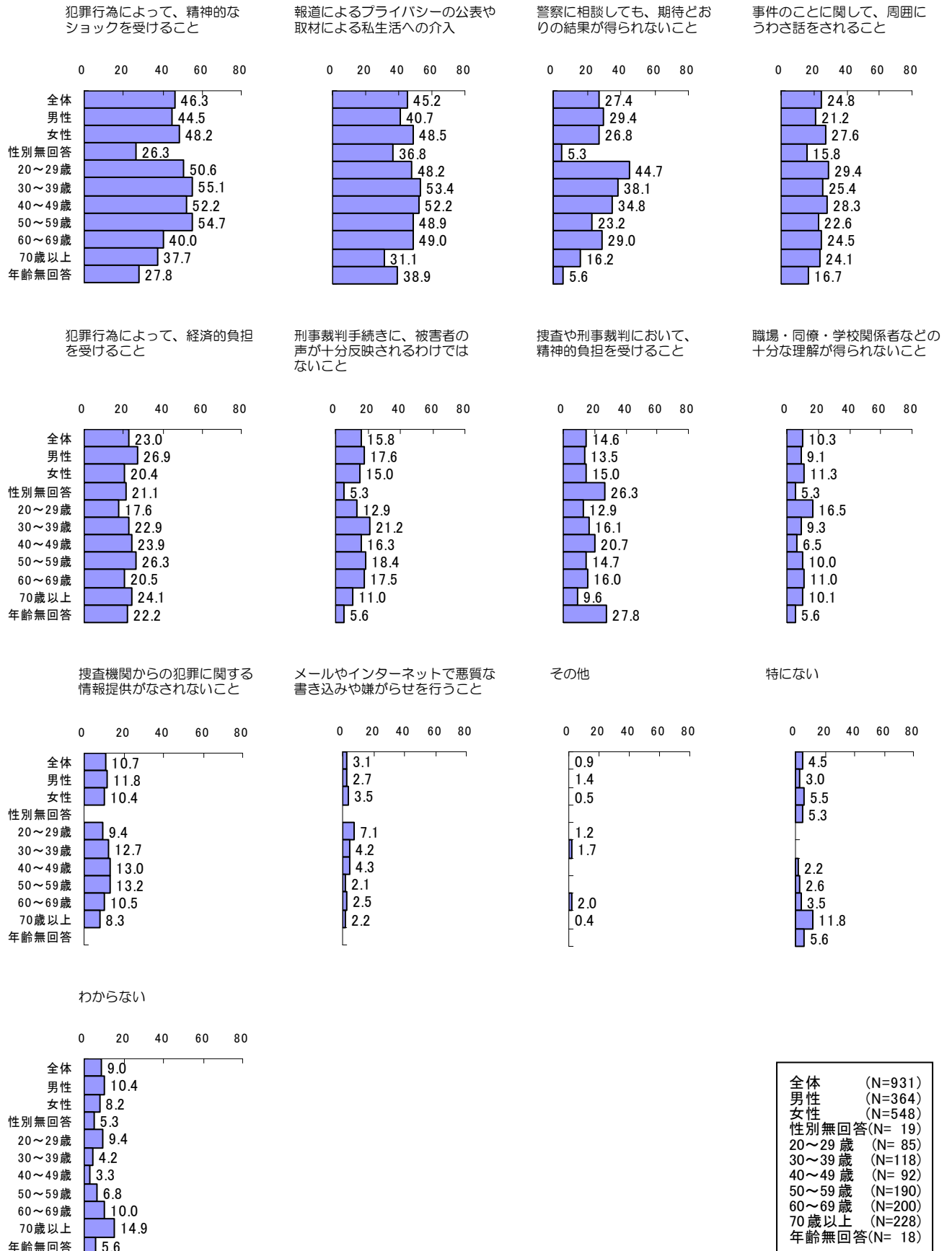
【山口県】



犯罪被害者に関する人権上の問題点については、「犯罪行為によって、精神的なショックを受けること」及び「報道によるプライバシーの公表や取材による私生活への介入」がそれぞれ4割を超えており、「警察に相談しても、期待どおりの結果が得られないこと」、「事件のことにに関して、周囲にうわさ話をされること」及び「犯罪行為によって、経済的負担を受けること」が2割を超えている。

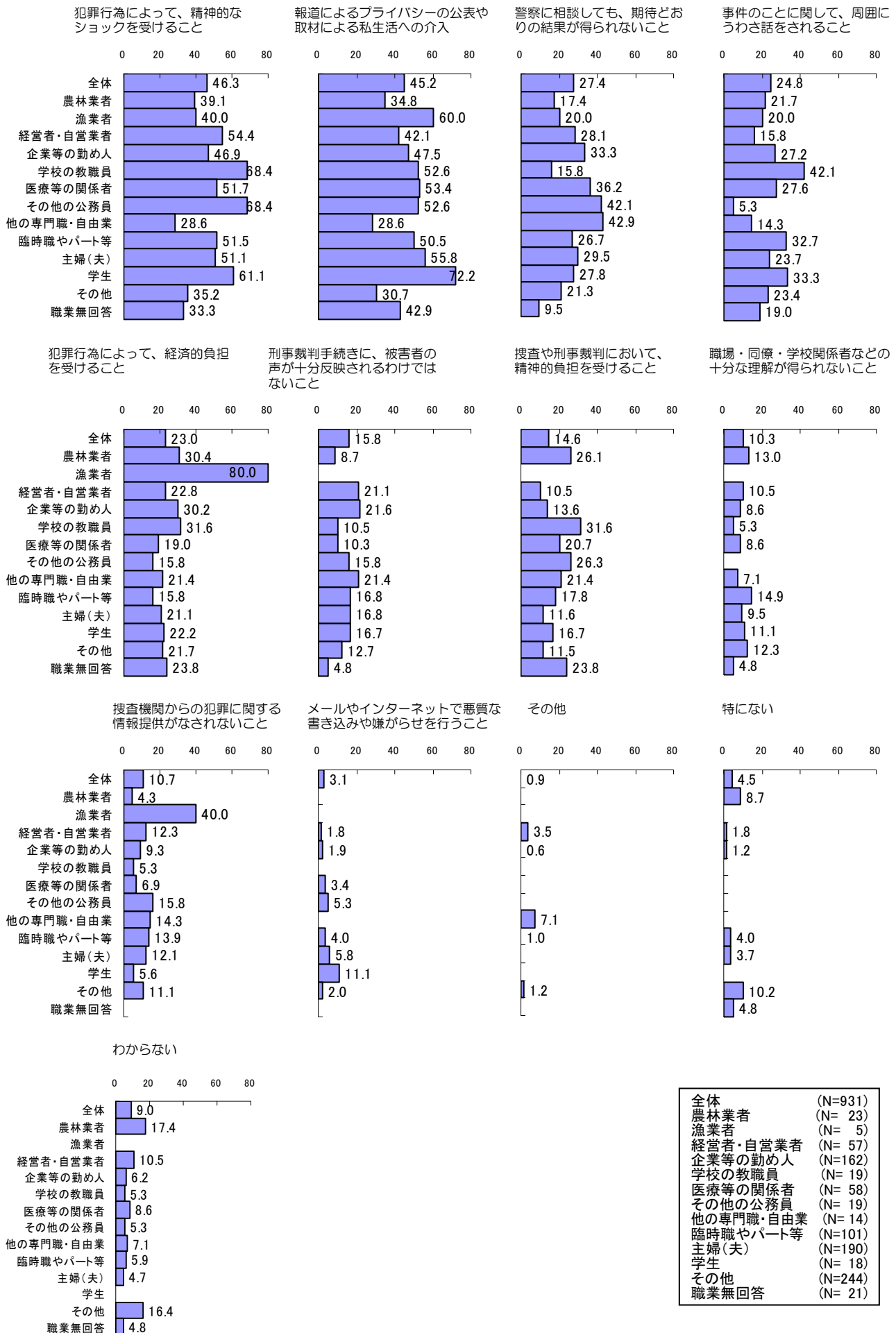
山口県全域と比較すると、同じような傾向を示している。

図17-2 犯罪被害者に関する人権上の問題点（性・年齢別）



犯罪被害者に関する人権上の問題点について年齢別に見ると、「犯罪行為によって、精神的なショックを受けること」では、60~69歳、70歳以上を除くすべての年齢で5割を超え、「報道によるプライバシーの公表や取材による私生活への介入」では、70歳以上を除くすべての年齢で5割前後となっている。

図17-3 犯罪被害者に関する人権上の問題点（職業別）



全体 (N=931)
 農林業者 (N= 23)
 漁業者 (N= 5)
 経営者・自営業者 (N= 57)
 企業等の勤め人 (N=162)
 学校の教職員 (N= 19)
 医療等の関係者 (N= 58)
 その他の公務員 (N= 19)
 他の専門職・自由業 (N= 14)
 臨時職やパート等 (N=101)
 主婦(夫) (N=190)
 学生 (N= 18)
 その他 (N=244)
 職業無回答 (N= 21)

犯罪被害者に関する人権上の問題点について職業別に見ると、「犯罪行為によって、精神的なショックを受けること」では、学校の教職員(68.4%)、その他の公務員(68.4%)、学生(61.1%)が6割を超え、「報道によるプライバシーの公表や取材による私生活への介入」では、学生(72.2%)が7割を超えている。

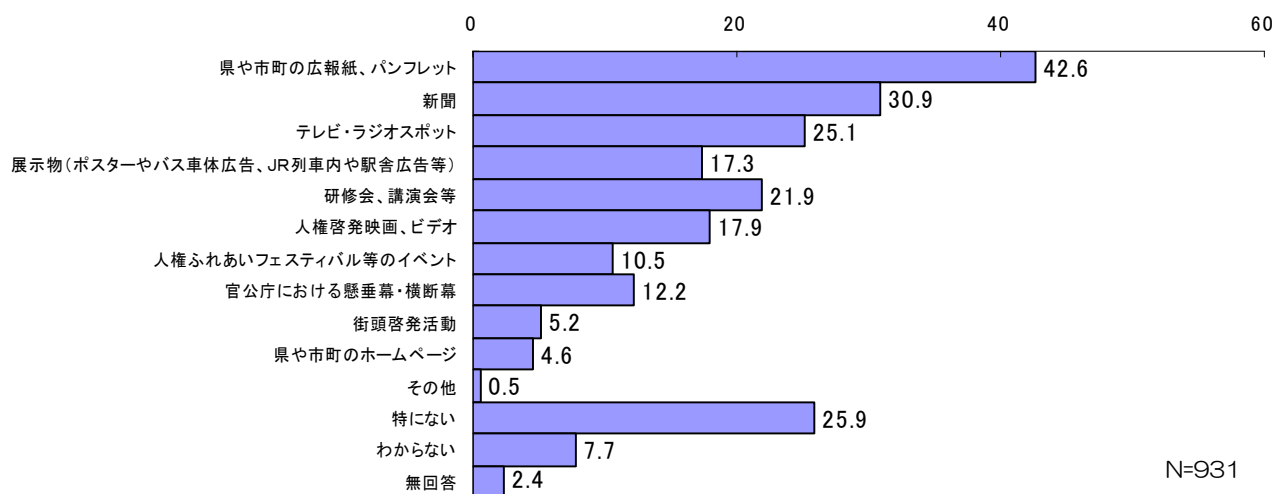
1 2 人権教育・啓発の取組

(1) 啓発活動への接触度

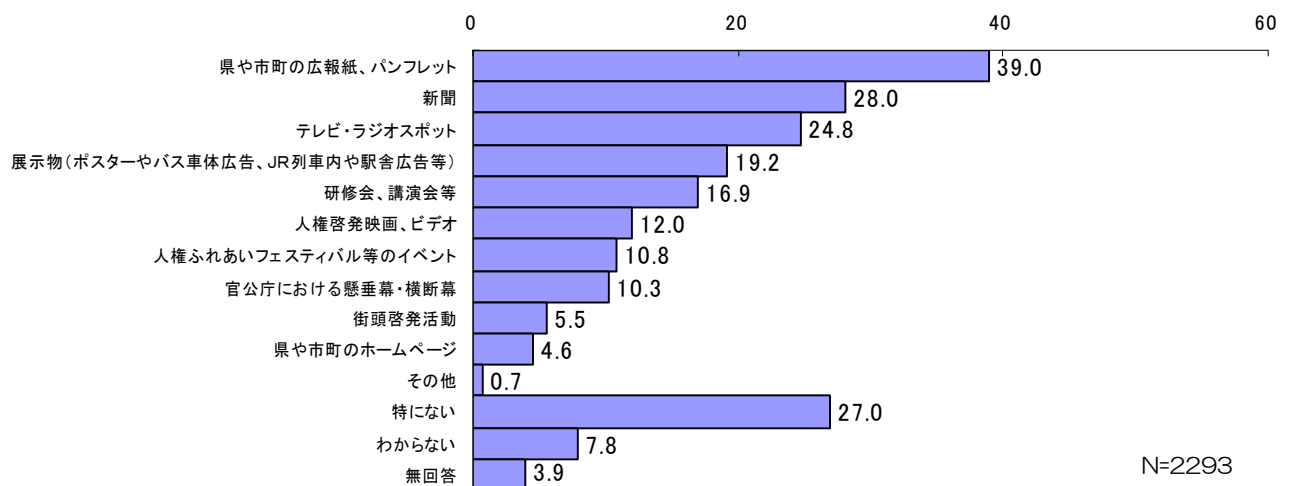
問18 山口県では、「山口県人権推進指針」に基づき、人権に関する施策を総合的に推進していますが、あなたは、これまでに県又は市町が実施した次のような行事（イベント・研修会等）に参加したり、人権問題に関連した記事等を見たり読んだりした経験がありますか。（✓はいくつでも）

図18-1 啓発活動への接触度

【宇部市】



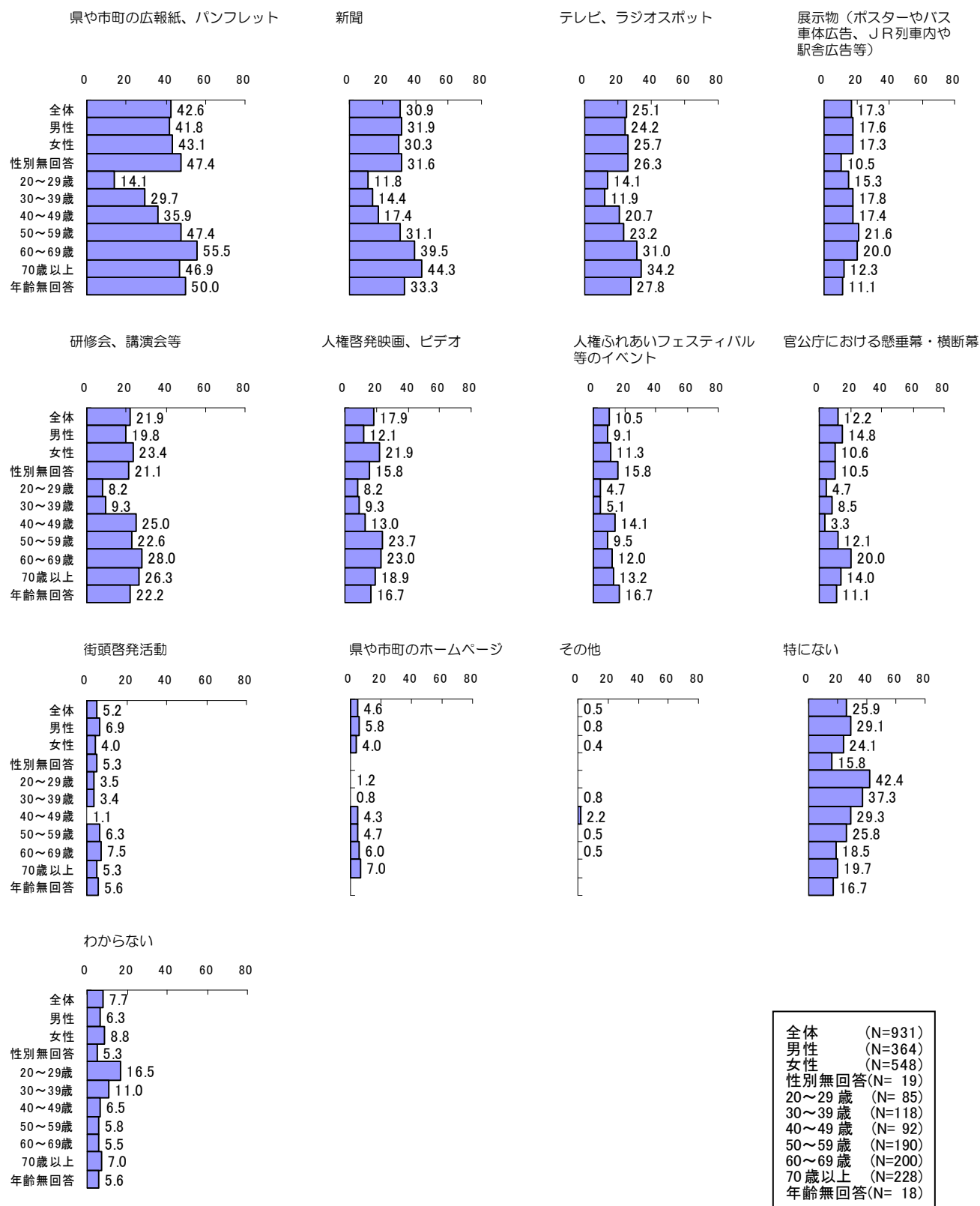
【山口県】



啓発活動への接触度については、「県や市町の広報紙、パンフレット」が42.6%と最も高く、次いで「新聞」(30.9%)、「テレビ・ラジオスポット」(25.1%)の順となっており、「県や市町のホームページ」は4.6%と低くなっている。

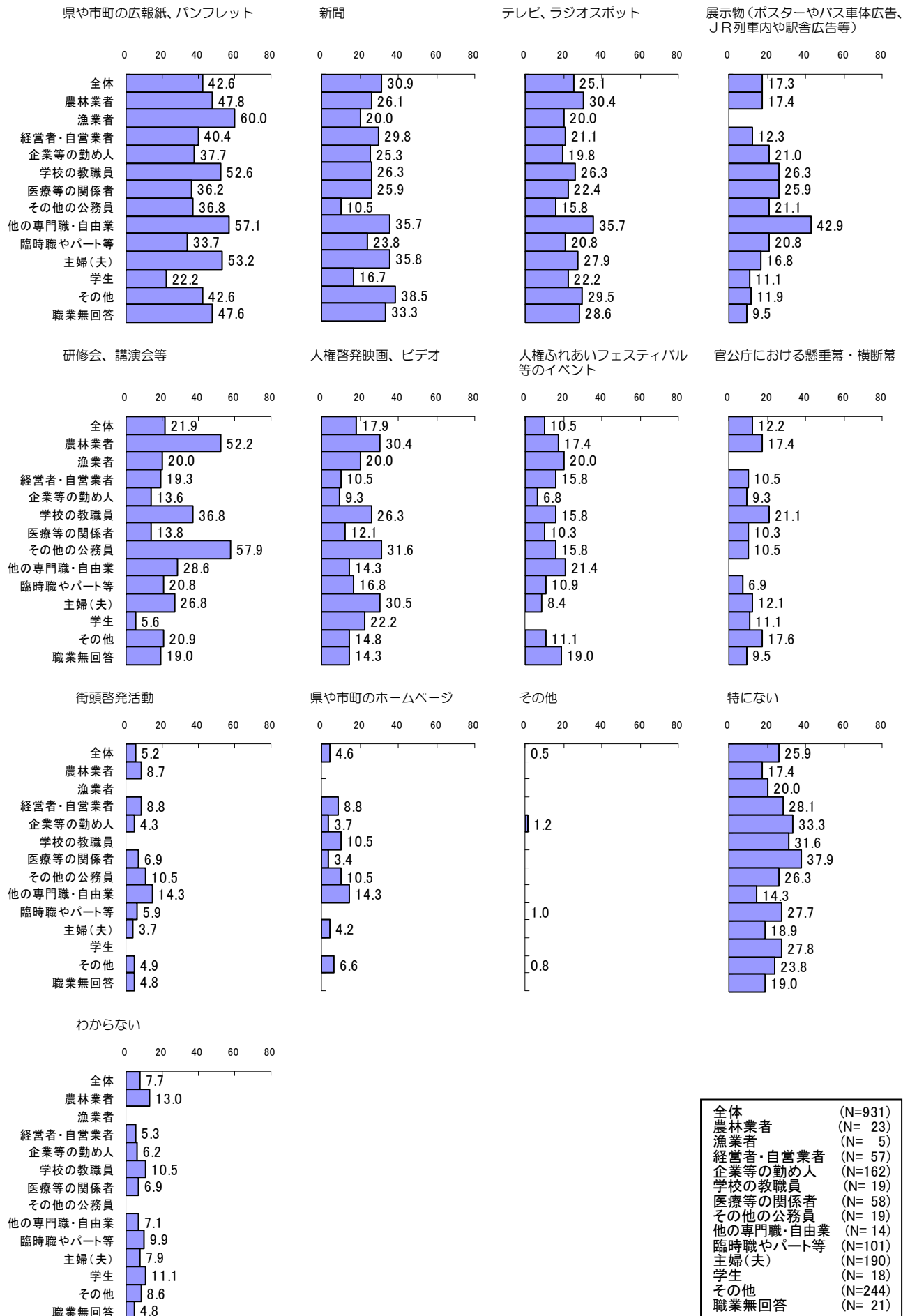
山口県全域と比較すると、同じような傾向を示しているが、「人権啓発映画、ビデオ」や「研修会、講演会等」などで宇部市の方が高い数値となっている。

図18-2 啓発活動への接触度（性・年齢別）



啓発活動への接触度について年齢別に見ると、「県や市町の広報紙、パンフレット」では、50～59歳、60～69歳、70歳以上が4割を超えているのに対し、20～29歳(14.1%)は2割に満たない。

図18-3 啓発活動への接触度（職業別）



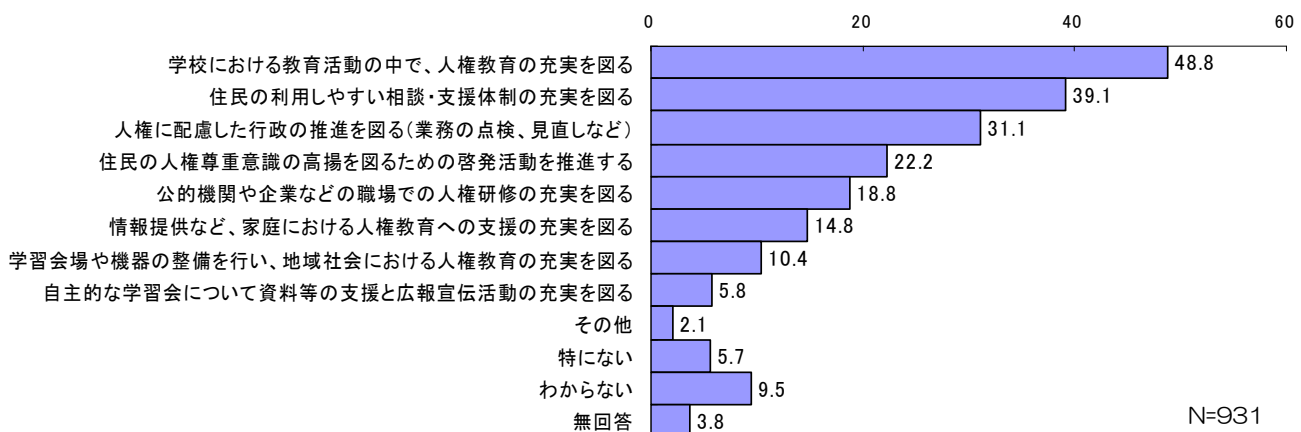
全体 (N=931)
 農林業者 (N= 23)
 漁業者 (N= 5)
 経営者・自営業者 (N= 57)
 企業等の勤め人 (N=162)
 学校の教職員 (N= 19)
 医療等の関係者 (N= 58)
 その他の公務員 (N= 19)
 他の専門職・自由業 (N= 14)
 臨時職やパート等 (N=101)
 主婦(夫) (N=190)
 学生 (N= 18)
 その他 (N=244)
 職業無回答 (N= 21)

啓発活動への接触度について職業別に見ると、「県や市町の広報紙、パンフレット」では、漁業者(60.0%)、他の専門職・自由業(57.1%)、主婦(夫)(53.2%)、学校の教職員(52.6%)が5割を超えているのに対し、学生(22.2%)は3割に満たない。

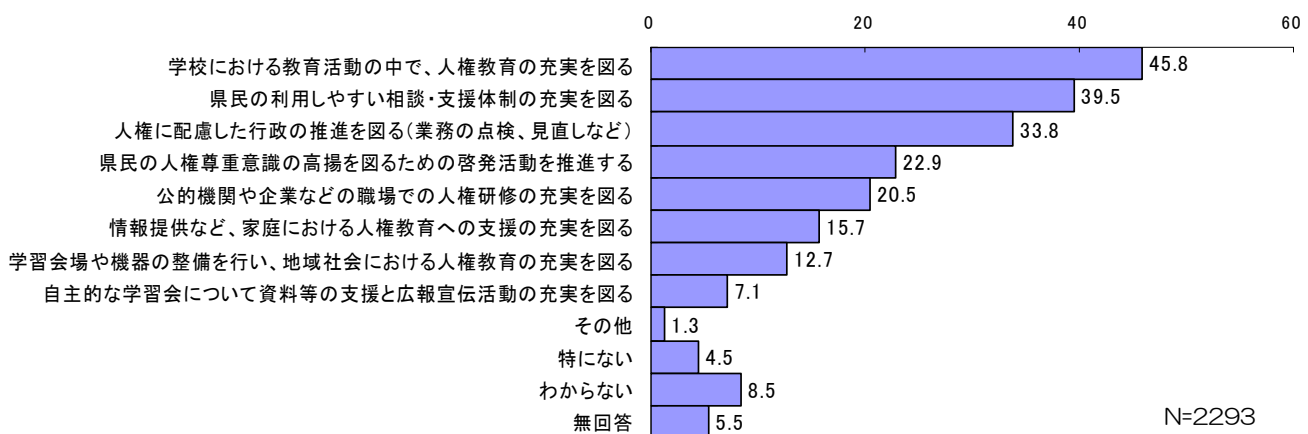
(2) 人権に関する取組の今後の条件整備

問19 あなたは、今後、人権に関する取組として、どのような条件整備に力を入れていけばよいと思われますか。(✓は3つまで)

図19-1 人権に関する取組の今後の条件整備
【宇部市】



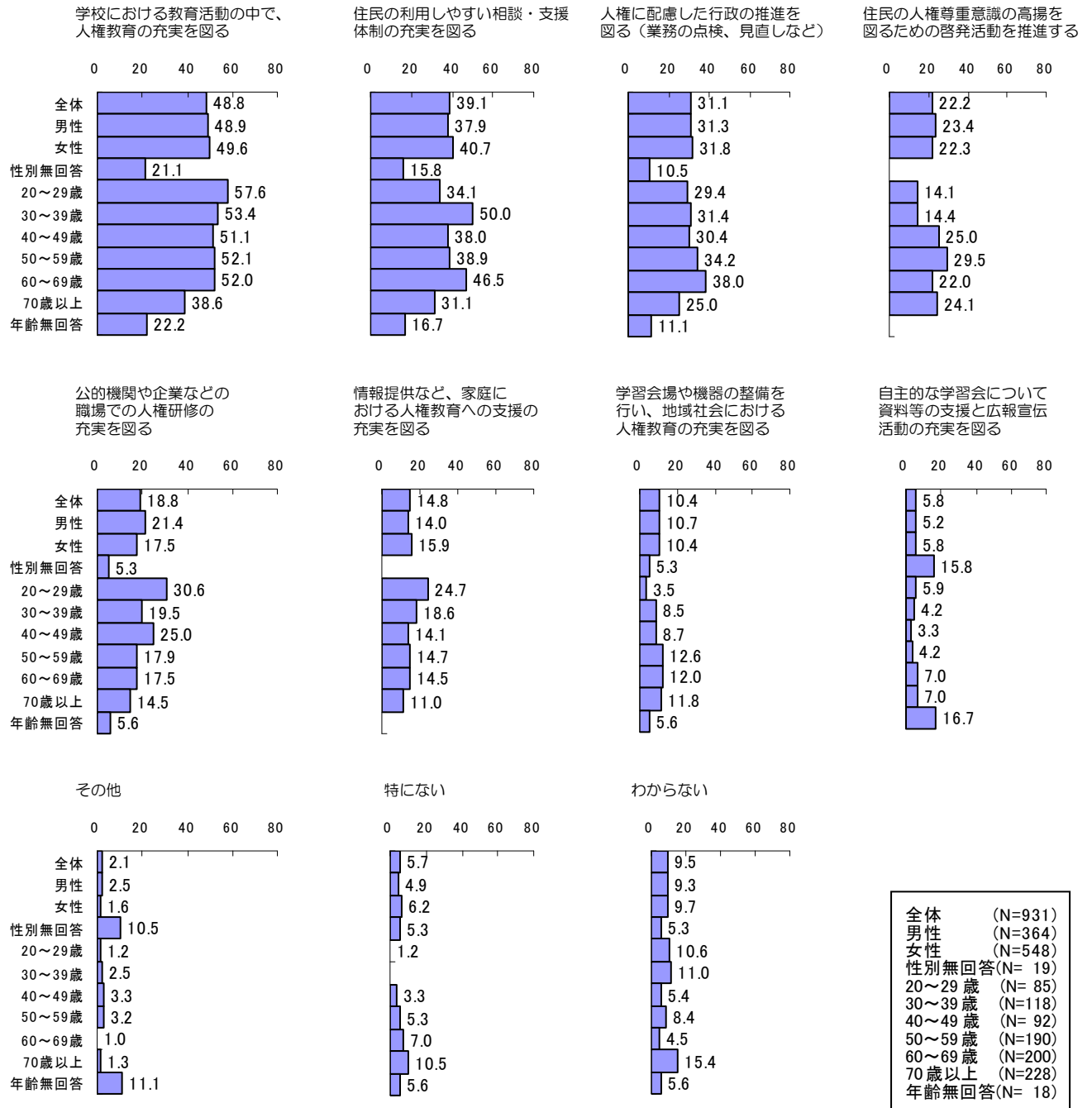
【山口県】



人権に関する取組の今後の条件整備については、「学校における教育活動の中で、人権教育の充実を図る」が48.8%と最も高く、次いで「住民の利用しやすい相談・支援体制の充実を図る」(39.1%)、「人権に配慮した行政の推進を図る(業務の点検、見直しなど)」(31.1%)の順となっており、いずれの項目も3割を超えている。

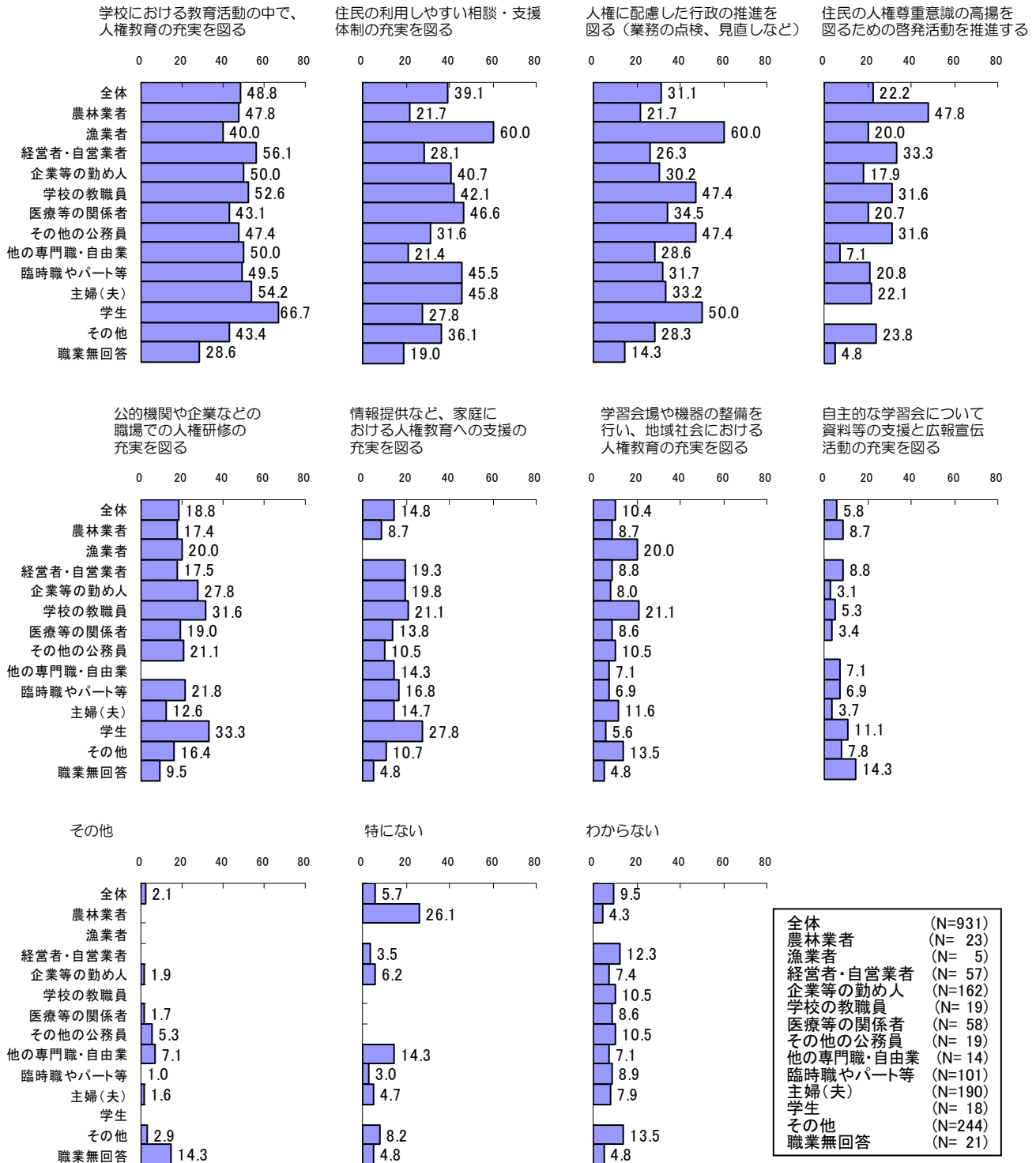
山口県全域との比較では、ほぼ同じ傾向を示している。

図19-2 人権に関する取組の今後の条件整備（性・年齢別）



人権に関する取組の今後の条件整備について年齢別に見ると、いずれの年齢においても「学校における教育活動の中で、人権教育の充実を図る」が最も高く、70歳以上を除くすべての年齢で5割を超えている。「公的機関や企業などの職場での人権研修の充実を図る」では、20~29歳が30.6%と他の年齢に比べ高くなっている。

図19-3 人権に関する取組の今後の条件整備（職業別）



全体 (N=931)
 農林業者 (N= 23)
 漁業者 (N= 5)
 経営者・自営業者 (N= 57)
 企業等の勤め人 (N=162)
 学校の教職員 (N= 19)
 医療等の関係者 (N= 58)
 その他の公務員 (N= 19)
 他の専門職・自由業 (N= 14)
 臨時職やパート等 (N=101)
 主婦（夫） (N=190)
 学生 (N= 18)
 その他 (N=244)
 職業無回答 (N= 21)

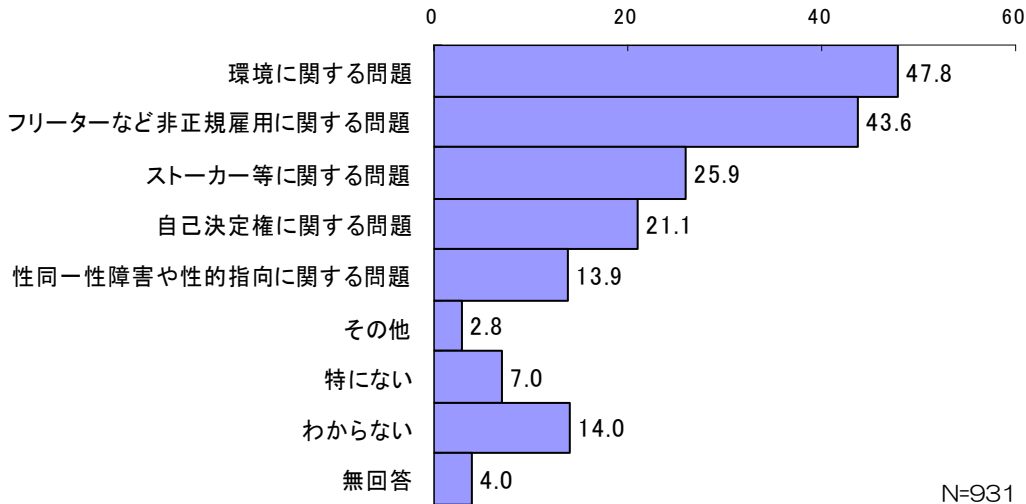
人権に関する取組の今後の条件整備について職業別に見ると、すべての職業で「学校における教育活動の中で、人権教育の充実を図る」が4割以上となっている。「住民の利用しやすい相談・支援体制の充実を図る」では、漁業者(60.0%)をはじめ、医療等の関係者(46.6%)、主婦（夫）(45.8%)、臨時職やパート等(45.5%)、学校の教職員(42.1%)、企業等の勤め人(40.7%)で4割を超えている。

(3) 今後、山口県人権推進指針に盛り込むべき人権課題

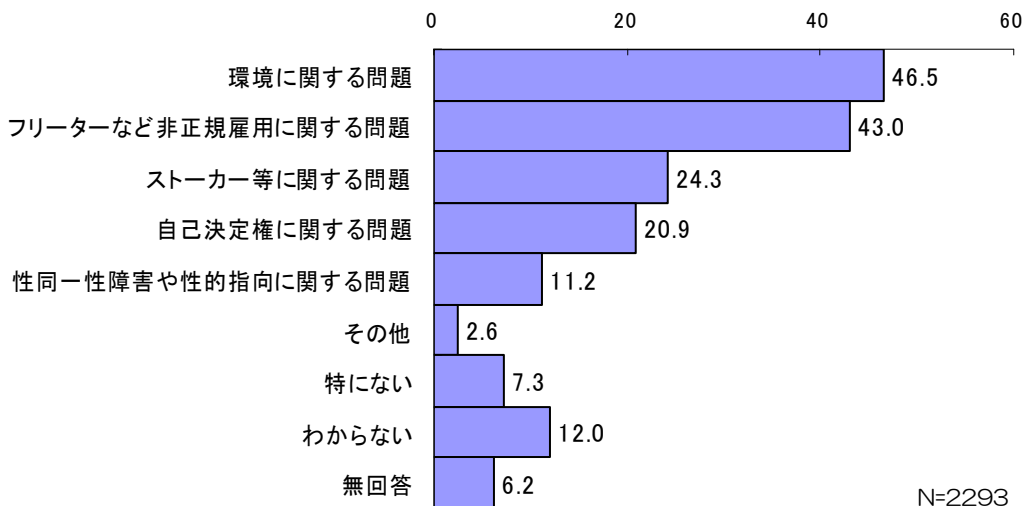
問20 あなたは、人権に関わる課題として、今後「山口県人権推進指針」にどのような問題を盛り込む必要があると思われますか。(✓はいくつでも)

図20-1 今後、山口県人権推進指針に盛り込むべき人権課題

【宇部市】



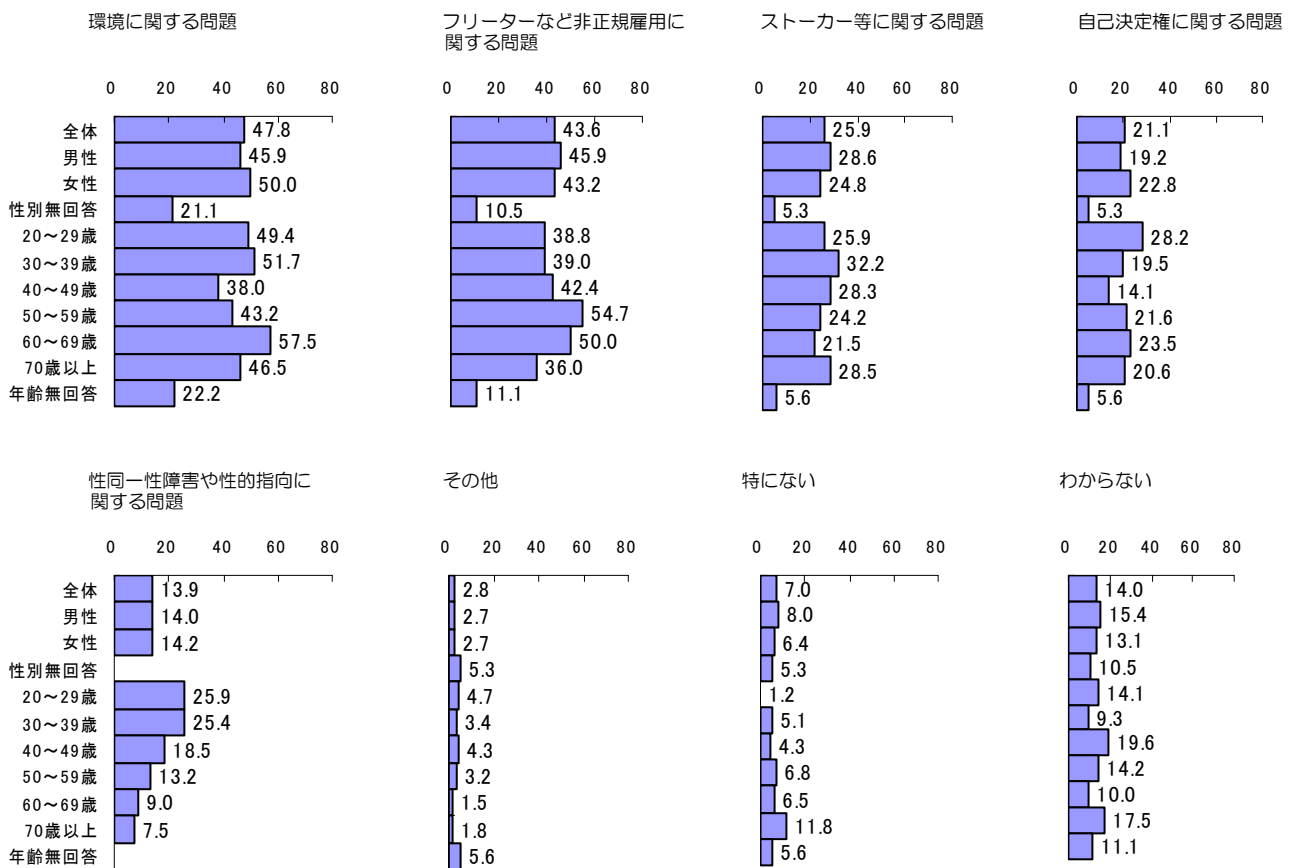
【山口県】



今後、山口県人権推進指針に盛り込むべき人権課題については、「環境に関する問題」が47.8%と最も高く、次いで「フリーターなど非正規雇用に関する問題」(43.6%)、「ストーカー等に関する問題」(25.9%)の順となっている。

山口県全域との比較では、ほぼ同じ傾向を示している。

図20-2 今後、山口県人権推進指針に盛り込むべき人権課題（性・年齢別）

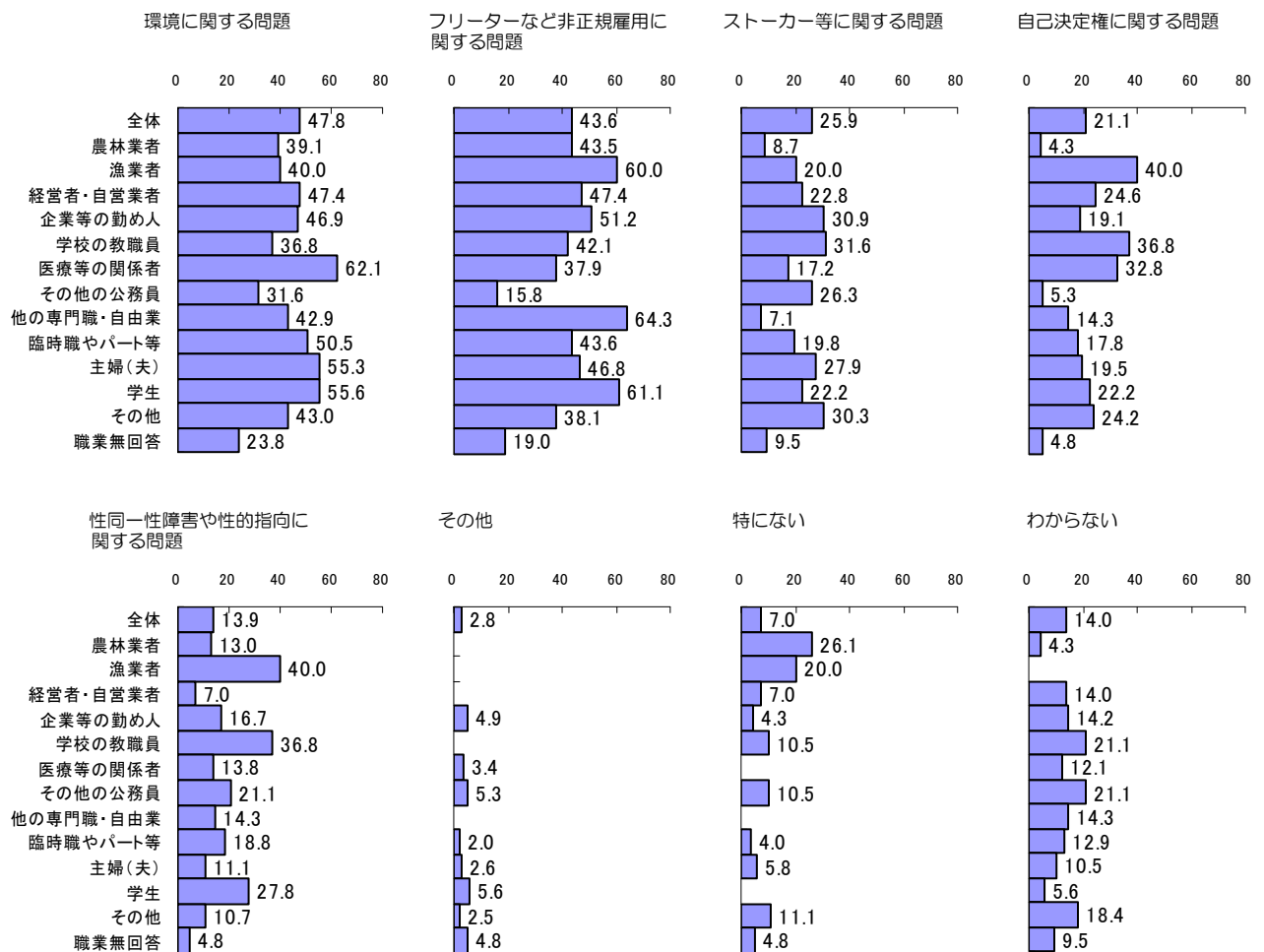


全体 (N=931)
 男性 (N=364)
 女性 (N=548)
 性別無回答(N= 19)
 20~29歳 (N= 85)
 30~39歳 (N=118)
 40~49歳 (N= 92)
 50~59歳 (N=190)
 60~69歳 (N=200)
 70歳以上 (N=228)
 年齢無回答(N= 18)

今後、山口県人権推進指針に盛り込むべき人権課題について年齢別に見ると「環境に関する問題」では、30~39歳と60~69歳で、また、「フリーター等非正規雇用に関する問題」では50~59歳で5割を超えている。

「性同一性障害や性的指向に関する問題」では、若年層ほど高い割合となっている。

図20-3 今後、山口県人権推進指針に盛り込むべき人権課題（職業別）



全体	(N=931)
農林業者	(N= 23)
漁業者	(N= 5)
経営者・自営業者	(N= 57)
企業等の勤め人	(N=162)
学校の教職員	(N= 19)
医療等の関係者	(N= 58)
その他の公務員	(N= 19)
他の専門職・自由業	(N= 14)
臨時職やパート等	(N=101)
主婦(夫)	(N=190)
学生	(N= 18)
その他	(N=244)
職業無回答	(N= 21)

今後、山口県人権推進指針に盛り込むべき人権課題について職業別に見ると、「環境に関する問題」では、医療等の関係者(62.1%)、学生(55.6%)、主婦(夫)(55.3%)、臨時職やパート等(50.5%)で5割を超えている。

「フリーターなど非正規雇用に関する問題」では、他の専門職・自由業(64.3%)、学生(61.1%)、漁業者(60.0%)が6割以上となっている。